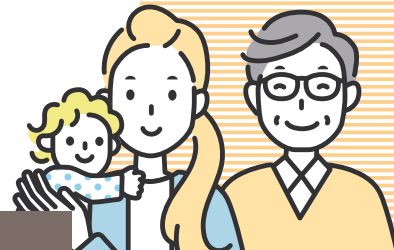


こく さい か し じん
国際化市民
フォーラム
in
T O K Y O



とうきょう た ぶん か きょうせい いっぽさき
東京がめざす多文化共生、一歩先へ

実施報告書

令和7年2月15日（土）10：00～17：00

ZOOMによるオンライン開催

主	催	国際交流・協力TOKYO連絡会	公益財団法人東京都つながり創生財団
共	催	東京都	
後	援	独立行政法人国際協力機構（JICA）	一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）

目 次

I	開催概要	2
II	実 施	3
	A分科会	
	市民が支える多文化コミュニケーション	
	～コミュニティ通訳の役割と地域市民ができること～	
	B分科会	
	外国につながる子どもたちが活躍できる東京を目指して	
	～小中学校の学びが未来を拓く～	
	C分科会	
	多文化共生と防災 ～災害に備える共助の力～	
III	国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート集計結果	76

I 開催概要

(1) 目 的

2024 年 10 月、都内の外国人住民は約 70 万人、人口の 4.9%を超えました。外国につながる人々も含めると、その総数は計り知れません。私たちの身の回りでは、多くの外国人が日本社会の一員として生活し、活躍しています。災害対応や子どもの教育など、在住外国人を取り巻く課題は、日本社会の課題でもあります。

今年度の国際化市民フォーラム in TOKYO は、個々のテーマに焦点を当てながら、東京にふさわしい多文化共生の姿について、皆さんと一緒に考えます。

(2) 実施方法 分科会方式（3分科会）

(3) テ ー マ 東京がめざす多文化共生、一歩先へ

(4) 内 容

A分科会： 市民が支える多文化コミュニケーション
～コミュニティ通訳の役割と地域市民ができること～

B分科会： 外国につながる子どもたちが活躍できる東京を目指して
～小中学校の学びが未来を拓く～

C分科会： 多文化共生と防災 ～災害に備える共助の力～

(5) 日 時 令和7年2月15日（土）10：00～17：00

(6) 開催方法 ZOOMによるオンライン開催

(7) 定 員 各分科会250人

(8) 参 加 費 無料

(9) 主 催 国際交流・協力 TOKYO 連絡会 公益財団法人東京都つながり創生財団

(10) 共 催 東京都

(11) 後 援 独立行政法人国際協力機構(JICA) 一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)

Ⅱ 実 施

A分科会

テ ー マ

市民が支える多文化コミュニケーション

～コミュニティ通訳の役割と地域市民ができること～

日本で暮らす外国人にとって、コミュニケーション手段はとても大きな問題です。行政窓口や医療現場、教育などの場面で「コミュニティ通訳者」として活躍できる人材の育成と有効活用が求められています。一方で、少数言語をはじめすべての言語や場面で通訳を用意することは、現実的ではありません。地域の市民が文化の違いなどを理解し、相手に寄り添う気持ちを持つことによって、高度な語学スキルがなくても、やさしい日本語・やさしい英語などで外国人住民とコミュニケーションがとれます。多文化共生社会における「コミュニケーション力」について、一緒に考えましょう。

司会進行

松井 和久 独立行政法人 国際協力機構 東京センター 国際協力推進員

基調講演

飯田 奈美子 立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員

事例発表

杉田 理恵 (一社) 多文化社会専門職機構 認定事業 相談通訳者認定者

藤原 紀子 特定非営利活動法人 たちかわ多文化共生センター

登録語学ボランティア

高田 友佳子 特定非営利活動法人 国際活動市民中心 コーディネーター／
クリニカルソーシャルワーカー

参 加 者

137名

● 基調講演

飯田 奈美子 立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員



はじめに

本日は市民が支える多文化コミュニケーション
コミュニティ通訳の役割と地域市民ができること
について話をする。

私は京都市の福祉事務所で働き、中国語通訳者として中国残留邦人の通訳をしていた。「中国残留邦人」という言葉を知らない方もいると思うので少し説明をしたい。中国残留邦人は、中国とついているが日本人のお父さん、お母さんを持つ日本国籍を持った方々のこと。昔日本が戦争をしていた時、中国の東北地方に満州国という国を作って、そこに沢山の日本人を移住させ暮らしていたが、戦争が激しくなりソ連が南下し逃げなければならぬという時、小さな子ども達を中国人に預け、育ててもらった。その子ども達が大きくなり、日中の国交が回復した1972年以降に日本に帰ってきた人たちの事を「中国残留邦人」と呼んでいる。

私はケースワーカーと中国残留邦人との通訳をする中で、コミュニティ通訳の難しさを感じるようになった。残留邦人は日本語や日本の制度も分からないため、ただ正確に通訳をするだけではなく理解をしてもらえず、ケースワーカーは何度も説明しているのになぜ理解してもらえないのかと立ちを抱くことがあった。また、残留邦人はさまざまな歴史的な経緯からやっとの思いで日本に「帰国」してきたのだが、日本社会ではなかなか受け入れてもらえないという不安や悔しさなどを抱いていた。このような両者のコミュニケーションは、正確だけでなく、いかに両者が理解しあえる公平な通訳をしていかなければならないというものだった。

当時「コミュニティ通訳」という言葉が海外から入っており、医療通訳や司法通訳が徐々に知られるようになっており、私は勉強会などに参加をしていたが、自分が悩んでいることを教えてくれるところはなかった。では自分で団体を立ち上げて勉強していこうと、「多言語コミュニティ通訳ネットワーク」という団体を作り、事例検討会を行いながら勉強した。そのうちに専門的な研究が必要だと思い、立命館大学の大学院に入り、コミュニティ通訳の分野での通訳者役割、通訳倫理に基づいてどのように行動したら良いかを考える研究を始めた。今は大学院を終了し立命館大学に籍を置きながら研究を続けている。そのような経験から、国際交流協会やNPO団体、手話通訳者団体で通訳者の通訳倫理、通訳者コミュニティ通訳の役割についての研修というものを多数実施してきた。今日は私の経験・研究を通じて、コミュニティ通訳についてご紹介する。

今日の内容

最初にコミュニティ通訳について紹介し、2番目にコミュニティ通訳の課題、3番目にコミュニティ通訳者の役割、最後にコミュニティ通訳者と地域市民との協働の仕方を少し提案したい。

コミュニティ通訳とは？（通訳場面）

「通訳」と聞くと多くの人は国際会議やシンポジ

ウムなどのいわゆる会議通訳をイメージすると思う。しかし、コミュニティ通訳は会議通訳とは異なり、求められる役割や必要なスキルが違う。簡単に言えば、在住外国人や手話を使う人に対しての生活に密着した通訳だといえる。そのため、医療、福祉、教育、司法の場面での通訳をまとめてコミュニティ通訳とよんでいる。

コミュニティ通訳の特徴は、地域コミュニティに住む在住外国人等を対象にした通訳サービスであることや、医療、福祉、司法の場面での通訳でもあるので、個人の最もプライベートな領域に踏み込む通訳であるとも言われている。

コミュニティ通訳が行われる場面

コミュニティ通訳が行われる場面を紹介する。医療だけでも医師の診察、検査、インフォームドコンセント、会計など沢山の場面がある。他にも、教育、行政、司法でも同じように様々な場面で通訳が行われるのが特徴である。

様々な場面で、対人援助の専門家がいる。医療だったら医者や看護師、教育場面だったら教師、行政・福祉だったら職員や保健師、司法だったら弁護士・裁判官という形で、様々な専門家と援助を受ける外国人のクライアントの間の通訳を行う。このような通訳は、外国人が多く住んでいる地域の国際交流協会やNPO団体が、コミュニティ通訳者を登録していて、医療機関や行政などから依頼を受け通訳者を派遣をするという通訳システムが構築されている。今日私が話すコミュニティ通訳というのは、対人援助場面の専門家とその援助を受けるクライアントの間で行われている通訳で、地域国際化協会やNPO団体など通訳システムによるものということで話を進めていく。

コミュニティ通訳とは？（通訳形態）

先ほど会議通訳とコミュニティ通訳は違うと話したが、通訳の場面だけでなく、通訳形態も異なっている。例えば、国際会議での同時通訳では、通訳者は通訳ブースに入り、マイクやヘッドフォンをつけて通訳をする。スピーカーが話し始めてワントンボぐらい遅れて、話したものをなぞるよう

に通訳をしていくというのが同時通訳である。

2つ目は逐次通訳と言われるもの。シンポジウムなどで行われる通訳で、スピーカーがある塊の話をしたら、そこで止めて次に通訳者がその部分を訳していく。今日の講演会みたいな形で、基本的にはスピーカーが一方向的に話をして、通訳者が言われたことを正確に忠実に訳していく通訳形態である。

さらに対話通訳がある。これはコミュニティ通訳で使われる通訳形態である。コミュニティ通訳だけではなく、商談通訳などでも対話通訳は行われる。双方向でコミュニケーションを取る場面での通訳を「対話通訳」とよんでいる。

このように大きく分けて3つの方法と特徴がある。それに合わせたスキルを訓練して身につけることが、コミュニティ通訳には重要である。

コミュニティ通訳を行うには

コミュニティ通訳を行うには外国語・日本語の語学力が必要だ。「言葉ができれば通訳ができるでしょう」と言われることが多いが、通訳をするには言葉だけではなく技術が必要なので、簡単にはいかない。特に、コミュニティ通訳は、医療・福祉・教育・司法などの対人援助の場で専門家とクライアントをつなぐ役割を担っているので、通訳をする分野の専門知識が必要である。行政には似たような名称の制度が多いので、それぞれの制度の違いを知った上で、正確に訳していく力が必要になる。

それ以外も、話者の文化や日本で置かれている状況や背景を知ることが必要である。対人援助の場での通訳では、多くの援助者は身体、生活、子供の学校のことなど、様々な課題を抱えている。課題が何なのか、何故この人はこういう訴えをするのかをよく理解すれば、正確に訳出をしていくことができるので、そういう背景を知っておくということも重要である。

最後に、通訳倫理というものが必要である。後でまた紹介をしたいと思うが、クライアントの外国人が日本での生活をしていく上で、身体のことや生活のこと、進路のことなどの課題を専門家と相談をする場面で通訳をしていくので、倫理的な問題に通訳者が遭遇することがある。その時に、ど

う対応したらいいのかきちっと身につけておくという必要性があり、そのための勉強や訓練が行われることが必要で望ましいといとされている。

海外のコミュニティ通訳

少し海外の事例を紹介したい。日本だけでなく海外においてもコミュニティ通訳があり、呼び名は様々である。Community-based Interpreterや、Public Service Interpreterと言われたり、Cultural Interpreting、Liaison Interpretingというような「文化を仲介する」というような名前がついているところもある。国や地域によって名称や呼び名、定義や通訳者の役割は異なるが、全般的には生活に密着した通訳全般をコミュニティ通訳と呼ばれている。

コミュニティ通訳を先駆的に取り入れている国としてオーストラリアがある。オーストラリアでは1977年からコミュニティ通訳の制度とシステムが完備され、NAATI (National Accreditation Authority For Translators and Interpreters) というオーストラリア政府の出資した機構があり、今は会社法人になっている。そこでは、翻訳者や通訳者が試験を受けて、国家資格認定を行い、レベル分けがなされている。NAATIでは、コミュニティ通訳だけでなく、会議通訳を行う人もこの国家資格をとってから活動することが求められている。オーストラリアは多くの移民を受け入れており、色々な言葉を話す人達がいるため通訳が必要となる。その時に公的機関での通訳費用は無料で、対面や電話などの方法で受けられ、コミュニティ通訳が公的に整備されている。

コミュニティ通訳の課題

日本での状況を述べていく。

日本で特に問題となるのは、コミュニティ通訳者の通訳費用を誰が負担するのかということである。多くのコミュニティ通訳は地域の国際交流団体やNPO団体に所属し、そこから派遣をされるが、有償または無償でボランティアとして活動している。有償であっても高額な報酬は貰えないため、優秀な人がコミュニティ通訳をしたいと入っても、

その報酬では生活ができず、なかなか続かない。登録する以外に、医療機関や行政で雇用される場合もあるが、外国人集住地域の行政機関に一人いるかどうかでかなり少ない。雇用されても非常勤や、給料が少ないこともある。

2番目に教育の問題がある。外国人の集住地域では、地域の国際交流協会やNPO団体での通訳派遣システムが構築されており、研修が行われている。研修を行うには講師や場所にお金がかかり、国際交流協会やNPO団体では予算取得が難しかったり、講師になってくれる人がなかなか見つからなかったりする上、研修自体も年に数回で、限られたものになっているのが現状である。

オーストラリアには認定試験があるとお話したが、日本では国が認定した資格試験はない。医療通訳など一部民間団体による資格はあり、学校などで勉強をして資格試験を受けて活動している方もいる。

3番目に、コミュニティ通訳者の安全の保障が担保されていない現状がある。

まず1つ目に感染症や事故対策などの通訳環境の整備について。最近ではコロナが流行したため、感染症対策が重要になっていきている。外国人の患者に付き添って病院に行き、診察時に通訳する通訳者もいるので、病気を持っている人と一緒に行動をすることで感染症に罹る危険性がある。そういう時に、病院での治療費、保険の整備が必要になる。ボランティアとして団体に登録している場合は、ボランティア保険を用意し、費用に充てるなどの環境の整備が必要になる。

2つ目は誤訳した時の対応。日本では幸い通訳者の誤訳が問題となり、裁判になることはないが、アメリカや海外では通訳者の通訳内容が間違っていて、訴えられる裁判が起こっている。そのような時にどう対応をするかが問題である。もちろん通訳者が誤訳をしないよう、事前にしっかり準備をして臨むことが重要であるが、やはり聞き漏れや聞き間違えがあったりするので、それをチェックする機能を強化していく必要がある。それでもやはり誤訳は出てくるものなので、その時にどう対応するかを考えなければならない。団体によっては、

医療通訳の場面では、医療者が入る「医療責任保険」に通訳者も加入し、問題が起きた時に、その保険で補償するという対応を取っている。しかしこれは一部の団体での対応であり、全ての問題に対応できるかということ、そうではない。

3つ目は、倫理的問題に遭遇した時の対応で、これが難しく、度々起こる。1つ目、2つ目はある種特殊な状況における対応だったが、この倫理的問題というものは、コミュニティ通訳にはつきものである。対人援助の専門家とクライアントが相談をする場面で通訳を行う時、クライアントの外国人の方たちは日本社会において、「生きにくいな」とか「生活しづらいな」という思いや色々な課題を持って専門家に相談をしている。そういう場でその言葉ができる通訳者が両者を取り持つということになると、ただ通訳をしておしまいという訳ではなく、いろいろな役割を担わなければならない。こうした倫理的問題に遭遇した時にどう対応したらいいのかをきちんと研修で学ぶことが必要だが、研修に参加したことない人や、フリーで活動しているコミュニティ通訳者の場合は、全て一人で抱えこんでしまうことがある。外国のルーツを持つクライアントから色々な相談を受けて、全部自分自身で抱え込み、自分が全てやらないといけないんだ、という形で対応してしまうこともある。それは一見親切ではあるが、通訳者自身が疲れて受け止めきれなくなりバーンアウトし、通訳をやめてしまう危険性がある。そのため「自分はここまでで、ここからは専門家に頼もう」と、できることをきちんと線引きして対応していくことが必要になってくる。

コミュニティ通訳者の特徴

通訳者になる人の特徴として、1つ目に「当事者性」がある。コミュニティ通訳の中には、外国語が自分の母語であり、日本語を後から習得したネイティブ通訳者が多い。この方達は日本での生活での苦労を知っているため、外国にルーツのある方の課題というものをよく理解している。そのため通訳を依頼する時、自分の背景を分かって通訳ができるネイティブ通訳が良いと言われる。ネ

イティブ通訳の多くは、団体に入り研修を受け守秘義務などは守っていることが多いが、団体に入っていない人が知り合いから受ける時、守秘義務を知らないで対応してしまうことがある。

2つ目は「支援性」。国際交流協会の相談員や病院・福祉事務所など行政の職員など、他の支援業務にあたっている方が外国語ができることで通訳をすることがある。こういう方々は、元々の仕事が支援なので、支援が上手くいくように、通訳をするよりも自分の意見を伝えてしまうことがある。通訳者は正確・公平・中立の立場で通訳しなければならず、相談の立場と上手く線引きをしながら通訳をしなければならない。そのため、「こうした方がいいんじゃない？」と通訳者の意見を伝える行為はパターンリズム（父権的温情主義）として、おせっかいになってしまう危険性がある。

3つ目は「ボランティア性」。通訳者は、言葉ができる唯一の人として外国にルーツを持つ人たちの権利擁護を担うことがある。そうすると「大変だから私が助けてあげなきゃ」と通訳者が何でもやってあげようとする、通訳者のキャパシティを越えてしまい、バーンアウト（燃え尽き症候群）する事もあるため、線引きをし、ここから先は専門家に繋げる、という役割が通訳者としては必要である。

通訳者の役割

通訳者には、異なる背景を持つ者同士を繋ぐ役割がある。言葉だけでなく、文化の違いを繋いでいく必要がある。クライアントによって、文化の違いや価値観も異なるので、何を大切にしているかも繋ぐことが重要である。

さらに、対人援助の専門家とクライアントの間の力の差を埋める役割もある。例えば医療の場面だと医者は、多くの医療の知識や情報を持っている。クライアントも最近はネットで色々と調べてはいるが知識量には差がある。例えば患者が自分の要望を伝える事はできるが、医師は診療方針を決定する権利があり、裁量権があるのは専門家の方である。このように専門家とクライアントの間には力の差がある中で、外国にルーツを持つ人たちは言語や文化の差もあり、力関係が対等ではない。そのよ

うな両者の関係を繋いでいくというのが通訳者の役割になる。

通訳者は重要な役割を担ってはいるが、通訳者自身の権力性・パワーを自覚する必要性もある。通訳者は、基本的にその場で唯一、両方の言葉と文化を知っている者である。通訳者が何をしているのか周りの人は分かりにくいということがあるため、通訳者自身が自分にパワーがどれくらいあるかというのを、自覚しながら通訳をしていく必要がある。

そのためには、通訳倫理を守っていくことが重要で、代表的な3つの通訳倫理を挙げる。1つ目は「守秘義務」。医療や行政での通訳実践場面で知り得た情報は、外部に漏らさない。これを守らないと安心してクライアントが話せないため、何よりも守秘義務は大事である。2つ目に「正確性」。通訳実践場面でスピーカーの話したことをそのまま正確に訳していくことが求められる。3つ目は「公平性」。通訳実践場面で話された専門家・通訳の両方の発言をすべて通訳していくことである。どちらかの発言は通訳して、どちらかの発言は通訳しないということがないように、両者がきちんと意見が言えるように正確に、公平に訳していくことが重要だ。この3つの通訳倫理を遵守している人が通訳者であり、通訳者になるため訓練を受ける形で勉強をして、身につけていく必要がある。

コミュニティ通訳者と地域市民との協働

最後にコミュニティ通訳者と地域市民との協働についてお話ししたい。皆さんには、異なる背景の人たちと積極的に交流をしていただきたい。遠慮せずに思い切って色々なところに参加し、言葉や文化が違う人たちと交流し、困っている方がいたら積極的に声をかけて頂きたい。最近では翻訳アプリなど色々なものが出ていて、手軽に交流ができるので、そういうものを利用して積極的に交流をしていただきたい。

その上で、今日お話ししたコミュニティ通訳者は、専門用語や知識を身につけて専門家とクライアントの間の会話を、通訳倫理を守りながら通訳してくれる人である、と理解をしていただきたい。

地域市民の方々の交流場で通訳をする時、病院や役所に相談に行きたいと相談を受けた場合は、対人援助の専門家とクライアント間の通訳で、訓練を受けたコミュニティ通訳者の通訳が必要であるということを認識してほしい。買い物や交流場面であれば、翻訳アプリを使って自分たちで対応できるかもしれないが、専門家との会話であれば、コミュニティ通訳者に依頼をして通訳してもらうという役割分担をしていただきたい。通訳にも色々な方法があり、今はICTを使ったオンライン通訳もあるし、通訳派遣システムがあるところでは対人

での通訳をしているところある。対人通訳が必要な場面では、それに対応しているところに相談をして通訳派遣をしてもらうことを考えていただきたい。

このように専門的な話が必要な時は、通訳者に頼めばいいということを理解しながら、地域市民の方たちに積極的に異なる背景の人々との交流を楽しんでいただきたい。コミュニティ通訳者の役割を理解し、積極的に交流しながら必要な場面で通訳サービスを利用し、交流を楽しんでいただきたいと思う。

市民が支える多文化 コミュニケーション ～コミュニティ通訳の役割と 地域市民ができること～

国際化市民フォーラムinTOKYO
2025.2.15
飯田 奈美子
(立命館大学衣笠総合研究機構専門研究員)

自己紹介

- ・ 京都市福祉事務所中国語通訳者（支援相談員）
2002年～2016年
- ・ 多言語コミュニティ通訳ネットワーク設立
- ・ 京都市行政通訳相談事業コーディネーター
2007年～2022年
- ・ 医療通訳士協議会倫理規程作成実行委員
2010年
- ・ コミュニティ通訳研究 2009年～
- ・ 国際交流協会やNPO団体、手話通訳者団体で多数通訳倫理に関する研修を実施



今日の内容

- ・ コミュニティ通訳とは？
- ・ コミュニティ通訳の課題
- ・ コミュニティ通訳者の役割
- ・ コミュニティ通訳者と地域市民の協働



コミュニティ通訳とは？（通訳場面）

- 会議通訳 国際会議やシンポジウムなどの通訳
- コミュニティ通訳
 - ・ 在住外国人やコミュニケーション障害のある人に対する生活に密着した通訳
 - ・ 医療、福祉、教育、司法場面の通訳
 - ・ コミュニティに住む住民に通訳サービスを提供するもの
(Mikkelsen 1996:126-7)
 - ・ 個人の最もプライベートな領域に踏み込む通訳
(Hale 2007 = 2014:35)

コミュニティ通訳が行われるの場面

- 医療
診察、検査、インフォームドコンセント、会計など
- 教育
授業、保護者面談、お便り翻訳
- 行政/福祉
市民窓口、健康保健、税金、福祉、保健
- 司法
弁護士相談、警察、検察、裁判

★対人援助の専門家と援助を受けるクライアントとの間の通訳

コミュニティ通訳とは？(通訳形態)

- 同時通訳
通訳ブース、同時通訳機器使用
- 逐次通訳
シンポジウムなど
一方行のコミュニケーション
- 対話通訳
専門家とクライアントの相談場面
双方向のコミュニケーション



<https://www.towsong.co.jp/solution/kaig/>



<https://www.ac-illustr.com/>

コミュニティ通訳を行うには

- 外国語/日本語の言語能力
- 対象分野の専門知識、専門用語
- 対象言語話者の文化や日本で置かれている状況
- 通訳倫理

→上記についての学習、訓練が必要

海外のコミュニティ通訳

- Community-based Interpreter
 - Public Service Interpreting
 - Cultural Interpreting
 - Liaison Interpreting
- →国や地域によって名称や定義が異なる。
• →コミュニティ通訳は、生活に密着した通訳を指す。

海外のコミュニティ通訳

- オーストラリアのコミュニティ通訳
- NAATI (National Accreditation Authority For Translators and Interpreters) 翻訳者や通訳者の国家資格の認定。
- 公的機関の通訳費用無料



コミュニティ通訳の課題

- コミュニティ通訳者の量的質的不足
- ボランティア/報酬制度
有償/無償ボランティア、医療機関や行政等での雇用
- 教育育成/資格試験
国際交流協会やNPO団体での研修、一部民間資格
- 通訳者の安全の保証
 - ①感染症事故対策など通訳環境の整備
 - ②誤訳したときの対応
 - ③倫理的問題に遭遇したときの対応

コミュニティ通訳者の特徴

- 当事者性（ネイティブ通訳者が多い）
→外国人等の課題を理解している
守秘義務、通訳の能力に問題
- 支援性
→相談員・職員など他の業務と併用
パターンリズムに陥る危険性
- ボランティア性
→外国人のアドボケート（権利擁護）を担う
通訳者の役割を超えてしまいバーンアウトする

通訳者の役割

- 異なる者同士をつなぐ役割
 - 言語
 - 文化差
 - 専門家とクライアント間の力の差
- ★通訳者の権力性の自覚が必要
→通訳倫理の遵守が必要

通訳者の役割

- 通訳倫理の遵守
 - ①守秘義務
 - ②正確性
 - ③公平性
- ★通訳倫理を遵守している人が「通訳者」である。
★「通訳者」になるためには訓練が必要

コミュニティ通訳者と地域市民との協働

- 地域市民のできること
- 異なる背景の人々との積極的な交流
異言語異文化交流、翻訳アプリ利用
- コミュニティ通訳者の役割を理解する
専門用語・知識、通訳倫理遵守
- 通訳が必要な場面では通訳者に依頼する
対人での通訳（対話通訳）

・ご清聴ありがとうございました！

松井氏より

包括的なコミュニティ通訳に対する理解を促してもらえそうな内容であったと思う。通訳者の役割だけを聞くと少し遠い存在に感じてしまう部分もあったかと思うが、地域市民とコミュニティ通訳者で一種の役割分担をして、通常の交流は進めていただきながら、専門家との対話が必要な場合には通訳者に任せるといったことが必要であることを話していただいた。

ここで1つ疑問に感じたのだが、地域市民がコミュニティ通訳者になることは可能なのか、最初から地域市民はコミュニティ通訳者と別々の存在で

交わらないのか。コミュニティ通訳者と地域市民が全く別の存在であるように聞こえた方もいるかもしれないが、地域市民が訓練をしてコミュニティ通訳になるというようなこともあり得るのではないか。こういったことも踏まえ、この後パネリストの杉田さん、藤原さんに話を頂く。「どのように自分達はコミュニティ通訳者になっていったのか」を中心にお話をいただきたい。また、高田さんには、コミュニティ通訳と依頼者をつなぐうえで大切なコーディネーターの役割についてお話をいただきたい。

杉田 理恵 （一社）多文化共生専門職機構 認定事業 相談通訳者認定者

【テーマ】外国人に大事なコミュニティ通訳



自己紹介

中国出身、東村山市・市民相談交流課で外国人向けの相談員をしている。コミュニティ通訳はボランティアから始めた。

コミュニティ通訳との出会い

コミュニティ通訳と出会ったのは2000年12月31日に来日したとき。大晦日が日本にとって特別な日であるという事を知らなかった。空港まで迎えに来てくれた日本の友人に「日本はお正月ですよ」と言われ、「お正月なので申し訳ないけど何処にも行けないのでうちに来て下さい」と家に招かれると、家族が勢ぞろいしていた。私は中国で長い間、日本語の翻訳や通訳、添乗員をやっていたので、日本の文化や日本人にとっても詳しいと思い込んで

いたし、世界中が旧正月をお正月として祝うと思っていたのでこの出来事に大変衝撃を受けた。

日本を旅行するうちに、日本の環境やお客様へのおもてなしがとても素晴らしく、ユートピアを発見したみたいな感覚になり、日本に住みたいと思うようになった。

当時、弟が日本の大学を卒業し、就職していたので、弟と一緒に住みたいと伝えて仕事を探し始めた。静岡では知り合いがひとりもいなかったのも、ボランティア活動を始め、少し知り合いができた。トヨタの子会社にも就職できた。仕事を始めて何年か経ち結婚し上京した。東京でもボランティアを始めようと市役所に問い合わせたところ、立川の多文化共生センターというNPO団体を紹介された。そこに入ってコミュニティ通訳や多文化共生という言葉に初めて触れた。

コミュニティ通訳の役割 ～自分の経験から～

日本語ができたので、学校での通訳を紹介されることが多かった。あるとき中国出身の保護者と児童、担任の先生の三者面談を担当した。担任の先生が保護者に「この子はお弁当を持ってくる時、クラスメイトと一緒に食べずに、いつも隠すように食べています。内向的な子ですか？」と話した。

それを聞いた保護者は驚いた表情をし、子どもはずっと下を向いていて、目線を合わせようとしないう。それを見た私は先生から了承を得て話をさせてもらった。まず、子どもに「お弁当にはおかずが1つしか入っていないのか」「家で作った餃子や麺が入っているのか」と聞いた。するとその子は一瞬私を見て、「ああ、わかってくれたんだ」というような表情をして、涙ぐみながら目線を下げて深く頷いた。

私は、この子がお弁当のことで恥ずかしい思いをしていることが分かったので、先生に「お弁当が日本の友だちと違うのがすごく恥ずかしくて、一緒に食べられないのかもしれない」と説明をした。保護者にどんなお弁当を作っているかを聞くと「たいてい餃子で、おかずがない時は麺を詰めている」とのことだったので、日本人はお弁当をとてとても綺麗に作ることを、通訳が終わったら日本のお弁当を説明することを伝えた。

このことが「文化の橋渡し」という役割であるということの後々勉強して知ったが、当時はそうした役割も知らずに自分の感覚で対応していた。コミュニティ通訳が今まで自分がやってきたビジネス通訳とは全く違うもので、生活と密着しており、言葉を通訳するだけでなくお互いの違いを通訳しなといけない事に気づき、面白いと思ったことが、コミュニティ通訳に興味を沸いたきっかけだった。立川多文化共生センターでコミュニティ通訳の勉強を始めた当初は「多文化共生」という言葉がピンとこなくて、団体名の一部だとは思っていなかったが、勉強を始めてから、「さまざまな人が一緒に共に生きる」という言葉だという理解に辿り着いた。

どの分野の通訳も内容によって必要とされる知識は異なるが、コミュニティ通訳はただ言葉を置き換えるのではなく、文化の違いを理解して、双

方にお互いの文化的背景が違うことを理解してもらう役割を担うことが最も大事であることが分かるようになった。

ボランティアへのアプローチ

コミュニティ通訳、そして多文化共生係で相談員になってから、通訳や日本語教室でボランティアをしている方々から「どこで線引きをしたら良いか」「私はどこまでやっていけばよいか」という悩みや相談を度々受けるようになった。

ボランティア活動をする人に私が伝えていることは3つある。1つは、外国人住民から問題を聞いた時に、一人で抱え込まないということ。私もボランティアの時に「この人を何とかしてあげたい」と眠れない日もあったが、心理学の勉強をして分かったことは、人（外国人住民）の問題を自分ひとりで解決できることはごくごく僅かであるということ。そのため、関連する行政部署に情報提供をして、その人を繋ぐことも大事な役割だということ。2つ目は、自分が楽しくボランティア活動すること。嫌なことがあったり困ったことがあったら、一人で悩んだり嫌な思いを抱え込むのではなく、信頼できる人や、参加しているボランティア団体に言葉にして伝えること。市民の皆さんにはボランティア活動を長く楽しんでほしいと思う。3つ目は、何か得るものがあるということ。ボランティア活動はお金を稼ぐためではないことは皆さんご存じだと思うが、得るものがないと続かないと思う。私はボランティア活動を通じて、外国出身でも誰かの手助けになることが分かった。「世の中の役に立つ」満足感を得たり、ボランティア活動の中で素晴らしい方々と出会ったりすることは自分にとっての宝物となり、その活動が社会貢献に繋がる。それが一番いい形だと思う。

外国人に大事な コミュニティ通訳

東京都東村山市市民相談・交流課
多文化共生係 杉田理恵

自己紹介

- ・平成25年 多文化共生マネージャー全国協議会 多文化共生マネージャー
- ・平成27年 日本産業カウンセラー協会 産業カウンセラー（2024年退会）
医療福祉情報実務能力協会
メンタルケア心理士
- ・平成28年～ （一財）自治体国際化協会 地域国際化推進アドバイザー
- ・令和2年・令和7年3月～ 板橋区「いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン検討会委員」
- 1. 中国では、公務員で資料翻訳
- 2. 公務員退職後ビジネス通訳、旅行添乗員、旅行社経営
- 3. 2000年12月31日に旅行で来日
- 4. 日本に魅了されて日本で暮らすことを決意し、前職し自動車部品会社に入社
- 5. 2005年7月前職して上京（ビザの切り替え時に不可で1年半くらい一時帰国、2007年3月に再来日）
- 6. 2008年4月～現在まで
自治体市民相談窓口で多文化共生係（相談員）

コミュニティ通訳との出会い

- 来日とボランティア活動
 - ・2000年12月31日旅行で日本へ⇒ユートピア発見
 - ・就職⇒定住の始まり
 - ・結婚して上京⇒ボランティアの始まり
- ↓
- 多文化共生との出会い&コミュニティ通訳の始まり



コミュニティ通訳の役割 ～自分の経験から～

通訳者には、高い語学力と通訳のスキル、分野別の知識が求められるだけでなく**異文化に対する理解**が必要になる。

ボランティア活動の中で、どの分野で活動するかによってその知識等は異なりますが、ただ言葉を置き換えるだけではなく、文化の違いを理解して通訳し、文化の橋渡しの役割も担うことが最も大事であると思います。

参考：「多言語対応の必要性和コミュニティ通訳の役割」
「コミュニティ通訳の『つなぐ』行為にみる橋渡しとは」 三木紅虹



ボランティアへのアプローチ

- 1) 外国人問題を一人で抱え込まないこと。
情報提供をする、行政・関連部署へのアクセスをする、関連団体責任者への報告をする
- 2) ボランティア活動は楽しくすること。
ボランティア活動の中でもし嫌なこと、困ったことなどが生じたら一人で悩んだりして嫌な思いをしたら、すぐそれを言葉にして団体へ伝えるようにする
- 3) 活動を通じて何らかの「所得」を得るようにする。
支援活動で精神的に自己満足感を得る、ボランティアたちとの付き合いを通じて社会との連帯感をかんじるなど。



ご清聴
ありがとう
ございました。

藤原 紀子 特定非営利活動法人 たちかわ多文化共生センター
登録語学ボランティア

【テーマ】コミュニティ通訳者として感じるコミュニケーションの重要性



自己紹介

(1) ルーツ

自分は中国で生まれ、父は中国人、母は日本人。1990年代に家族と共に日本へ移住した。高校は中国と日本の両方を経験した。先ほどの杉田さんの話を聞いて、私も日本にきた当初のお弁当のことを思い出した。私は中学校で給食を初めて経験した。当時は洋食すら食べた事がなかったので、パンにはジャム、サラダにはドレッシングと知らず、小さいパッケージのジャムとドレッシングを出された時、何をどうするのか分からなくていつも周りをキョロキョロ見回しながら見様見真似で給食を食べた。高校ではお弁当だったが、日本の弁当のことは分からなかった。当時の中国は、大変な食糧不足の時期もあったため色々な制限があり、弁当を作るとなるとご飯におかず一品で、それを四角い容器に入るだけ。これではとても恥ずかしい思いをすると気づき、見様見真似で自分で2年間頑張って弁当を作った。辛い思いをしたが、これはいい経験になった。

日本で大学に進学し、昔から教育に興味があったので高校の教員免許を取った。一般企業に7年ぐらい勤めていろいろな経験をして、最終的にはフリーランスの通訳兼コーディネーターに転身した。

(2) ターニングポイント (2013年)

今から12～13年前に多文化共生イベントに来ていた日本語ボランティアの方の紹介で、福祉

領域に関わるコミュニティ通訳になった。今もそのボランティアの方から、月一度、外国ルーツの仲間と共に日本語と日本文化を学んでいる。

(3) 現在

今現在は登録ボランティアとして、オファーを受けた時に通訳をしていて、メインは医療通訳。自分の人生は日本に来てから大きく変わった。自分が何をすべきか分からず、目標さえも失い、流されるままに生活していた時があった。得意なのは言語で、高校で日本と中国の両方の文化を学んだことが後の人生にすごく活かされた。親族に医療関係者がいて、ある程度の基礎知識があった。登録支援通訳になってから研修を受け、今は医療現場でのコミュニティ通訳として頑張っている。医療現場でのやさしい日本語の導入と普及活動にも携わっている。また、学校の協力員や法律相談の通訳、さらに今は地域にも貢献をしたいと思い、地域福祉の計画策定に外国人の声や自分の感想を反映するために、その会議にも関わらせてもらっている。

事例紹介

医療現場における専門用語を用いない場面でのコミュニケーションの重要性とコミュニティ通訳者の役割を、事例を通じて一緒に考えたい。

事例①医療現場 (ケースバイケース)

医療現場では、医療通訳者としてミスコミュニケーションが生じないように、言葉でしっかり確認することが大事である。

薬に関するケースだが、ある患者さんが、処方薬3種類のうち1種類だけ無くなり、1ヶ月後に見つかったが、「1ヶ月間薬を飲んでいないからどうしよう」と話した。この時に通訳者は自分の解釈や価値観で判断せず、きちんと薬剤師や医師に状況を伝え、情報を共有することが大事。似たよう

なケースだが、薬を飲んだり飲まなかったりという方がいた。医師は血液検査の結果を見て「なぜあの数値が上がってしまったのか」と聞いてきた。このような場合は、通訳として、薬をきちんと飲んだのかを患者にしっかり確認し、医師に伝えることが大切である。

ここで少し触れたいのは、医療通訳の研修で学んだ、「足さない」「引かない」「変えない」という3つの原則を守るのが基本ということ。インフォームドコンセントや麻酔の説明での逐次通訳ではその原則を守るのが当然である。ただ対象者は様々で、言語レベルも種類も千差万別。対話通訳では、通訳者は常に対象者との立場の違いに配慮して、より対等なコミュニケーションの成立に心がける必要がある。

事例①まとめ

何故通訳者が必要か、コミュニケーションが大事かについて現場の話を紹介した。医療が細分化されて、全体が見えにくくなっており、医療分野では専門分野のプロが増える一方で総合的に診れる専門家は多くない。患者が高齢者の場合は、症状によって異なる医療機関を受診しており、お薬手帳だけ見ても、生活背景など全てを把握することはできない。家族の付添も難しい場合は、医療通訳が患者の同意を得てから追加情報を与えることが、正確な診断に繋がる。これは外国人患者に限らず、一般の日本人にも同様にいえること。

次に、誤解を招かないように細かいニュアンスを理解してほしい。歯科は、一番通訳の必要性が低いと思われがちだが、それでも抜歯の時期やブリッジの作成、入れ歯の噛み合わせなど、色々細かい話をきちんと理解してもらうことが大事である。

事例②教育現場（小学校低学年）

事例②は教育現場の話。小学校低学年が一番難しい時期だと思う。体育の授業で、体育着に着替えない生徒がいて、先生も私も悩んでいた。その子は、学校では全く着替えをせず、体育の授業がある日は体育着で登校をしていた。子どもと親しくなって打ち明けてもらったのだが、中国では学校

で着替える習慣はなかった。中国のある小学校は、1クラス50人で、1年生から6年生まで生徒数は3000人ほど。校舎はいくつもあって、食堂も別の建物で、スケールが違う。また中国では肌着を着せない家庭もあり、春や秋はトレーナー1枚で過ごす子どももいる。私は通訳者としてその子の親御さんに肌着の必要性を伝える必要があった。

事例②まとめ

異文化を理解しても限界がある、とある先生が話してくれた。外国の子ども達の存在が日本人の子ども達にとっては貴重な存在であると感じる一方、外国の子ども達の家庭の様子までは分からないので、そこに通訳を介して保護者とコミュニケーションをとって、保護者の考えや家庭での子ども達の様子を知ることで、指導がしやすくなり、これが子ども達の成長の助けになる。

一方、外ではカルチャーショック、家ではジェネレーションギャップというストレスを抱える子ども達にとって、寄り添う通訳者の存在は心のオアシスである。共働きの家庭では放課後に留守番をすることもあり、話ができず友達ができない。ストレスで登校拒否になる前に、問題を受け止め、寄り添える通訳でいることが必要。また通訳者の存在は子ども達が安心して学び、自己肯定感を高めることに繋がると思う。

メッセージ～多文化共生社会に私たち一人ひとりができること～

最後に、多文化共生社会に向けて、私たち一人ひとりができることをシンプルにまとめた。「ポジティブな姿勢」「シンプルな思考」「やさしい言葉」。シンプルな思考についてだが、料理を例えにする。美味しい料理を作ることは難しく、あれこれ足そうとして、面倒くさいと諦めてしまう。でも素材本来の味をいかした料理を作るには、引き算がすごく楽で効率がよく、少ない調味料で十分に美味しく作れることに私は気づいた。あくまで私見だが、コミュニケーションも料理と似ている。難しい、面倒くさい、外国語はできないと考えがち。以前とある大学生の感想を読んだが、遠慮してあれこれ

考えるうちに、時間だけが過ぎてしまって話すチャンスさえ逃してしまったとのこと。今の時代は色々なツールを利用して、やさしい日本語で話そうと思えばできる。コミュニケーションに結論はなくてもよい。お互いが聞いて話してそれで終わりでいいのではないか。自分にとっての結論や正解は全部

自分の心であればいいと思う。そして、自分がオープンマインドであれば、相手も心を開きやすくなると私は思う。

自分はこれまで言葉に救われることが多かったので、これから社会に還元するという意味で、ボランティア精神で人の役に立ちたいと思う。

コミュニティ通訳者として感じる コミュニケーションの重要性

たちかわ多文化共生センター
通訳ボランティア
藤原紀子

内容

1. 自己紹介
2. 事例紹介(医療現場と教育現場のコミュニケーション例)
3. メッセージ

自己紹介

(1) ルーツ

中国人の父と日本人の母を持つ
1990年代家族と共に日本へ移住
高校は中国と日本の両方を経験
大学で高等学校教諭1種免許(外国語)取得
IT企業、広告代理店の国際総局・現地会社勤務を経て
フリーランス通訳・コーディネーターへ転向

(2) ターニングポイント(2013年)

多文化共生イベントで日本語ボランティアの方の紹介で
福祉領域・コミュニティ通訳へ
今も月一度外国ルーツの仲間と共に日本語と日本文化を学ぶ

自己紹介

(3) 現在

たちかわ多文化共生センター登録語学ボランティア
立川市福祉総務課・地域福祉課登録支援通訳(医療)
学校通訳協力員・学習支援員、法律相談通訳
立川市第5次多文化共生推進プラン検討会議委員
地域福祉計画・社協市民活動計画策定委員会委員
医療現場への「やさしい日本語」導入と普及に携わる

事例紹介

事例共有を通じ、通訳現場における専門用語以外の
コミュニケーションの重要性とコミュニティ通訳者の役割を考える

事例① 医療現場（ケースバイケース）

- (1) 言いたいことを言わない、言えない時
→ ミスコミュニケーションにならないよう、
言葉でしっかり確認する
- (2) ヒューマンエラー・インシデント時
→ ストレートに双方の真意を確かめ、
介入・コーディネートして解決する

事例① まとめ

- ★ なぜ通訳者が必要か、コミュニケーションが大事か
- ・ 誤解にならないよう、細かいニュアンスを理解してほしい
 - ・ 医療が細分化され、全体が見えにくい場合がある

事例② 教育現場（小学校低学年）

- ・ 体育授業に消極的、体育着に着替えない
→ 体育苦手？ 恥ずかしい？ 文化が違う？

子どもの本心と思いは・・・

- 学校で着替える_____がない
- 体育授業のある日は_____で_____する
- _____や_____にもよる

事例② まとめ

- ★ なぜ通訳者が必要か、コミュニケーションが大事か
- ・ 異文化を理解していても限界がある
 - ・ カルチャーショックと家庭環境変化のストレスで、
子どもにとって、寄り添う通訳者の存在は心のオアシス

メッセージ

多文化共生社会に私たち一人ひとりができること

- ・ ポジティブな姿勢、シンプルな思考、やさしい言葉
- ・ 誠意のあるコミュニケーションで信頼関係と相互理解へ
- ・ 外国人との交流を通じ、豊かな心を育む

ご清聴、ありがとうございました。

高田 友佳子 特定非営利活動法人 国際活動市民中心（CINGA）
コーディネーター／クリニカルソーシャルワーカー

【テーマ】コミュニティ通訳におけるコーディネーターの役割



自己紹介

私はアメリカの子ども専門病院でクリニカルソーシャルワーカーという立場で子どものカウンセリングやコミュニティでの支援をしていた。ソーシャルワークを学ぶ学生は自分が働きたい分野を決めたら、その分野で実習をするというのが一般的であったが、私は全ての年齢での実務を体験したくて、実習先を毎回変えて児童、生徒、成人、お年寄りと色々な領域で学んだ経験がある。

アジア出身者を支援している団体で実習していた時、通訳の研修を受講し、通訳として仕事をしたこともある。そして、卒業して病院に勤めてからは、専門家としてカウンセリングをする時に、

通訳者に入ってもらいクライアントとのコミュニケーションを助けてもらった。このように両方の立場を経験した上で、今コーディネーターという仕事をしている。

先ほどお弁当の話が出たが、私が実習をしていた時に文化の違いについて感じたことを紹介したい。高齢者施設で実習をしていた時に、食事について驚いた。アメリカでは、60代・70代・80代の方たちがハンバーガーやピザが出たらとても喜んでいて、日本ではこれらのものを出したらおそろく文句が出るだろう。やはり文化が違う。日本人がなんらかの事情で長くアメリカで暮らし、高齢者施設に入ったとすると、日々こういう食事に耐えられるのだろうか、と感じた。先日、日本の高齢者施設の方と話をする機会があったが、外国籍のご高齢の方たちが段々と日本語を忘れていき、母語しか話せなくなりコミュニケーションに困っていた。こうなると、この方たちはこのまま日本で暮らすのか、国に帰るのかという選択が出てくる。ある方が40年日本で暮らした後に母国に帰ったが、40年前と今の母国は全く違うので、とても

苦労しているという話も聞いた。

そういう意味で、文化の違いを通訳者がよく分かった上で、現場で通訳をしてもらえるととてもありがたい。それでは実際に私が日々何をしているか少しお話ししたい。

通訳コーディネーターとは？

まず通訳の依頼があった時、いつ、どこで、何語で、どんな内容の通訳で、対面あるいは遠隔、といった基礎的なことを確認する。その上で言語によっては男性あるいは女性どちらの通訳を派遣するか、宗教的な背景はどのようなものかも確認する。例えばベトナムの場合は北出身か南出身かを確認する。北出身の方には北出身の通訳を探すためなど細かい点の確認をする。その後で、今度は私たちがその案件に相応しい通訳を探して日程調整をする。利用者側には、通訳の利用について説明し、当日の連絡方法や緊急時はどうするか等の詳細を詰めていく。利用者側の通訳利用の説明では、通訳者を入れて話をしたことがない人も多く、当日スムーズな会話ができない可能性があるので、通訳が入った時の会話のシミュレーションをして、流れを案内することもある。緊急時には私たちに連絡をしてもらうようにして、終了後には報告をもらう。

対面と遠隔でも違いがある。電話通訳では、私が通話の中に入って通訳をしてもらうことが多々あるため、通訳の最中に倫理的な問題が起きたら、コーディネーターとして介入をしている。対面の場合でも、何かあれば私たちが発言をしている。

特に私たちは、通訳のプライバシー保護に配慮している。例えば通訳を利用するのが学校や、行政の場合、担当者には通訳の名前を当日の連絡のために伝える。ただし、ネイティブの通訳者と相談者が同じコミュニティに所属している可能性もある。特に少数言語の場合には、名前がわかるとコミュニティ内で「あの人ね」と知られてしまう場合もある。そのため、必ず当日は「通訳さんと呼んでください」と案内をしている。もちろん通訳さん本人が名乗ってもよいという場合もあるが、私どもCINGAでは、通訳の個人情報は出さないという方針なので、

必ず通訳さんと呼びかけてくださいと伝えている。外国人のための専門家相談会などで通訳に来てもらう場合も、専門家の方々に同じように案内している。

事例紹介

具体的にどのような介入をするのか、いくつか事例を紹介したい。先日、学校の先生と不登校のお子さん、お母さんの電話に通訳を入れた状態で私も入っていた。お母さんが突然通訳さんに「あなただったらどうする？」と聞き、通訳さんは「私は答えられません」と言ったが、学校の先生もまた「通訳さんだったらどうしますか？」と聞いた。通訳さんは、コミュニケーションは助けることができるけど自身の意見を言う立場ではないため私が介入した。私から「通訳の役割ではないため、ここで通訳者の意見を聞く事はできない」と理由を説明し、理解を得た。

別の場面では、法律相談で、弁護士が色々話をしたが、とても長くて通訳しづらかったため、私が少し介入をして、「今おっしゃった内容はこういうことですか」とやさしい日本語で簡潔にまとめてから、これで通訳をしてもいいかの確認をした。相談が終わった後、弁護士は私に「ああいう風に話した方がいいですね」とおっしゃっていた。そういう意味で、私たちの役割は通訳を利用する人にどのように話すと通訳をしやすいのか、という事を分かっているようにお伝えすることだと思っている。

メッセージ

通訳さん、利用する側、困っている外国人の皆さんが気持ちよく必要な会話やコミュニケーションを完了するために、私たちコーディネーターが支えている。もし皆さんが通訳を目指したければ、是非コーディネーターという存在がいて、何かあれば頼ればいいという風に思っていたきたい。もし何か分からないことがあれば、メールでも電話でも遠慮せずに聞いてほしい。それも役割だと考えている。

コミュニティ通訳における コーディネーターの役割

特定非営利活動法人 国際活動市民中心 (CINGA)
コーディネーター/クリニカルソーシャルワーカー
高田友佳子

自己紹介



※新型コロナウイルス感染症対策（TOCCOS）のコーディネーターをした時に
自身のアイコンをアップしたことで以来、このアイコンがトレードマークに！

バックグラウンド:

アメリカの子ども専門病院で
クリニカルソーシャルワーカーとして
重度の精神疾患の子どもや若者のカウンセリングと
コミュニティで生活していくための支援を担当

現在:

- ・相談事業コーディネーター
- ・CINGAケアコーディネーター
- ・講師（メンタルヘルス、医療通訳、コミュニティ通訳、多文化共生など）
- ・みんなの外国人ネットワークヘルスプロジェクト
- ・移住連 医療チーム及び子ども若者チーム

通訳コーディネートとは？

確認

- 日時
- 言語
- 通訳内容
- 対面/遠隔
- 性別

調整

- 通訳探し
- 日程調整
- 通訳利用説明
- 当日の連絡方法
- 緊急時対応

当日及び終了後

- 必要があれば対応
- 終了後の報告確認



ご清聴
ありがとうございました！

高田友佳子
070-7462-7978
takada@cinga.or.jp
<https://www.cinga.or.jp/>

松井：

チャットに寄せられた質問をいくつか取り上げていく。まず、知り合いの外国人に市役所と一緒に行って通訳をしてほしいと言われた。お金を払うからやってほしいと言われたが、こういう時の対応として一番いいのはどのような対応なのか。それと併せて、通訳派遣の制度がない地域の場合、困っている外国人に会ったら、どのように対応すればいいのか。

飯田：

困っている人を助けたいという気持ちは皆誰しも持っていると思うし、それはすごく良い事である。知り合いについてきてほしいと言われた場合は、ついて行ってはならないという訳ではない。お手伝いしたい気持ちがあれば、是非積極的にお手伝いしていただきたい。簡単な内容であれば訳すことはできると思うが、段々と内容が複雑になって自分の力では対応ができなくなった時、内容を省略して分かるところだけ通訳するとなると正確に公平に通訳することができていないことになる。その時は正直に「ちょっと私の通訳レベルでは今の話は難しいので、簡単にかみ砕いて言ってくれませんか？」とか「紙にかいてください」とか伝えてほしい。中国系の人であれば漢字を見れば分かる事もあるし、英語圏の人でも数字や資料を見ながらであれば理解できることもある。「私は訓練を受けた通訳者ではないけれど、お手伝いに来ました。そのためゆっくり話してください。紙に書いてください。」と言いながら、その場にいる皆で協力し合いながらコミュニケーションをとってもらいたい。それでもやはり自分の力では難しければ、行政から通訳者を派遣してもらい通訳してもらえないか相談していただきたい。通訳システムがない地域では、国際交流協会や市役所の国際課などに相談をしてほしい。重要なことは一人で抱え込まないこと。

松井：

まとめると、市役所へ一緒に行って欲しいという外国人の方に会った時は、通訳ができなくても、まずは一緒に行ってあげる事が大事だと思う。色々話を聞いてその時に解決できればいいし、複雑な話で解決できない場合はコミュニティ通訳に繋げるという対応の見極めが大事になる。

次に、英語のボランティアをしている日本人は、様々な国の方の通訳を英語でやるだろうが、文化はそれぞれ違う。相手の文化を知らなかったり、相手が何を考えているかよくわからない時に、どうやって話を引き出せばいいのか。

高田：

コーディネーターの立場から話をする。英語が母語でない方が英語で通訳を希望する場合、国を確認して、本当に英語でよいか再度、確認をする。通訳さんに対しては、その方の出身国や背景を案内している。私たちがお願いしている通訳さん達は、ご自身である程度文化的背景を事前に準備している。文化的背景が分からない状態で行くこと自体が、通訳の皆さんの不安に繋がり、不安がある中ではスムーズな通訳はできない。そこは私たちコーディネーターが分かる範囲で伝えたり、ご自身で調べるよう案内したりして支えている。英語での通訳の時に常々お伝えしている重要なポイントがある。それは英語が母語ではない方々に英語で通訳をする時は「ブレインイングリッシュ」といって、やさしい日本語と同じようにやさしい英語を使ってほしいという点だ。

松井：

同じような質問だが、例えば同じ中国語での通訳でも、マレーシア出身の中華系の方の支援をする場合はどのように対応されているのか。

藤原：

中国はとても広い。北方では標準語を話す北京より南方となると方言がとても多い。上海なら上海語、広州なら広東語。まずは相手に中国語がどのくらいできるかの確認をして、自分が対応できるかどうか判断をして通訳に出向く。私は昔仕事で少し駐在したこともあり、広東語・上海語であれば多少分かるが、標準語を使ってもらえると助かる。

松井：

広東語の場合、専門的な内容でもご自身で通訳するのか。それとも広東語も分かる人をお願いするのか。

藤原：

広東語を話せる人に頼むのが絶対間違いない。自分が少し話せても、過信すると誤訳にも繋がるので、そういう場合は周りに言葉や方言が話せる人がいないか探すのがベストだ。

松井：

英語が母語ではない方が英語で通訳をしている場合には、状況に応じて母語の通訳の方を探すことも必要だと思うが、杉田さんは何かそれに類する経験はあるか。

杉田：

市役所では、英語のスタッフがいない時でも何らかの対応をせざるを得ない。単純に市役所内の手続きであれば、アプリを利用してやさしい日本語とジェスチャーで対応する。それ以外の場合は、まず国を確認して、なるべくその国の通訳者を見つける。手続き以外の悩み事だったり、緊急に解決すべき大事なことがあるかもしれないので、安易に私たちが回答できない。

松井：

今、話を伺い、自分で全部抱え込まず、どこかの段階で専門的な通訳に任せた方がよいと判断する必要があるのだと思った。それに関連してだが、先ほど藤原さんが足さない、引かない、そのままを訳すと話しておられた。通訳をする場合、それは具体的にどういうことか。例えば通訳をする際は言葉を補ったりしているのか。

藤原：

基本的には補っている。対象者によってその理解度やリテラシー、基礎知識の有無が異なるので、専門用語を用いて全てをそのまま訳してしまうと、相手に全く通じない場合もある。そういう時には、やさしい中国語、やさしい英語に噛み砕いて相手に通じるように、努力することも私たち通訳の役割だと思う。

原則を守って訳すとなれば、場合によっては専門家に誤解を与えることもあり得るので、そこは一つ一つ丁寧に確認していく。判断は難しいが、相手の言語レベルとカリテラシーレベルは話をしていくなかである程度掴めてくるし、手ごたえでも分かるので、ケースバイケースでやっている。

一つ追加したい。情報や背景を引き出すことは、絶対に必要。親しくなるという言い方をすると語弊があ

るが、寄り添った姿勢で話を聞き出すことはとても大事だと考える。

松井：

続いて、相手のバックグラウンドをどこまで聞いていいのか、という質問が来ている。例えば国際交流協会の職員が間に入ってコミュニティ通訳をやるケースがあった場合、相手のバックグラウンドは事前にどこまで聞いているのか。

高田：

相談現場でもよくそのような質問を受ける。相手の個人情報をどこまで聞くかは相談内容に応じて考えている。例えば日本語を勉強したいから日本語教室を教えてほしい、と単に情報を求めている相手に対して、在留資格や在留期限を聞くと、聞かれる側は不信感を抱く。考えながら情報を聞き取っていくことが非常に大きな役割になる。医療現場でもそうだが、可能な範囲で必要な情報のみを取り、事前に聞けるものは聞く。通訳講習の時には話すのだが、分からないと困る時には言ってもらうが、通訳者が聞くのではなく専門家に聞いてもらい、それを通訳する。

松井：

この点については個人差があると思う。バックグラウンドをどこまで聞いてよいかに関して、杉田さんご自身や対応された中国人の方で、こういう質問をされたらいやだ等の事例があるか。

杉田：

昔の話になるが日本語教室に通いたいというベトナムの方が窓口に来て、ボランティア団体の日本語教室を紹介した。始める前に日本語教室で聞き取りをすると聞き、私たちは日本語レベルや必要なことをチェックすると思っていたが、後日、ベトナムの方が来て、「すごく沢山聞かれてちょっと怖かった」と話していた。どんな聞き取りをされたか伺うと、在留資格の種類などいろいろなことを書き込む表を渡されたとのこと。それを聞いた時、私は日本語教室に通うために在留資格や在留期限は一切不要ではないかと思った。この件以降、相談者本人から必要な情報を引き出したい場合は「〇〇の申請をするにあたってあなたの△△が必要なので教えていただけますか？」と説明した上で聞き「答えたくないところはノーと言っていいですよ」と相手に伝えてから聞き取りをするようにしている。

松井：

尋問に近いような状況になってしまったり、それを聞かれたことで日本に居づらく感じたりすることもあると思いながら聞かせてもらった。コミュニティ通訳の立場からは必要最小限のバックグラウンド情報を聞くことから始めても構わないのか。

飯田：

通訳をする上で、何も情報がない中で通訳するのはすごく大変。どういう目的の相談なのか必要最低限の情報は必要なので、そういう情報は共有してもらいたい。通訳者もその方のバックグラウンドを知ってる方が通訳しやすい。つつい待合室で待ってる時に色々聞いてしまうかもしれないが、その人のプライバシーに関わることは踏み込まず関係のあるところだけを聞く。バックグラウンドを知ってる方がいいのかという質問だが、文化の橋渡しをするには相手の文化も知っておく必要があるが、例えば英語が第二言語の方の場合通訳者が事前に知っておくことはむずかしい。その人がどういう風に考えているか、どういう思いを持っ

ているかを発言してもらうことを促すことはできると思う。そのため「何か言いたいことありませんか、思っていることはないですか、私がそれをきちんと通訳しますから言ってください」というメッセージを相手に伝えるだけでも、安心して話ができると思う。

松井：

コミュニティ通訳と地域市民がどのように協働できるかが今日の重要なテーマである。コミュニティ通訳に、もし普通の方々がなりたい場合、そのために必要な訓練の時間はどのぐらい必要か？そういった訓練を受ける機会をどこかで提供しているのか？あるいは提供できるのか？という質問がきている。

飯田：

コミュニティ通訳になりたいと思ってくれる方が増えるのは、とてもいいことだと思う。どこで勉強したらいいのかは、お住まい地域の国際化交流協会や外国人の支援をしている NPO 団体で問い合わせしてほしい。通訳派遣を行っているところであれば、一般の人でも参加できる研修を定期的に行っていると思うので、参加してみて自分ができるかを見ていただきたい。もっと勉強したいならば、医療通訳に関しては、医療通訳のカリキュラム基準が厚生労働省で規定されていて、それを行っている団体をネットで調べて勉強するのも 1 つの手段だと思う。

松井：

困っている人から頼まれて一緒に行けたけれども、あまり通訳できなかったという経験をしたので、自分ももっとコミュニティ通訳としての役割を果たしたいと思った方も多いのではないかな。そういう方たちがコミュニティ通訳者になろうとして学ぶ場合、どんな学び方、あるいは訓練をしていったらいいのかな。

杉田：

私の場合、経験から学んだ。私がボランティアに参加した時は、そういう訓練の場が非常に少なかった。当時、東京外語大でコミュニティ通訳者の杉澤さんという方が講義をされていたのだが、私はそこに入れず資料を取り寄せひたすら資料に沿って勉強をした。その後、お金をかけてスクールに通った。飯田さんが言われたように協会や NPO 団体、各自治体には、ボランティアになりたい人向けの研修が結構ある。私の知る限り、板橋区とか荒川区の国際交流協会が、区役所からの依頼で、コミュニティ通訳の研修講座を単発で開催していた。基礎的な研修会もあるので、まずはボランティアの登録をして、情報を得てスタートした方がいいと思う。

藤原：

私も自分の経験から話したい。最初に立川多文化共生センターにまず語学ボランティアとして登録をした。NPO 団体が毎年コミュニティ通訳の研修を行っているので、積極的に申し込んで参加したらいい。今は情報化社会なので、情報収集が非常に大事。コミュニティ通訳として、通訳したい分野の情報収集を行う。医療なら医療の番組を見たり、ネットで検索したり、病名について詳しく調べてノートを作ったりとか、自分なりの勉強をすればいい。司法であれば法律の制度や用語など。少しずつその知識を蓄積することが非常に大切で、通訳にはなろうと思えばなれる。

高田：

皆さんがおっしゃったように、国際交流協会などで語学ボランティアの研修をやっているの、それを参考にしてネットで検索したらよいと思う。私どもCINGAはサポートセンターをやっていて、支援者、外国にルーツのある方、そのご家族が相談できる窓口になっている。例えば日本語教室でボランティアをしている人でも、この相談センターに気軽に相談できる。全国対応なので、もし何かわからないことがあればこちらに連絡いただければ、お近くの国際交流協会の案内もできると思う。

松井：

最後に基礎講演をいただいた飯田さんよりA分科会セッションのまとめをしていただきたい。

飯田：

皆様ありがとうございました。すごく良い意見交換ができたと思っている。今日登壇していただいた杉田さんには、お互いの違いを理解するということがとても重要で、その文化の橋渡しが必要だということを話していただいた。藤原さんは専門家とクライアントの間での行き違いがないよう、きちんと聞き取って伝えることが重要だという事を話していただいた。高田さんにはコーディネーターの立場から、通訳者を守るということを伝えてもらったのがとても素晴らしかった。お三方、色々経験されてのご意見だったが、最初はみんな分からないところからスタートして、経験を積むことによって、またはその経験をしながら、もっとこういう勉強したらいいんじゃないかと思って今の活躍があると思う。地域市民の皆様も積極的に交流をして、いろいろなところに参加して勉強していただきたい。それでよりよい多文化共生社会が構築できたらいいと思っている。

松井：

まずは困っている人から頼まれたら、市役所に連れて行くなり自分が対応できる範囲で対応してみる。そこで自分ではもう対応が難しいと感じれば専門家をお願いをするというような形で、市民多文化コミュニケーションに関わる色々な機会が実はもう既にある、そういうお話だったかと思う。大事なことをいろいろ教えていただいた分科会であった。

【A 分科会 企画運営担当団体（50音順）】

- ・特定非営利活動法人 国際活動市民中心
- ・独立行政法人 国際協力機構 東京センター
- ・一般社団法人 小平市国際交流協会
- ・東村山市

テ ー マ 外国につながる子どもたちが活躍できる東京を目指して ～小中学校の学びが未来を拓く～

外国につながる子どもたちの教育環境の整備は、東京が多様性を尊重し続けるうえで欠かせない重要な課題です。これまでのフォーラムでは、外国につながる子どもたちの高校進学やその支援について取り上げてきましたが、今回は小中学校での取り組みに焦点を当てます。

本分科会では、現場で児童・生徒の教育に携わっている学校関係者を迎え、小中学校での学びが子どもたちの活躍の礎となることを確認します。多文化共生社会の実現に向けて、国籍やルーツを問わず、すべての子どもたちの学びを支えるための環境づくりについて、一緒に考えてみませんか。

全体進行	寺井 義明	特定非営利活動法人 八王子国際協会
司会進行	小野 千穂、齊藤 久恵、古川 美由紀	西東京市多文化キッズコーディネーター
事例発表	青山 弘子	江戸川区立小岩小学校日本語学級 主任教諭
	田中 阿貴	港区立六本木中学校日本語学級 主任教諭
	中村 夏帆	岩倉市立南部中学校 教諭（日本語担当）
	我彦 有希子	八王子市立南大沢小学校日本語学級 主任教諭

参 加 者 128 名

● 全体進行あいさつ・分科会の趣旨・背景

寺井 義明 特定非営利活動法人 八王子国際協会

文部科学省の調査ⁱによると、在留外国人数の増加や外国籍の児童生徒数の増加傾向に伴い、公立学校における日本語指導が必要な児童生徒数は、令和5年5月1日時点で69,123人、この10年間で約1.8倍に増えた。進路状況等について日本語指導が必要な生徒と全生徒を比較すると、「中学生の進学率」、「高校生の進学率」、「高校生の中退率」などにおいて大きな差がみられる。

東京都には、日本語指導が必要な児童生徒が

6,312人ⁱⁱおり、愛知県、神奈川県に次いで多い。外国につながる子どもたちの教育環境の整備は、東京が多様性を尊重し続けるうえで欠かせない課題である。

本分科会では、小中学校で児童・生徒の教育に携わっている先生方を迎え、小中学校での学びが子どもの活躍の礎となることを確認し、多文化共生社会の実現に向けて、国籍やルーツを問わず全ての子どもの学びを支える環境づくりについて考えたい。

古川 美由紀 西東京市多文化キッズコーディネーター



スタッフを教育委員会に推薦し、現在指導員 16 名が児童生徒 37 名（小学校 15 校、中学校 1 校）に対し日本語適応指導を行っている。スタッフと適応指導員が情報共有することで、一人の児童生徒を多面的に見ることができる。学校の宿題のサポートなどもスムーズに行えるだけでなく、適応指導員を通じて学校の先生ともつながりが生まれ、子どもへの理解が深まっている。

西東京市多文化キッズサロン 誕生の経緯

「NIMIC(NPO 法人西東京市多文化共生センター) 子ども日本語教室」を引き継ぐ形で、2024 年 4 月から西東京市の事業として「多文化キッズサロン」がスタートした。多文化キッズサロンには、多文化キッズコーディネーターを配置し、運営は引き続き NIMIC が行う。

子ども日本語教室・各機関との連携

多文化キッズサロンは、ひばりが丘中学校を拠点とし、3 箇所の小学校をサテライトサロンとしており、各学校の教室を借りて活動している。多文化キッズサロンには、現在 4 名の多文化キッズコーディネーターを配置している。多文化キッズコーディネーターの役割は、外国につながる子どもや保護者の困り事や相談に寄り添い、学校や行政、NPO などと連携し、適切な部門につなぐことである。多文化キッズサロン連絡会を年に 2 回開催し、教育委員会、文化振興課、多文化キッズコーディネーター、サブコーディネーターが意見交換や今後の取り組みについて話し合っている。また、多文化キッズサロンのスタッフが学校訪問をして学級担任と年 1 回面談を行い、学校や日本語教室での様子、学習状況などを共有している。

西東京市には日本語学級がないものの、個別指導の日本語適応指導を 100 時間行っている。多文化キッズサロン内にある子ども日本語教室のス

多文化キッズサロンの3つの機能

多文化キッズサロンの機能は、①学習、②相談、③交流の3つがある。①学習は、学校生活に必要な日本語の学習、学校の授業の復習や宿題のサポートを行っている。現在は小学生 20 名、中学生以上 12 名、合計 32 名が所属している。②相談は、児童生徒、保護者、学校関係者や関係機関からも受けており、多文化キッズコーディネーターだけではなく、スタッフ全員で対応している。③交流は、通常の授業内では子ども同士が交流する時間をなかなか取ることができないため、子ども同士の交流や先輩・地域の方と交流し、お互いを知る良い機会となっている。例えば、長期休暇中には遠足へ行くほか、高校進学者から高校の様子や受験のアドバイスを聞いたり、勉強を見てもらったりすることがある。このような活動を通じ、子ども自身が自己肯定感を高められるように働きかけている。



西東京市多文化キッズサロン 活動紹介



西東京市多文化キッズコーディネーター
小野千穂・斉藤久恵・古川美由紀

運営 Nishitokyo Multicultural and International Center (NIMIC)

01

西東京市多文化キッズサロン 誕生の経緯

- 01 2007年「外国にルーツを持つ子どもたちのサポートボランティア講座」の受講生が中心になり「NIMIC子ども日本語教室」を立ち上げる。
西東京市教育委員会、文化振興課、NIMICの3者協働により活動を始める。
- 02 東京都は、2023年から「日本語を母語としない子どもたち」を積極的にサポートする自治体に対して「多文化キッズサロン設置支援事業」をおこなう。
- 03 この支援事業が「NIMIC子ども日本語教室」を含め、NIMICが17年間築いてきた活動に当てはまるのでは、と文化振興課より提案頂く。
2024年4月から「子どもが『ど真ん中』のまちづくり」に取り組む西東京市の事業として「多文化キッズサロン」として生まれ変わる。運営はNIMICがおこなう。

02

子ども日本語教室

2007年 「外国にルーツを持つ子どもたちのサポートボランティア講座」の受講生が中心になり「NIMIC子ども日本語教室」立ち上げ

各教室へ移転

2008年 谷戸教室開室

2013年 保一教室開室

2015年 向台教室開室

2021年 中学部がひばりが丘中学校に移転



03

各機関との連携



04

多文化キッズサロンの3つの機能

学習

- 日本語の学習
- 学校の授業のサポート
- 高校受験対策の支援
- 長期休暇時の補習
- 日本の慣習や文化の学び

相談

- 日本語を母語としない子ども、保護者からの相談
- 学校関係者からの相談
- その他の機関からの相談

交流

- 日本語を母語としない子ども同士の交流
- 先輩や地域との交流
- 夏季休暇中の遠足など

05

学習事業

多文化キッズサロン ひばりが丘中学校（中学部） 毎週木曜日 17:00～19:30

保谷第一小学校（保一教室） 毎週火曜日 15:00～17:30
谷戸小学校（谷戸教室） 毎週水曜日 14:45～17:15
向台小学校（向台教室） 毎週木曜日 15:00～17:30



中学部



保一教室



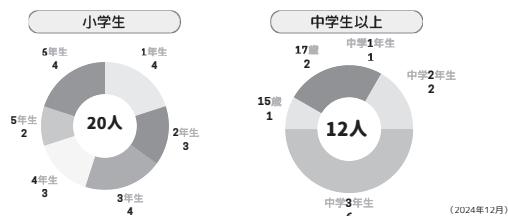
谷戸教室



向台教室

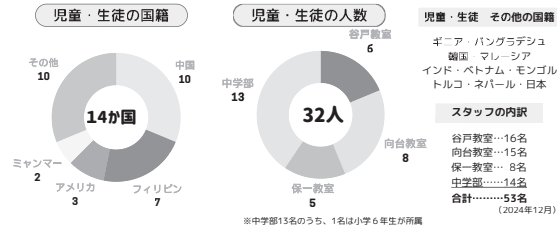
06

児童・生徒の学年の内訳



07

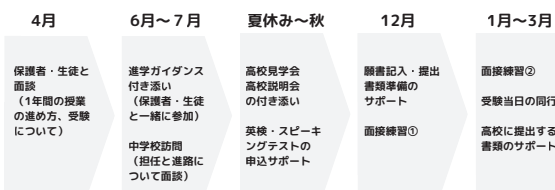
児童・生徒・スタッフの内訳



08

学習事業

中学部の高校進学への取り組み



09

相談事業

子どもからの相談内容

- ① 授業
- ② 宿題
- ③ 進路
- ④ 先生
- ⑤ 部活
- ⑥ 行事
- ⑦ 友達
- ⑧ 家族
- ⑨ 健康
- ⑩ いじめ

保護者・学校関係者、その他の機関からの相談内容

- ① 学習全般
- ② 学校生活
- ③ 学校外の活動
- ④ 学校と家庭の連携
- ⑤ 進学・進路
- ⑥ 言語サポート
- ⑦ 異なる文化習慣
- ⑧ 手続きサポート
- ⑨ 心身の健康・医療

10

交流事業

1. 日本語を母語としない子ども同士の交流



11

交流事業

2. 先輩や地域との交流



交流会

小学部に所属する6年生の児童が中学校生活に早く慣れることができるように、毎年3月に中学部で交流会を開催。小学部と中学部のつながりも大切に行っている。

3. 長期休暇中の遠足など



多摩六都科学館「やさしい日本語でプラネタリウムを楽しもう」(2023年春休み 中学部)



上野 国立科学博物館 (2024年夏休み 中学部)

12 子ども自身の自己肯定感を高める働きかけ

- ・西東京市日本語スピーチコンテストでのメッセージ発表
- ・教室修了生によるNIMICのイベントや中学部でのボランティア活動

修了生が在校生のロールモデルとなっている

日本語スピーチコンテスト



小学部児童



中学部生徒

教室修了生のボランティア活動



留学生ホームビジット2024



多言語を使用した参加者の啓蒙

ご清聴ありがとうございました



西東京市 多文化キッズサロン

● 事例発表

我彦 有希子 八王子市立南大沢小学校日本語学級 主任教諭



東京都の日本語指導

日本語学級は、日本語能力が不十分な帰国生徒および在日外国人児童生徒のための日本語習得を目的とした授業を行うために設置された学級で、全学年の生徒で編成される。都内の日本語学級は、小学校27校、中学校は昼間の中学校13校、夜間中学校5校の合計18校、義務教育学校1校である。

日本語学級に通う児童生徒は、日本語指導が必要な児童生徒の約2割。日本語指導の必要な児童生徒数はコロナ禍以降、増加傾向にあり、都内小学校の日本語学級は1年に1～2校増えている。東京都には日本語学級設置基準があり、都内の小学校には加配教員のいる学校が40校以上ある。日本

語指導が必要な児童生徒で日本語学級に通っていない8割の児童は、加配教員による指導を受けている。また、自治体の日本語指導支援を受けている児童生徒もいる。

日本語学級の教員数は、4月1日の児童数で決まり、年度途中で児童生徒数が増えても教員数は増えない。日本語学級在籍の年数は2年と決められており、原則では理由書を書くと1年間延長できるが、2年目の延長が認められた例はない。ただし、都で認められてなくても市で許可することはできる。

児童生徒の日本語習得は、生活言語の習得に2年、学習言語の習得に5年以上かかると言われるが、個人差があり2年経たずに日本語学級の指導を終える児童もいる。

東京都教育委員会は令和5年度からグローバル人材育成部を設置し、日本語指導について積極的に取り組んでいる。今年6月、都内公立学校全ての教職員向け資料である「日本語指導推進のためのガイドラインについて」^Ⅲを出し、日本語指導に関する基本的な考え方や日本語指導に関することを記載している。

八王子市の日本語指導

八王子市には小学校 69 校、中学校 37 校、義務教育学校 1 校あるが、日本語学級は小学校 2 校、中学校 1 校設置されている。2 年前に由井第一小学校の日本語学級の児童数が 60 名を超えたので、昨年度南大沢小学校の日本語学級が新設された。3 校の教員で情報交換を行うほか、夏期休暇中の学習会や学習発表会に参加し、つながりを持っている。

市の教育委員会とは、入級の手続きや交通費等の件で連携している。小学校へは親が送迎する必要があり、親の仕事が忙しくて通えない児童の学校へ、週 1 回 1 時間の巡回指導を行っている。巡回指導の先生は、元管理職で由井第一小学校と南大沢小学校におり、日本語学級の教員と情報交換を行っている。市の多文化共生推進課からは、通訳派遣などの支援がある。八王子国際協会とは、日本語学級便りの送付、学習発表会の参観など、日本語指導が必要な児童生徒と一緒に育て、見守ってくれている存在だと感じている。数年前に日本語学級の児童が増加した際ボランティアによる初期指導の実施について相談したことがあり、今後も連携していきたい。

南大沢小学校の日本語指導

南大沢小学校の日本語学級には、現在、正規教員が 3 人おり、市内 11 校から 29 人の児童が通級している。児童のルーツとなる国の数は 10、母語も 10 言語で、中国人、中国語が一番多い。特別の教育課程を実施しており、本校の児童は 1 回 1 時間・週 1 ～ 4 時間、校外の児童は 1 回 2 時間・週 1 ～ 2 回、日本語力に応じて通級している。

新年度開始前に各校へ時間割を送り、音楽や図工などの日本語が分からなくてもできる授業は在籍学級に出られるように配慮しているが、校内事

情から時間割が重なることもある。年度途中に入級する児童の場合は、在籍学級の時間割、日本語学級の時間割、保護者の送迎の予定を照らし合わせて決めるため煩雑で大変な作業である。

指導は基本的に日本語で行っており、内容はサバイバル日本語から、技能別日本語教科、日本語の統合学習（JSL）、その他キャリア教育などを指導している。また、座学だけではなく、グループ学習や日本語学級の全児童を集めた学級活動も実施している。

日々の指導は一人一人に「個別指導計画」を立てて取り組んでいる。DLA で評価し実態を把握して、在籍学級の先生に話を聞き、目標を決め、手立てを設定して、学期末に評価・課題を書いて次の指導者へ引き継ぐ。毎日の学習の記録は「学習指導票」にまとめ、日本語学級内の引継ぎや在籍学級の担任への報告に用いている。学期末には成績表（学習の記録）を発行し、保護者に説明のうえ渡している。

本校では、ワークテストで 60 点、3 段階評価で B 程度できると判断された場合、在籍学級担任と相談のうえ卒級としている。卒級に達しなくても保護者の送迎が不可能になり、やむなく退級する児童もいる。

校内で日本語学級の理解を促す取り組みにも力を入れている。日本語学級を知らない教員も多いので、教員向けには日本語学級の授業見学や説明を実施している。本校の児童向けには、日本語学級の児童のルーツの国に関するクイズや、日本語学級の児童が勉強した内容を聞く機会を設け、理解を促している。また、校外の教員へは、保護者への連絡等で困っている場合、相談にのったり、保護者の都合で通級できない児童に対して教材や資料を提供したりしている。

国際化市民フォーラム in TOKYO

外国につながる子どもたちが 活躍できる東京を目指して ～小中学校の学びが未来を拓く～

八王子市立南大沢小学校 日本語学級
我彦 有希子

Ⅰ 東京都の日本語指導

◇東京都（23区26市5町8村）の日本語学級の数

- ・小学校 **27校**＋加配校40校以上
(11区3市)
- ・中学校 **13校**＋夜間5校
(11区2市)
- ・義務教育学校 1校（江東区）

◇日本語学級在籍児童・生徒数

	人数
小学校	844
中学校	397
夜間	99

東京都教育委員会「R6公立学校統計調査報告書」

◇日本語指導が必要な児童生徒の小中学校在籍状況

	外国籍	日本国籍	合計
小学校	3653	553	4206
中学校	1510	244	1754

東京都教育委員会「R6日本語指導が必要な児童・生徒の受入状況等調査」

Ⅰ 東京都の日本語指導

◇日本語学級設置基準
「公立小学校・中学校・義務教育学校日本語学級設置要綱」

- ・10名以上いれば日本語学級設置可能
→加配申請しても通らない場合もある
- ・1学級20人基準
→20人未満：教員2人
20人以上：教員3人
20人ごとに教員が1人増える
- ・4月1日現在の人数で編成する
→途中で児童・生徒が増えても教員は増えない
- ・特別な事情がある場合を除き、小・中学校いずれも通級開始後2年間で限度とする
→理由書を書くとも1回の延長は認められる／2回の延長は認められない

Ⅰ 東京都の日本語指導

◇東京都教育庁グローバル人材育成部日本語担当課（令和5年発足）

- ・日本語指導ガイドライン（令和6年）



- ・日本語指導推進フォーラム（年1回）
指導主事
管理職
小中高日本語指導に関わる教員



2 八王子市の日本語指導

◇沿革

- ・長房小学校 H元～H13

・打越中学校

- ・第六小学校 H13～R2

- ・由井第一小学校 R2～ ・南大沢小学校 R5～

市内学校数	人数
小学校	69校
中学校	37校
義務教育学校	1校

◇3校のつながり

- ・市内メールでの情報交換
- ・夏季休業中の学習会
- ・学習発表会参観
- ・授業参観・年3回情報交換（由井第一小学校と打越中学校）
- ・学級見学会、説明会

2 八王子市の日本語指導

◇八王子市教育委員会とのつながり

- ◆教育委員会学務課
 - ・入級関係／交通費
 - ・巡回指導※
 - ・学級訪問（担当指導主事）
 - ・日本語指導者向け研修（年1回）
 - ・日本語関係者会議（年1回）
- ◆多文化共生推進課
 - ・通訳支援者の派遣（40～50h／1人）
 - ・広報誌（GINKGO）送付

◇八王子国際協会とのつながり

- ・毎月日本語学級より送付
- ・日本語教室の紹介
- ・学習発表会への御招待（市内小学校2校とも）
- ・主催の催しに参加

※巡回指導

- ・日本語学級へ通えない児童の学校へ
- ・週1回1時間
- ・1～2年間
- ・退職管理職3人
（由井第一小学校2人
南大沢小学校1人）
- ・小学校日本語学級教員との情報交換
- ・打越中学校を紹介

3 南大沢小学校の日本語指導

◇29人（市内11校から通級）

※保護者の送迎が必要

◇児童のルーツのある国（10か国）

中国、フィリピン、モンゴル、イラン、バングラデシュ、エジプト、ギニア、アメリカ、ベトナム、日本

◇母語

中国語	10人
フィリピン語	5人
英語	4人
モンゴル語	3人
日本語	2人
ベルシャ語	
ブラル語・ベンガル語	
アラビア語・ベトナム語	

3 南大沢小学校の日本語指導

◇指導体制

教員3人

◇指導時間

- ・校内児童は1時間ごとに週1～4時間
- ・校外児童は1回に2時間、週に1、2回通級

8:30～10:00	10:30～12:00 ③10:45～11:30 ④11:35～12:20	13:30～15:00 ⑤13:35～14:20
校外児童	校外児童（近隣） 校内児童	校外児童 校内児童

- ・年度が始まる前に各校へ時間割を送り、専科科目や実技科目と重ならないように配慮してもらう
- ・途中入級の児童は、学級の時間割と日本語学級の時間割と保護者の送迎を照らし合わせて決める

3 南大沢小学校の日本語指導

◇指導内容

日本語指導の目標と内容（5つのプログラム）

3つの目標（全体的目標）

- (1) 学校・社会生活におけるコミュニケーションのための日本語の力を高める。
与生言語能力
- (2) 教科等の学習に参加するための日本語の力を高める。
与学習言語能力
- (3) アイデンティティ形成・自己実現に向けてことばを使う力を育む。

内容（→プログラム化）

- A 生活場面の語彙・表現、会話
- B 日本語の発音・文字・文法などの基礎的知識・技能
- C 文章の読み・書きの技能、まとまった内容を聞く・話す技能
- D 教科等の学習に必要な思考を支える日本語
- E 社会的活動に参加するための日本語

・サバイバル日本語

・日本語基礎
文字・表記・語彙・文法

・技能別日本語

・教科と日本語の統合学習
・教科の補習

・母文化・多文化共生
キャリア教育

3 南大沢小学校の日本語指導

◇指導内容（例）

期間	～3か月	～6か月	～1年
プログラム			
サバイバル 日本語	挨拶、自己紹介、日付 健康、持ち物、トイレ	学校探検、日直、掃除 給食、教科、宿題、欠席	係、行事、友達 地域の様子、
日本語基礎	漢字・音・文字 表記（平仮名清音） 音・文字 表記（平仮名特殊音） 片仮名（清音）	音・文字 表記（平仮名特殊音） 片仮名（清音） 音・文字 表記（平仮名特殊音） 片仮名（清音）	平仮名（助詞） 片仮名特殊音 助動詞和動詞
その他	身の回りの事柄の名称 挿絵を見て知っている ことばと結び付ける	日常生活に必要な語彙 動詞、形容詞	学校生活に必要な語彙 助動詞を使った文
教科 (国語科)	挿絵を見て知っている ことばと結び付ける	挿絵や母語を用いて題材全体の意味や 語、表現の確証	挿絵や母語を用いて題材全体の意味や 語、表現の確証
その他	在籍学級で自己紹介 母語で挨拶を紹介	在籍学級で家庭のこころを紹介 親友に○○さんの言葉や文化への関心を高める	在籍学級で家庭のこころを紹介 親友に○○さんの言葉や文化への関心を高める

期間	～6か月	～1年	～1年6か月	～2年
日本語基礎	初級文型や基礎的な文法項目についての習得状況を確認し、必要に応じて指導、継続的な漢字学習（在籍学級での指導に関連付け）	在籍学級の進度に合わせての作文指導	在籍学級の進度に合わせての作文指導	在籍学級の進度に合わせての作文指導
技能別日本語	挿絵図の使用 行事作文 日記など	文章構成 読解文 意見文など	挿絵図を使用した 読解文 意見文など	読解文 意見文など
教科と日本語の 統合学習 (JSL社会)	日本の地理や文化などが分らず、読みがちな社会科でJSLカリキュラムを実施、各単元に先行して、重要な学習用語や内容、概念、挿絵、グラフなどの読み取りを支援し、在籍学級での授業を支援できるようにする。	日本の地理や文化などが分らず、読みがちな社会科でJSLカリキュラムを実施、各単元に先行して、重要な学習用語や内容、概念、挿絵、グラフなどの読み取りを支援し、在籍学級での授業を支援できるようにする。	日本の地理や文化などが分らず、読みがちな社会科でJSLカリキュラムを実施、各単元に先行して、重要な学習用語や内容、概念、挿絵、グラフなどの読み取りを支援し、在籍学級での授業を支援できるようにする。	日本の地理や文化などが分らず、読みがちな社会科でJSLカリキュラムを実施、各単元に先行して、重要な学習用語や内容、概念、挿絵、グラフなどの読み取りを支援し、在籍学級での授業を支援できるようにする。
母文化・多文化 共生 キャリア教育	中国語と日本語の違いや共通点、学校制度などから6年生、中学校、将来の仕事を形成する。	中国語と日本語の違いや共通点、学校制度などから6年生、中学校、将来の仕事を形成する。	中国語と日本語の違いや共通点、学校制度などから6年生、中学校、将来の仕事を形成する。	中国語と日本語の違いや共通点、学校制度などから6年生、中学校、将来の仕事を形成する。

3 南大沢小学校の日本語指導

◇学級活動・季節の学習

- 5月 保護者会
学級活動
→全員で集まって自己紹介やゲーム
- 7月 セタの学習
- 8月 夏休み学習会（休みの始まりと終わり1回ずつ／1人）
→在籍学級の宿題
- 10月 読書活動
→自分の好きな本の紹介
教員によるブックトークや読み聞かせ
いろいろな本に触れる
- 12月 年末年始の学習
→年末年始の言葉
在籍学級担任へ年賀状を書く
- 1月 学習発表会
→学習したこと、調べたことなど個々の発表
- 2月 節分の学習

3 南大沢小学校の日本語指導

◇個別指導計画

- ・児童の生い立ち
- ・前期・後期ごとに
実態（日本語の力
4観点・文字学習）
目標
手立て
評価、課題

児童名	生い立ち	前期実態	後期実態	目標	手立て	評価・課題
児童A						
児童B						
児童C						
児童D						
児童E						
児童F						
児童G						
児童H						
児童I						
児童J						
児童K						
児童L						
児童M						
児童N						
児童O						
児童P						
児童Q						
児童R						
児童S						
児童T						
児童U						
児童V						
児童W						
児童X						
児童Y						
児童Z						

- ・学習内容
- ・次の指導者への申し送り
- ・在籍学級担任へ報告

[illegible]

- ・前期・後期ごとに作成
- ・意欲・態度
- 話す
- 聴く
- 読む
- 書く
- 文字学習
- ・面談時に保護者に説明して渡す
- ・在籍学級担任へ報告

[illegible]

- ◆教員へ
- ◆日本語学級紹介
- ◆授業を見てもらう
- ◆研究報告
- ◆児童へ
- ◆日本語学級紹介集会
- 校内の日本語学級通級児童と他校児童が発表
(日本語学級の紹介やクイズなど)
- ◆掲示物
- 世界の挨拶、国旗、月ごとに日本の祝日の説明や
旬の食べ物・花・虫など
- ◆日本語学級の解放(雨の日の休み時間)
- 計画中

- ◆市内メール、電話で連絡を密にとる
- ◆学習発表会への招待
(学級で発表させてもらう)
- ◆教材・資料提供、アドバイス

-34-



江戸川区の日本語教育の現状

江戸川区には小学校が全部で 66 校あり、日本語学級の設置は 4 校。中学校は全部で 32 校あり、日本語学級の設置は 2 校。

小岩小学校の日本語学級の児童数は昨年 4 月 27 名だったが、現在 43 名となり、担任は 3 人で空き時間ゼロの状態。途中退級は 11 名で、主な退級理由は、日本語が上手になったから、保護者が送迎できなくなったから、転校したからなどである。途中入級は、外国から来たばかりの児童や学級担任が日本語指導が必要だと判断するケースがある。

江戸川区には外部の日本語指導員がおり、日本語学級の教員とは別に有償ボランティアが児童 1 人につき 80 時間指導する。多忙なことから外部指導員とはほとんど連携が取れず、挨拶程度で終わっている状況で、非常にもどかしさを感じる。

小岩小学校の日本語指導

1 日を 3 つに分けて、途中休み時間をとっている。子どもたちは休み時間をととても楽しみにしている。初期日本語が全然できない児童は週 2 回取り出したいが、児童数が増えて週 1 回が限度。一対一の個別指導が基本だが、二人の児童を一緒に指導することもある。その場合、できるだけ同じ学年や同じ日本語能力の子を組むように工夫している。途中入級児童の時間割を組むのは大変である。自校通級が約半数と多く、他校通級は区内 6 校から通ってきている。送迎ができずに通級を諦める家庭や在籍校の授業を抜けたくないから通級しないとい

う考えを持つ保護者もいる。

指導内容はサバイバル日本語に加えてひらがなを指導し、徐々に教室で使う言葉を教える。その後、カタカナ、漢字を教え、日本語が上手になっていくと国語の教科書を読み、算数も取り入れる。国語では昔の言葉になると難しいらしく、日本語ができる子どもであっても、意味が理解できていないことがある。「かさこじそう」のセリフで「おらのでわりいがこらえてくだされ」というのがあり、セリフは読めるが、意味が理解できていないことがあった。

お正月、節分などの季節の行事も大切にしている。年末に担任の先生に年賀状を書くという指導を毎年行っている。日本語学級行事は開級式、4 年生との交流、学習発表会、修了式の 4 回で、全児童が集まり開催する。年 2 回成績表を作成し、個人面談で保護者に渡している。

小学校で起きている問題

1 つ目は在籍学級でのトラブル。習慣や文化の違いから、些細なことでトラブルになってしまう。最近起きたのは「謝れない問題」。ごめんなさいが言えず、言葉が通じないため手が出てしまう。2 つ目は、一番問題だと感じていることで、日本生まれ、日本育ちの子どもの日本語の習得状況。日常会話ができたら大丈夫だろうと思ってしまいが、教科には日常では使わない独特の言葉が使われており、聞き慣れていないために意味を理解していないことがある。5 年生の児童に 2 年生の算数ドリルを解かせたところ、「飴玉がいくつかありました。その飴玉に 7 個加えたところ、全部で 15 個になりました。」という問題の「加えた」の意味が分かっていなかった。文章問題は特に難しい。言い回しがわからなくて問題が解けないということがよくある。長く日本で生活しているからそれぐらいわかるはずだと思ってしまいがちだが、実際には高学年でも低学年以下の語彙力の子どもがいる。3 つ目は発達に課題があると思われる子どもの増加。

コミュニケーションに必要な言葉の習得が難しい。ひらがなの習得はおろか、漢字なんてもう無理というような子どもがいる。江戸川区では特別支援教室に通うためには、発達検査を受ける必要があり、検査で用いる言語は日本語または英語であるため、発達に課題があると思われる児童が特別支援教室に繋がっていないという問題がある。

多文化共生を養う学校での工夫

4年生との交流では、日本語学級の児童と小岩小学校の4年生がクイズやゲームを通じて交流している。日本語学級の子どもは、自分の国のことを調べてクイズを作り、小岩小学校の子どもは日本について調べてクイズを作る。ゲームではそれぞれの挨拶の言葉や数字を紹介し、気付きがありいい交流になる。6年生の児童向けには国際理解体験教育をしている。言葉や文字が分からない体験をすることで、全然読めない気持ちを味わうというもの。そして日本語学級の教室にあるルビが振ってある本や季節の掲示を紹介している。校内の教

員向けには研修を行い、日本語学級について理解を促している。

学校外の組織との連携

江戸川区の教員として課題だと思うことは、まず、日本語指導員が見つからないこと。日本語指導員を束ねる団体に電話したり、近隣の学校に誰かいないか尋ねたりしてやっと見つかる状態。連携できる外国人支援団体を知りたい。

そして、強く希望するのは、放課後や休日に開かれる子ども向けの日本語教室。保護者から土日に日本語を教えているところはあるか聞かれるので、情報があれば教えてほしい。日本語の教室を運営するには、安全面の確保、持続・継続が難しいので、教育委員会や行政がボランティアと連携して立ち上げてもらえると良い。外国につながる子どもたちのコーディネーターにも加わってもらえると、充実した日本語の勉強ができるのではないかな。日本語を学習したい子ども全員が学習できる環境を望んでいる。

国際化市民フォーラムinTOKYO
B分科会

外国につながる子どもたちの日本語教育 ～小学校の現場から～

自己紹介
東京都の教員として約30年
特別支援学級担任 約20年
現在 日本語学級担任 6年目

江戸川区立小岩小学校 青山弘子

Ⅰ 江戸川区の日本語教育の現状

- ・日本語学級設置 小学校・・・4校（小学校数66校）
日本語学級設置 中学校・・・2校（中学校数32校）
- ・小岩小学校 日本語学級・・・設立3年目
児童数・・・昨年4月 27名 → 2月現在 43名
途中退級11名 途中入級27名
担任・・・3名（途中児童が増えても教員の追加配置なし）
- ・外部指導員 日本語指導員
有償ボランティア 80時間（追加申請あり）

2 小岩小学校の日本語指導

(1) 指導体制

- ・指導時間 A 8:30～10:10
B 10:30～12:10
C 13:30～15:10 (途中休み時間あり)
- ・週1回または2回通級
- ・1対1の個別指導を基本としている
児童数の増加の為2人一緒に指導することも多い
- ・自校通級が約半数
他校通級は送迎が必要
送迎ができず通級を諦める
在籍学級での授業を抜けたくないから通級しない

(2) 指導内容

- ・サバイバル日本語から教科の補充学習まで
- ・季節の行事
こどもの日・お正月・節分など行事に関する物を展示、体験
- ・学級の行事(日本語学級児童全員が集まって行う)
 - ・開級式(4月)
 - ・4年生との交流(小岩小学校4年生と交流)
 - ・学習発表会(11月)
 - ・修了式(3月)
- ・年2回 あゆみ(成績表)を作成
個人面談をして保護者に渡す

3 小学校で起きている問題

(1) 在籍学級でのトラブル

- ・習慣や文化の違い
- ・言葉が通じないため手がでてしまう

(2) 日本生まれ、日本育ちの児童の日本語習得不振

- ・日常会話ができれば大丈夫だろうとされる
- ・家庭内は母語で小学校で初めて日本語に触れる
- ・学習に使う言葉はほとんど理解できないまま中学校へ

(3) 発達に課題があると思われる児童の増加

- ・コミュニケーションに必要な言葉の習得が難しい
- ・「読むこと」「書くこと」の習得に時間がかかる
- ・発達検査が受けられない為適切な支援につなぐににくい

4 多文化共生を養う学校での工夫

(1) 児童向け

- ・4年生との交流
日本語学級児童と小岩小学校4年生がクイズやゲームで交流する
- ・6年生児童への理解体験教育
言葉や文字がわからない体験をする

(2) 教員向け

- ・日本語学級についての校内研修

5 学校外の組織との連携

教員として課題だと思うこと

- ・日本語指導員が見つからない
- ・連携できる外国人支援団体がわからない

情報不足?

- ・子供向けの放課後や休日の日本語教室の必要性

運営はだれが?

- ・外国につながる子供のためのコーディネーターの必要性

行政主導?

日本語を学習したい子ども全員が学習できるような環境



港区の日本語指導の現状

港区には小学校 2 校、中学校 1 校に日本語学級がある。日本語学級がない小中学校の児童生徒は、日本語学級に週 1 ～ 2 回通級するか、日本語適応指導員という外国語ができる指導員の派遣によって日本語指導を受けるか、どちらかの支援を受けることができる。また、港区独自の ESC という英語で支援を受けられる小学校が 2 校ある。これは母国に帰国することを前提とした児童への支援だが、実際はそのまま中学校に進学する生徒も多く、中学校に入り環境が変わり、改めて日本語を学び直す生徒もいる。

概要・指導体制

現在、生徒 41 人で教員は 3 人。担任制ではなく、3 人の教員がローテーションで全生徒を指導する。先生の中には日本語指導の経験のない教員もいるが、お互いフォローしながら生徒全員を見ている。指導時間は週 1 ～ 4 時間。生徒数が増加して、教員は授業が続きほとんど空き時間がない状況。取り出す教科は、実技教科以外で国語や社会など日本語の負荷が比較的高い教科。英語は簡単すぎるので、英語の時間に日本語を学びたいという生徒もいる。

来日間もない時期には現状よりも集中的に指導したほうが効果的で、教科につながる学習は週 4 時間ぐらいは必要だと感じる。教員のローテーションはいいところもあるが、週 1 時間だと、次に自分が指導するのが 3 週間後になってしまうことは課題である。

指導内容については、特別な教育課程を編成して、生徒の日本語力を踏まえて、一人一人に指導計画を作成し指導している。本校では、日本の高校に進学予定の生徒、母国に帰国予定の生徒、発達に課題のある生徒、外部でも日本語を学んでいる生徒、母語は日本語の帰国生でカリキュラムの違い等から学習に課題がある生徒など多様な生徒がおり、一人一人違った形で指導をしている。

指導内容（初期）

日本語ゼロで学校に入ってきた生徒にはサバイバル日本語という、学校生活に必要な最低限の日本語を指導する。その後、読む、聞く、書く、話すの 4 技能を統合した日本語基礎を 1 年かけて指導している。日本語学級がない地域においても、母語支援員や日本語指導員が学校に来て数か月程度の初期指導を行う地域もある。

学習が進み、ある程度日本語が話せるようになって、学校の授業に参加するまでの日本語力は簡単には身につかない。日本語が分からない状態で学習に参加できなかった期間が大きければ大きいほど、後に課題が大きくなる。日本語学級がない地域から転校して来たり、小学校の日本語学級は送迎が必要で、保護者が送迎できず日本語学級で学ぶことができなかったりして、初期指導だけ受けて授業が分からないまま小学校生活を過ごして、中学校で初めて日本語学級に来ることになった生徒を指導することも多い。そういう生徒は日本語の日常会話は流暢に話せても、小学校の基本的な学習が全く理解できておらず、漢字もごく簡単なものも読み書きできない生徒が多く、そこから中学校で挽回していくのは簡単ではない。逆に自国で中学校まで学んで、途中で来日した生徒は基礎学力が身につけているので、場合によっては、来日年数が長い生徒を追い越してしまうことも多い。

指導内容（中期）

教科学習につながるように教科の力と日本語の

力の両方を伸ばす指導に力を入れている。数学など母国のカリキュラムとの違いから理解できていないところもサポートしている。特に教科を扱う場合には、教科そのものを教えるのか、日本語と教科の両方の力を伸ばすための指導をしているのか、を意識している。教科担任と連携して在籍学級での授業を把握して、その生徒に必要な指導を行うことが日本語学級だからこそできる大きなポイントだと思う。

タテとヨコのつながりづくり

前任校（北区）での実践を紹介すると、3年生は進路学習の時間を週2回設けていた。みんなで受験を乗り越えるため入試制度を理解し、受験内容に合わせて作文や面接の練習、数学の基礎計算の学習など様々な学習をした。また、夏休みなどの長期休暇中には勉強会、作文発表会、3月には下級生向けに3年生の話を聞く会を行い、普段は授業時間が違って会えない生徒同士が集まり、縦と横の関係づくりを行った。日本語学級という場だからこそできる取り組みだと思う。

これからの展望 地域・NPO 等との連携

日本語学級での指導は、日本語ができない生徒に日本語を教える、教科についていけない生徒に教科を教えるという日本の学校生活に参加できる適応指導という面が中心であるが、それで良いのか常に問い直している。多様な言語的、文化的な背景を持った生徒が、日本の学校や日本の社会を批判的に捉えて、自らの力で社会を変えていけるように発信できる生徒を育てていきたい。

地域との連携については、港区産業・地域振興支援部地域振興課国際化推進係と国際交流協会とは、ヒアリングや情報交換を行っており、今後も連携を進めていきたい。

東京都内の小・中学校の日本語学級

日本語指導が必要な児童生徒の調査を見ると、愛知県が1番多く、次が神奈川県、東京は3番目だが、別の調査では、義務教育学校、つまり小中学

校に通う外国籍の児童生徒数が公表されており、東京の小中学校に通う児童生徒は21,456人で日本一。小中学校に通う外国籍児童生徒に対して日本語指導が必要な割合は愛知県で65%、静岡県65%、神奈川県46%、全国平均で41%なので、東京だけが22%と少ない。これは、日本語指導が必要な児童生徒がきちんとカウントされていないからではないか。

日本語指導が必要な児童生徒とは、日本語で日常会話が不十分な児童生徒だけではなく、日常会話はできても、学年相当の学習言語が不足して学習活動への参加に支障が生じている児童生徒も含まれる。愛知県が65%というのは、日本生まれ、日本育ちで学習につまずいている子どもをきちんと把握して支援をしているからだと思う。

急増する外国につながる生徒を誰一人取り残さないために

住んでいる地域に「偶然」日本語学級があったから、「偶然」良い指導者、支援者、ボランティアに出会ったから支援を受けられたというケースが多いが、「偶然」で良いのだろうか。日本語学級がない地域のほうが多く、各自治体に日本語学級が必要である。

初期指導はできている自治体がほとんどだが、学校の授業に参加できるようになることが必要で、日本語と教科を統合させた学びを提供できるのが日本語学級になるのではないかと。

日本語指導が必要な児童生徒を実態把握して、上述の22%という数字を上げていく必要がある。まずは公教育でしっかりと日本語指導を行い、地域やボランティアと連携していくことが必要である。その際、学校がすべきこととボランティアがすべきことの役割分担が必要となる。学校は学校教育の場として教育を行い、地域ボランティアは家庭ができない部分、例えば宿題を見る、学校からのお便りの記入、遠足の持ち物や準備の補助など地域で支えるのは教育ではなく、サポートなのではないだろうか。

多くのボランティアが関わる中で、外国につな

がる子どもやその家庭が抱える様々な課題に気付くこと、それが社会を変える原動力につながっていく。私も最初に外国につながる子どもに関わったのはボランティアとしてであったが、これはボランティアだけでは対応できるものではない、日本語教

育を公教育として保障しなければいけないと感じ、教員という立場で日本語教育に携わるようになった。そういう面でも、より多くの方に外国につながる子どもたちと関わってもらえたらと思う。

国際化市民フォーラム in TOKYO 2025.2.15

外国につながる子どもたちが活躍できる東京を目指して
～小中学校の学びが未来を拓く～

田中阿貴(港区立六本木中学校日本語学級教諭)

<自己紹介>

外国にルーツをもつ子どもの教育支援NPO 10年

→公立中学校教諭英語科 4年→中学校日本語学級 7年目

外国人生徒・中国帰国生徒の高校入試を応援する有志の会東京調査担当

港区の日本語指導の現状

- 日本語学級
小学校に2校(19校中)
中学校に1校(10校中)
日本語学級のない学校の児童生徒は指導時間に通級(週1~2回・1回2時間)
- 日本語適応指導員
日本語学級のない小中学校へ外国語のできる「日本語適応指導員」を派遣。(50時間・延長あり)
- ESC(English Support Course)
国語・算数は別室でEST(English Support Teacher)による授業、その他は教室入り込みでESTが授業通訳・支援

小学校:日本語学級

小学校:日本語学級

中学校:日本語学級

小学校:ESC

小学校:ESC

概要・指導体制

- 教員:3人 ローテーション方式で、3人の教員が41人の生徒全員を指導。
- 指導時間は生徒の日本語力に応じて週4~1時間で、ほとんど個別指導。
- 実技教科以外で、国語や社会等、高い日本語力を必要とする教科を中心に取り出し。

前任校

個別・2~3人・3年生全員学習

初級:週6時間→初中級4時間

中級:→2時間→1時間→放課後

日本語指導の時間割イメージ

	月			火			水			木			金		
	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3	T1	T2	T3
1	他校A			会	他校E	自	他校F	自	自	他校G	自	自	他校H	自	自
2		自		自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自
3	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自
4	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自
5	他校B	他校C	他校D	他校F	他校G	自	自	自	自	他校I	自	自	他校J	自	自
6															

カリキュラム:共通のものではなく、日本語力等に合わせて「個別の指導計画」に基づき指導。

「サバイバル日本語」

「日本語基礎」(文字・表記)(語彙・文法)

「技能別日本語」

「日本語と教科の統合学習」

「教科の補習」

～6か月

～1年

～1年6か月

～2年

子どもたちの生活・学習場面にかかわらず課題遂行型の活動で4技能を総合した言語活動として

この後の、漢字語彙、文法の学習は、技能別の学習に組み込んで

早くから教科内容に関連付けて

日本語が低くても教科と統合できる部分を採って初期から取り入れる。

JSLカリキュラム

数学や英語は母語・媒介語・視覚的教材・ジェスチャーなど、あの手この手でとにかく遅れないように。

適宜

母語の支援が可能であれば、母語で

緑:小低・中学年 青:小高学年以上

文科省「外国人児童生徒受け入れの手引き」より 丸ゴシック部分は筆者が加筆

指導内容(初期)

「特別的教育課程」を編成し、生徒の日本語力等を踏まえて「個別の指導計画」を作成して指導。

サバイバル日本語(来日直後～3か月)

日本語ゼロで学校に入ってきた生徒に、「いい／だめ」「ある／ない」「わかる／わからない」など、学校生活を生き抜くために必要な語彙や表現の学習。

日本語基礎(来日直後～1年)

文字・表記・語彙・文法などを、学校生活や学習の場面に合わせて、読む・聞く・書く・話すの4技能を統合させた学習。

- ・ある程度日本語が話せるようになり、読み書きもできるようになっても、学習にはなかなか参加できない。
- ・日本語がわからず、学習に参加できなかった空白期間が大きいほど、後に課題が大きくなる。

指導内容(中期)

教科学習に参加できるように指導。

・教科と日本語の統合学習(3か月～2年～)

「教科の力」と「日本語の力」の両方を伸ばすことを目的とした学習。教科内容が理解できるための日本語力を身に付けるには、教科学習の場面で、その教科の活動を通して行う必要がある。

・教科の補習(適宜)

日本語力を伸ばすため、ではなく教科が理解できることを目的とした学習。母語でできれば母語でも。数学の計算などは、日本語ではなく、母語・媒介語・ジェスチャーなどあの手この手で遅れないように。

～タテとヨコのつながりづくり～

・進路学習(3年生を中心に)

在籍学級での進路学習・進路指導とは異なる様々な支援が必要。
出口支援⇒外国ルーツの先輩の進学先、入試制度、高校見学・説明会調べ、総合得点計算、資格試験等の情報提供、入試に向けた学習(作文・面接・教科学習etc)、書類記入(出願・合格後)支援etc
キャリア教育⇒外国ルーツの大人のキャリア形成、職業理解、自己理解など

・仲間が集まる場づくり・エンパワメント

(長期休業中勉強会・作文発表会・3年生の話を聞く会など)
普段は授業時間が異なり会わない生徒同士が、出会い、タテ・ヨコの関係がつかれる場づくり

これからの展望

・「学校生活への適応」から「多文化共生社会を担う存在へ」

学校生活に参加できるように「適応指導」するだけではなく、日本の学校、日本の社会を批判的に捉えて、自らの力で社会を変えていけるよう、発信できる生徒を育成したい。

地域・NPO等との連携

港区国際化推進係(多文化キッズコーディネーター)

- ・ヒアリング・情報交換(多言語三者通訳サービス)
- ・1月から子ども向け日本語教室の取り組み開始

港区国際交流協会(多文化キッズコーディネーター)

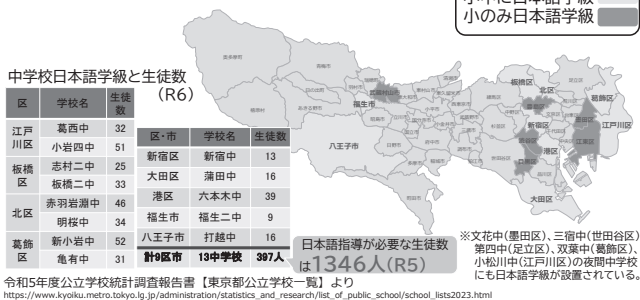
- ・ヒアリング・情報交換
- ・8月に夏休み宿題サポート実施
- ・土曜日日本語サロンの会場が六本木中学校

港区学習会ふらっぱー

(港区保健福祉支援部生活福祉調整課よりNPO法人キッズドアが受託)
・日本語通級生が支援を受けている⇒情報交換

その他、子どもの日本語教室もあるが、連携できていない。

東京都内の小・中学校の日本語学級



東京都内公立学校の「日本語指導が必要な児童・生徒数」

(1) 東京都公立学校における日本語指導が必要な児童・生徒の学校種別在籍状況 (単位:人)

種	年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	合計		4,465		4,747		4,646		4,377		6,312	
国籍	外国籍	日本国籍	外国籍	日本国籍	外国籍	日本国籍	外国籍	日本国籍	外国籍	日本国籍	外国籍	日本国籍
小学校	1,927	671	2,112	651	2,053	695	2,031	589	3,426	572		
中学校	871	198	913	210	797	205	683	205	1,130	216		
高等学校	691	51	709	77	718	73	685	107	733	138		
中等教育学校	0	0	0	2	1	17	0	0	0	0		
義務教育学校	17	0	37	5	28	7	35	6	58	5		
特別支援学校	35	4	25	6	39	13	28	8	26	8		
合計	3,541	924	3,796	951	3,636	1,010	3,462	915	5,373	939		

令和6年4月東京都教育委員会「日本語指導に関する資料 日本語指導が必要な児童・生徒への指導」より

日本で一番外国籍小中学生がいる東京の日本語指導の現状(R5)

	日本語指導が必要な公立小中外国籍(a)	義務教育学校に通う外国籍(b)	割合(b/a)
愛知県	① 11,098	② 16,952	65%
神奈川県	② 5,583	③ 12,016	46%
東京都	③ 4,633	① 21,456	22%
大阪府	④ 3,471	⑤ 9,189	38%
埼玉県	⑤ 3,442	④ 11,939	29%
静岡県	⑥ 3,993	⑥ 6,110	65%
千葉県	⑦ 3,005	⑦ 9,130	33%
全国	52,302	127,239	41%

令和5年度 外国人の子供の就学状況等調査結果について(令和5年度文科省)
令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒の学入状況等に関する調査結果について(令和5年度文科省)

東京は、日本で一番外国籍児童生徒が多いのに、「日本語指導が必要」だと認定されているのは22%の4,633人だけ。

(a)小学校+中学校+義務教育学校+中等教育学校前期課程+特別支援学校小学部・中学部
(b)外国人学校は含まれていない

「日本語指導が必要な児童・生徒」の実態把握が必要

「日本語指導が必要な児童・生徒」とは？

「日本語指導が必要な児童・生徒」と聞いて、どのような児童・生徒をイメージしますか。
文部科学省の実施する「日本語指導が必要な児童・生徒等受入状況調査」では、次のように定義されています。

- ① 日本語で日常会話十分にできない児童・生徒
- ② 日常会話ができても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じている児童・生徒

日常会話が十分にできても、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に困難を抱えている児童・生徒はいないでしょうか。「外国人児童生徒のための JSL 対話型アセスメント DLA」等を活用し、児童・生徒の日本語の能力を的確にアセスメントした上で、必要な指導・支援につなげていく必要があります。

令和6年4月東京都教育委員会「日本語指導が必要な児童・生徒への指導」より

～急増する外国につながる生徒を
誰一人取り残さないために～

たまたま、住んでいる地域に日本語学級があったから、
たまたま、いい指導者、いい支援者、いいボランティアに出会ったから、
でいいのでしょうか？

①各区市に日本語学級が必要です。

日本語の初期指導が終わった後、学校の授業参加が難しい生徒たちが
日本語と教科を統合させて学ぶ場が日本語学級です。

～急増する外国につながる生徒を
誰一人取り残さないために～

- ②本当の意味での「日本語指導が必要な児童・生徒」を実態把握する必要があります。
- ③公教育での日本語指導をしっかりと行った上で、
地域、NPO、ボランティア団体等と連携していくことが必要です。
学校の日本語指導は、日本語指導や教科指導など「教育」
地域ボランティアは、学校の宿題、書類記入、行事の準備など「支援」
学校、親、エスニックコミュニティ以外の居場所(サードプレイス)の役割
➡地域のボランティア等が支援する中で感じる疑問が社会を変える原動力へ



岩倉市と南部中学校の日本語指導体制

東京都と岩倉市を比較することで新たな視点が見えてくると期待している。岩倉市は愛知県で面積が一番小さい町で、外国人住民が多く住んでいる（外国人住民 3,000 人、外国人住民比率 6.6%）。市内の小学校 5 校、中学校 2 校全てに日本語教室があり、全ての学校に正規職員が常勤の日本語指導担当教員がいる。

私が勤務している南部中学校には、日本語指導が必要な生徒が 49 名いるが、7 歳以前に来日した子どもが 35 名と大部分を占める。彼らは小学校 1 年生から日本の小中学校で学んでおり、流暢に日本語を話す。本校は生徒 49 名に対し 4 名の日本語指導担当教師がいて、保護者の送迎も不要で、東京都とはだいぶ違う印象を受けた。4 名はそれぞれの学年に所属し、修学旅行に向けての情報の翻訳や入試のウェブ出願など外国人の家庭にとって難しい課題へのサポートも行っている。

日本語教室で勉強する生徒の多くが既に流暢に日本語を話すので、日本語教室に求められることは何か？と本校の日本語担当 4 名で意義を話し合った。その結果、「日本語ができない状態からできるようになること」を目標とした日本語教室から卒業し、「生徒が社会構造の負の連鎖を断ち切るように、生き抜くための力を高める教育の実践」という考えで一致した。これを念頭に置き、思考力を高めることを目標に毎日授業を行っている。

日本語指導の概要

今年度担当している 2 年生では、7 名を 4 名・3 名と 2 つのクラスに分けており、同じクラスの中に日本生まれの生徒から来日して 3 か月の生徒まで多様な国籍の子がいる。取り出し指導は国語と社会で最大 7 時間、個別の指導計画を立てて指導している。国語や社会の時間には、教科内容と日本語指導の統合学習を行っている。在籍学級の学びと日本語教室の学びが途切れないよう同じ単元を学ぶようにしており、日本語教室に通っていても勉強が遅れることはない。言葉全体の力を育てること、思考力を育てることを目標にしているので、教科以外に週 1 回「多読」の時間や 2 クラス合同で週 1 回「プロジェクト」という授業を実施している。

2 年生 1 学期に実施した言語ポートレートづくりのプロジェクトについて紹介したい。2 年生 7 名全員が母国に帰りたいたいと思っており、日本人なのか、母国の人なのか、アイデンティティの揺れに葛藤する姿が見られたので、そんな自分を受容し、周囲の人に伝えられる人になるのが 1 学期の目標だった。白紙の人型の中に自分の言語地図を書いた。例えば、来日半年の生徒は「頭の中で考えるとき、ほとんどベトナム語。学校でみんなと話す時は日本語で話すので日本語で考えるときもよくあるな。」と書いた。日本生まれの生徒は「日本語を使うけど、少しフィリピン語も使う。日本語でもフィリピン語でもない私だけの名前がついている言葉がある。」と言った。お互いの言語、地図、言語ポートレートを見ながら、アイデンティティは私たちの中にはあると確認しあった。次に、この言語ポートレートを元に、各言語について使用場面をカードにまとめた。母語、日本語、その他の言語の使用場面を考える授業をした。例えば、「家と違うところで、急にブラジルの音楽を聴いたら急に肩が動き出す。」と書いたのは日本で生まれて幼稚園から教育を受けてきた生徒の言葉だ。日本生まれ、日本育ちでも自分の中にあるもやもやとしたアイデンティ

ティを伝えることは非常に難しい。多言語多文化な仲間だからこそ分かるもやもや感を共有したり、人間関係の築き方を考えるための居場所づくりに努めたり、言葉の使い方、表現を一緒に学んでいる。続いて、各言語について使用場面をまとめたカードをグループ分けする。例えば、SNS で使う言葉や、宗教の言葉などグループ分けすることによって、実は日本生まれ、日本育ちの子たちでも抽象化・具体化の概念を知ることはとても難しいと気付く。「好きな食べ物は何か」と聞くとカレー、アイス、チーズなどの言葉が出てくるが、「これはどんなグループだろう？」と聞いても食べ物、料理などの言葉が出てこない。日本語で抽象的な言葉や具体的な言葉を自由に操ることが難しい生徒と、母語なら意味を理解し日本語の語彙をネットで調べることができる生徒とが、お互いが得意なところと不得意なところを補うグループ活動をするによって自分の強みや不得意も自覚できたら良い。

子どもたちは普段日本語で話をしているが、実は人から見えない努力をして使っていることがわかり、「日本語を使って話をしている私たちってすごいよね。私たちって頑張っている。」と自分たちの言語で肯定し合えることができた。多言語・多文化な自分たちを肯定し合える仲間関係になると良い。

地域との連携

岩倉市は小さな町で、連携できる相手が身近にいる。国際交流協会は小規模であるものの留学生の受入れや大人の日本語教室などを行っている。小中学校の日本語教室開室以来、国際交流協会とは役割を分けており、子どもの日本語教室では計算問題などのサポートをしてもらい、助かっている。ボランティアの方と生徒の情報共有はしているが、どんなニーズがあるか改めて聞いてみたい。

また、中学校と地域の連携では、毎週土曜日と

テスト1週間前の放課後に教室を開放している。有償ボランティアが自習の監督や質問への対応をしており、日本語教室に通っている生徒も残って勉強をしている。日本語指導が必要な生徒への特別な対応をしていないため、外国につながる子どもに興味がある方が来てくださると嬉しい。

先日、私の教え子で20歳ぐらいの子が中学校に来て、「先生、子ども食堂を始めるので、中学生のボランティアを何人が派遣してくれませんか」と言ってきた。中学校の校長が承諾し、派遣できたのは、学校が地域に近い関係であるからで、小さい町の良さだと思う。

地域やボランティアに期待していること

愛知県の小学6年生は修学旅行で京都奈良に行くので、奈良の大仏を見ているはずなのに、中学校に入った生徒に聞いても全員が大仏という言葉聞いたことがないと言っていた。家に帰って、親から「大仏どうだった？」などの問いかけがあれば、答えるうちに言葉も覚えていくと思うが、そのような機会が少ないので、地域の日本語教室で子どもの話をたくさん聞いてもらえると、言葉の力がさらに伸びると期待する。

また、ボランティアの方にはそれぞれの生き様を語っていただきたい。小中高校のキャリア教育の手引に載っている「ライフキャリアの虹」を資料に掲載した。年齢によって人生の役割は変化をしていく。私たちは市民としての役割があるが、PTA活動、自治会役員、町内会の催し物に外国につながる子どもたちの親が参加する機会が少ない。仕方なく工場勤務をしている、親戚一同日本に来てカレー屋になった、といった目先の状況によるものではなく、「私たちはこのように積極的に進路決定をしてきた」と大人の生き様を語ってほしい。キャリア教育として適切な職業観、勤労観や市民性を養うとともに、学びの意欲も育つと期待している。

2025年2月15日（土）
国際化市民フォーラム in TOKYO



外国につながる子どもたちが活躍できる 東京をめざして ～小さな地方都市の事例から～



愛知県岩倉市立南部中学校
中 村 夏 帆

1-1 愛知県岩倉市の特徴

- ・愛知県で面積が一番小さい市
- ・小学校5校、中学校2校、県立高校1校
- ・人口約48,000人（外国人住民約3,000人）
- ・外国人住民の割合6.6%（愛知県7位）
- ・日本語教室は、市教育委員会直轄組織
- ・小中学校の日本語指導が必要な児童生徒数約250人
 - ブラジル 29%
 - フィリピン 24%
 - パキスタン・ベトナム・ネパール 各7%程度



2

1-2 南部中学校の日本語指導

- ・日本語指導が必要な生徒 49名
 - 7歳以前に来日 35名
 - 来日2年以内 7名
- 日本語指導担当教師 4名
(正規教諭2名、常勤講師2名)

日本語教室で勉強する生徒の多くが、小学1年生から日本の小中学校で学んでおり、流暢に日本語を話す

「できないことをできるようにする」教室からの卒業

社会構造の負の連鎖を断ち切って生き抜くための力を高めたい

「思考力を高める」ことを目標に！

3

2-1 日本語指導の時間割例（2年生）

A組（4名）	日本生まれ	小1来日	小6来日	中1来日
B組（3名）	6歳来日*	小4来日	中1来日	

*国語のみ、週4日取り出し
他に週1日取り出しの生徒や日本語能力試験対策のみの生徒あり

取り出し指導（全7時間）

- ・国語／社会（5時間）＋多読（1時間）＋プロジェクト

	月	火	水	木	金
1	社会		社会		
2	国語		国語	国語	
3	国語	多読		プロジェクト	多読
4	社会				社会
5			国語	社会	
6					

プロジェクトは、
2クラス合同で
7人揃って授業

4

2-2 日本語指導（プロジェクト）

当日、日本語教室の実践例をお話します。

5

3-1 地域やボランティアとの関係

連携できる相手があるか

- ・国際交流協会⇒主に、留学生の受入れ等、大人を担当。小中学校での日本語教室開室以来、役割を分けている。
- ・NPOや大学等、連携ができそうな組織が市内にない。
- ・子ども日本語教室⇒ボランティアと顔を合わせた時に生徒の情報共有

⇒ボランティアのニーズが知りたい

中学校での学びの地域連携

- ・毎週土曜日、テスト週間は放課後90分間学校で開催
- ・有償ボランティアが自習の監督や質問への対応をしている
- ⇒日本語指導が必要な生徒への対応は特にないため、理解がある方がボランティアに登録してくれると嬉しい

6

3-2 地域やボランティアに期待していること

中学校・高等学校キャリア教育の手引き（2023年3月）P.26

子どもの話をたくさん聞いてほしい

➡ 問いかけながら聞くことで、日本語で詳しく伝えることができるようになり、ことばの力が伸びると期待している

それぞれの生き様を語ってほしい

- ・積極的な進路決定をした大人に出会う機会が少ない
- ・保護者が市民活動をする姿を見る機会が少ない

➡ 信頼する大人の「人生」を聞くことで、適切な職業観や勤労観、市民性を養うだけでなく、学びへの意欲も育つと期待している

ライフ・キャリアの虹

ご静聴、ありがとうございました。

【参考文献】
文部科学省（2023）「中学校・高等学校キャリア教育の手引き」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/mext_00010.html（2025年1月30日閲覧）

● パネルディスカッション

小野：

外国にルーツを持つ小中学生に接する時に特に心がけていることは何か？参加者の中には、日本語教室のボランティアになりたい、これから教室を開きたいと考えている方もいると思うので、意見を伺いたい。

青山：

自分の希望ではなく、親の仕事の都合で日本に来ることになった子が多いので、日本語学級に来て楽しく学ぶことで、「このまま日本にいても悪くない」と思ってくれれば嬉しい。具体的には、出身国や言葉を尊重して、私たちがその国の言葉に興味を持ち、子ども寄り添うことだ。校内の児童には、見かけると必ず声をかけるようにしている。特に社会科見学やバスで出かける行事の時はいってらっしゃいと言うなど「いつも見ているよ」というメッセージを送るようにしている。

田中：

子どもたちの多様な言語的、文化的な背景を大切にし、教える・教わるを超えた関係を作りたい。日本語を教える時に生徒の母語や家庭、国の状況などを聞くようにしている。日本のお正月の時期には生徒の文化圏でのお正月について聞いている。その際、生徒が「〇〇を食べる」としか説明できない場合、母語を使ってホームページで調べてもらい、どんなことが書いてあるか説明してもらう。そうすることで、母語で読む力も高められる。なぜそのような習慣があるかも自分たちで調べて学んだり、お家で聞いてもらって宿題にして次回教えてもらうなど、日本語を教えるだけでなく互いの文化を学ぶよう心がけている。

我彦：

子どもたちが楽しくなるような授業を心がけている。普段は静かな児童でも日本語学級に来るとよく喋る子もいる。在籍学級と家との間の居場所になるように、子どもだけではなく親のフォローもしている。遠足

でお弁当が必要な場合、子どもだけではなく親にもお弁当作ってねと伝えている。日本語学級が安心して勉強できる場所だと思ってもらいたい。

中村：

私は日本語母語話者で、両親とも日本人の環境で育ってきた。相手は日本語非母語話者の生徒たちであり、言語や文化の面では私がマジョリティで、絶大な権力を持っているという自覚を持って接することが必要だ。例えば、社会の授業で第二次世界大戦について勉強した際に、「日本の社会科ではこのように勉強します。あなたの国ではどうですか。」のように、自分の国で勉強した第二次世界大戦のことを話してもらった。私が知らないことを国語や社会の授業で扱うことで、私の絶対的な権力をできるだけ非母語話者である生徒たちのほうへ移していくように心がけている。

斉藤：

小中学生に接するときに、自分の意見を押し付けないように傾聴の姿勢を心がけ、安心感を与えたい。また、学習面のサポートにおいて、今日はこの内容まで進めたいと思う時もあるが、こちらの都合では進めないように気をつけている。日本語教室は学びのサポートの場でもあるとともに、子どもたちにとってほっとできる居場所であるという考えはこれからも持ち続けたい。

小野：

行政や地域、ボランティアと繋がっていない、どうつながればいいのかわからないとの課題が挙がった。一番のハードルは何か、具体例があれば教えていただきたい。また、そのハードルを越えるために行政や地域などに求めることは何か？どのようなサポートがあると良いか教えてほしい。

中村：

子どもたちは経験を重ね、実際に言葉にすることで言葉の力が伸びていくと思うので、学校や家であったことなど何でもいいので、経験をたくさん話せるようなサポートをしていただきたい。計算の反復練習など地域の日本語教室に助けていただいているが、依存しすぎではいけないと思っている。地域と学校のそれぞれの役割を忘れないように気を付けたい。

田中：

まずは顔の見える関係性づくりが大切だと思う。今年度港区に異動し、港区内の支援団体を把握しようと港区国際交流協会に話を聞いた。担当者の名前が分かり、顔が見えて…と段階を踏みながら関係を作り、ようやく安心して生徒に活動を紹介できる。ただ一番の課題は学校の忙しさ。学級担任や教科担任との連携という話をしたが、実際にはそれすら容易ではない。自分の空いた時間と担任の先生の時間が合わず、校内での連携づくりも大変で、地域団体とつながるには学校自体が忙しすぎる。学校と地域と行政の連絡会議があれば、先生や行政担当者やボランティアの顔が見え、その後の支援につながりやすいと思う。

青山：

学校は個人情報の保護が課題になっており、むやみに持ち出しができない。子どもたちのためのコーディネーターが行政にいて、地域のボランティア団体とつなぐ役目を担ってもらえると、個人情報を直接私たちがボランティアに渡す恐れがなくなるだろう。学校と地域のボランティアをつなぐ行政の役割が重要で、行政がどれくらい動くかが最も大切ではないか。

我彦：

八王子市の場合、行政にはお金がなく、教員には時間がない。働き方改革が叫ばれているが、学校でやることが多すぎて、どの先生も疲れているのが現実。地域とつながりたいと思う教師は大勢いるものの、できてないのが実態で、行政に間に立ってほしい。八王子市の日本語指導の必要な子どもたちがサポートしてもらえるように、市には毎年要望を提出し、実態を説明している。地域や国際交流協会とつながれるように今後も努力していきたい。

斉藤：

顔の見える活動について、行政やコーディネーターがその橋渡しになることが大切だと伺い、改めて私たちの活動が役に立つと良い。西東京市では、文化振興課とNIMICが共催でボランティア養成講座を共催しているほか、既存のスタッフにはNIMICが西東京市から委託を受け、フォローアップ講座を実施している。両講座を通じて、人材の確保とスキルアップに取り組んでいる。また、大人のための日本語教室、外国語の通訳ボランティアなど他のボランティアともつながることで、子どもたちへの支援の輪を広げている。校長会議などを通じて多文化キッズサロンの周知を行っているが、市外から来られた先生や、外国につながる子どもと接する機会のない教育関係者の中には、多文化キッズサロンをまだご存知ない方もいるので、引き続き周知していきたい。

小野：

本分科会は「小中学校の学びが未来を拓く」がテーマだが、先生方はどのような未来を思い描いているか伺いたい。

中村：

前半の発表で、本校の日本語教室の目標は、社会構造の負の連鎖を断ち切って生き抜くための力をつけることである。日本語教室で学んだ生徒たちが自分らしく社会に立ち向かうことで、岩倉市や日本、世界で多文化共生社会の先頭に立ち、作り出していってくれるに違いないと思っている。

田中：

まずは外国にルーツを持つことがマイナスにならない社会にしていきたい。現実には国籍により就けない仕事や在留資格による制限、奨学金の受給対象にならずに進学が断念されることがある。キャリアを切り開いていく際、言葉や学力の面でも経済的な面でもハードルが高いので、子どもたちが様々なスキルを身につけるだけではなく、周囲の大人たちや地域社会が変わっていかなければいけないと思う。そして、多文化共生社会を作る子どもたちを育てるあたり、子どもたちは様々な国の文化と日本の文化を比較できる2つ以上の言語を知っており、物事を複眼的な視点で捉えられる存在として大切に伸ばしていきたい。子どもたちが通訳に留まらず、いろんな場面で活躍してくれる社会になると良い。

青山：

小学校では日本語も教えているが、ゆくゆくは中学校につなげて自分の頭で考えられる子に育てたいという大きな目標がある。言葉があるから深く考えられる。考える言葉は日本語でなくても良いが、日本で誰かに分かってもらう時には日本語で説明しないと通じない。一人一人が生きやすく自分らしく生きている世界を目指すためにも、どこにルーツがあっても、深く考える子どもに育ててほしいと願いながら指導している。

我彦：

見た目が違ったり、日本語ではない言語を聞いたりすると、構えてしまう人も依然としていると思う。今後は今以上にいろいろな肌の色の人が学級の中にいるボーダレスな社会になっていくだろう。話す言葉がどんな言葉でも、誰かとつながり、子どもたちが自分のやりたいことを実現できるようになるはず。そのために心が強い、自己肯定感が高い子どもを育てたい。多文化共生社会を生き抜く子どもを育てるには、日本語指導に加え、日本の子どもたちも一緒に育てていくことが必要だと思う。少々楽観的ではあるが、私が描いているのはボーダレスな明るい未来である。

● まとめ

我彦：

日本語指導が必要な児童だけではなく、小学校に通っている子どもたち全員が日本で生きていけるように、学ぶ力をつけていく過程の一部に携わっていると捉えている。母語の問題や幼稚園、小学校、中学校、高校との連携など様々な課題があるが、それぞれの場所で目の前の子どもたちに何ができるか考え行動することで学びが広がると思う。

青山：

私たち教員と子どもとの付き合いは最長でも6年になってしまう。個人情報保護の問題で卒業してから子どもに連絡を取ることができず、心配に思っても、その後どうなったのか追いかけれない。一方、NPOや地域のボランティアの方が子どもと長いスパンでかかわることができ、末永くフォローしてくださるのは心強い。私は教員として子どもを育てる仕事をしているので、どんな子であっても、しっかり考えて生きていける子どもを育てたい。

田中：

日本語指導が必要な児童生徒をきちんと把握し、支援していくことが大切だと思う。そのうえで日本語指導が必要な児童生徒という名前自体を考え直す必要があると思う。日本語ができない側面だけに着目するのではなく、多文化・多言語のバックグラウンドを持つことを前向きに捉え、多様な面で子どもを見ていく必要があると思う。そのような子どもたちと一緒に学ぶ日本の子どもたちも指導していき、多文化共生社会になっていくと良い。地域やボランティア団体は学校、親、エスニックコミュニティ以外での居場所やサードプレイスの役割がある。サードプレイスの役割の中で、なぜこの問題があるの？なぜ日本語指導を受けられていないの？と、多くのボランティアに気付いてもらうことが多文化共生社会を作る広がりになっていくと思う。

中村：

岩倉市は大きな産業がなく、お金も大学もないので、どうしたら良いかと思っていたが、お互いの顔が分かる小さな街だからこそ、いろんな基準が曖昧にもできる良さがある。東京のように2年間で日本語教室を卒業するという明確な基準でなく、テストで平均点ぐらい取れて、授業中発言ができれば、子どもが日本語教室を終わってもいいのではないかと担任や日本語の先生が少し曖昧な卒業基準を設けている。生徒の顔がわかり、家ではどんな生活をしているのか、実は困っているなど、小さな街が故にみんなが知っている中での曖昧さが良さだと気付いた。

齊藤：

本日の意見を参考に、今後も多文化キッズコーディネーターとして学校や行政、ボランティア団体などと今まで以上に連携し、外国につながる子どもの総合的な支援を進めていきたい。国籍や民族など異なる人々がお互いの文化の違いを認め合い、外国につながる子どもたちも地域社会の一員としてともに支え合う多文化共生のまちを目指していきたい。

【B 分科会 企画・運営担当団体（50 音順）】

- ・ 特定非営利活動法人 IWC 国際市民の会
- ・ 特定非営利活動法人 多文化共生センター東京
- ・ 中野区国際交流協会
- ・ 特定非営利活動法人 八王子国際協会
- ・ 日野市国際交流協会
- ・ 一般財団法人 港区国際交流協会

-
- i 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和 5 年度）」の結果について
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421569_00006.htm
 - ii 東京都教育委員会「日本語指導に関する資料（日本語指導が必要な児童・生徒への指導）」
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/learning_japanese/guidance_japanese/document
 - iii 東京都教育委員会「日本語指導推進のためのガイドラインについて」
https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/japanese/learning_japanese/guidance_japanese/guideline

テ ー マ 多文化共生と防災 ～災害に備える共助の力～

災害時、外国人はしばしば「災害弱者」と見なされがちですが、実際には地域に根付いた多くの外国人住民がいます。地域活動に参加する彼らは、災害時においても支援者としての役割を果たす力を秘めています。

本分科会では、外国人住民が地域社会で災害時の支援を促進している事例や、外国人も参画する平時の防災活動について紹介します。災害時に備える新たな共助の視点を考え、地域の絆を深めるきっかけとなることを目指します。

司会進行	源 亮子	独立行政法人 国際協力機構 東京センター
基調講演	楊 梓	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター リサーチフェロー
事例紹介	奥田 裕	東京都住宅供給公社 公社住宅事業部 公社管理課
	長尾 薫	東京都住宅供給公社 公社住宅事業部 公社管理課
	柏村 貴也	中野区 総務部 防災危機管理課
	田島 実恵	中野区国際交流協会
	姜 秀英	中野区外国人防災リーダー

参 加 者 60 名

● 基調講演

1. 災害と外国人と地域防災活動

楊 梓 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター リサーチフェロー／
ダイバーシティ研究所 客員研究員



災害

日本は災害大国である。1945 年から 2023 年までに大きな自然災害は約 70 回発生し、6 万人以上が災害で亡くなるか行方不明になっている。その中で、地震災害による行方不明者の数が最も多い。一方、風水害の発生回数も多いと統計に表れて

いる。2050 年には日本の総人口が減少するものの、災害リスクのあるエリアに住んでいる人口は約 7,187 万人に達して、総人口に占める割合は約 2.8% 増加すると予測されている。東京でも災害リスクのあるエリア内に住んでいる人口は約 1,276 万人で、都内総人口の約 1.3% に増加、特に、地震災害のリスクがとて高く、このエリアの人口は約 10 万人増加し、新たな直下型地震の被害想定によると、区部の約 6 割が震度 6 強以上の地震に遭う想定である。約 20 万棟の建物被害を受け、死者は 6000 人を超えると想定されている。

外国人

国籍法では日本国籍を持たないものを「外国人」とし、外国人が日本に滞在するには在留資格が必

要となる。在留資格は概ねこのように分類ができる（スライド8参照）。就労制限の有無により生活形態が異なってくるため、外国人にとって、在留資格は大変重要である。

また、「外国人」と一括りで表現されるが、日本には約200の国・地域からの約360万人の外国人が様々な言語、習慣、文化、宗教を持って暮らしている。現在、在留資格は29種類あり、生活形態もさまざまである。分布状況も地域によって異なる（スライド10参照）。東京都に住む外国人が約70万人と最も多く、外国人総人口の2割を占めている。中でも多いのは新宿区、江戸川区、足立区で4万人を超えている。出身地は、中国籍の割合が4割と最も多く、在留資格別では永住者が約3割である。また愛知、大阪、神奈川、埼玉なども外国人が多く住んでおり、最近の特徴としては、ベトナム籍の方が大幅に増加し、技能実習生は、地方にも分散して暮らしている。

外国人と地域防災活動

30年前の阪神淡路大震災では174名の外国人が亡くなり、東日本大震災でも41名の外国人が亡くなった。2024年の能登半島地震でも多くの外国人が影響を受けた。2005年の総務省の研究会では、日本語のコミュニケーションが困難な外国人は災害時要配慮者として、災害時の情報発信、あるいは生活再建のためのサービスの提供や配慮が必要とされている。一方で、外国人が共助あるいは公助に積極的に関わる事例がある。例えば、SNS等を活用して情報発信をする、炊き出しや、寄付を募るなど被災地支援で活躍している。平時でも地域の防災活動に参加したり、消防団員になったりと災害時支援の担い手となる人もいる。

○横浜市立南吉田小学校の防災訓練

横浜市の事例を紹介する。横浜市の関内地域、中華街に近いところは、多くの外国人が集住している。ここに示しているデータは（スライド14参照）少し古いものであるが、外国人の割合が非常に高いことが分かる。また、この地域は利便性が高く、

近くに区役所、病院、大型の商店街があり、エスニック料理レストラン、外国食材を扱う店なども多数ある。この地域で避難所に指定されているのが南吉田小学校である。この学校の特徴としては、全校の児童約600人のうち外国にルーツを持つ児童が約6割で中国、フィリピン、タイ、ベトナムなど、20以上の国と地域となる。南吉田小学校は、東日本大震災を受けて学校と地域が連携して2011年から合同訓練を行っている。私も何度か見学させてもらったが、外国につながる子どもたちが受け付けで翻訳者として活躍している姿が大変印象的だった。東日本大震災後からは津波を想定し、児童を校庭から高い校舎に避難させ、その後、保護者に引き渡す訓練を行っていた。保護者は児童を引き取る際、書類に記載が必要となるため、日本語が分からない人のために外国人専用の受付窓口が設けてあった。中国語やタガログ語を話せるボランティア、外国語を話せる児童も地域住民と一緒に活動していた。

最近では、児童たちは地域防災協定について学び、保護者への発表や、校庭に体験ブースを設け怪我人の搬送、水消火器、煙体験などを保護者と児童と一緒に体験するといった新たな取り組みが始まった。日本語が分からない保護者のために、地域にあるみなみ市民活動・多文化共生ラウンジの通訳ボランティアも協力して、受付カードの書き方等を外国語で説明をした。さらに学校、商店会、印刷会社、消防署などが連携して、「防災てらこや」の取り組みが立ち上がり、1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」でフロンティア賞を受賞した。今後、外国にルーツを持つ人が増えると予測されている中で、南吉田小学校のように児童が主役となり、教員、保護者、地域が協力して取り組んでいることは非常に貴重な事例である。

○箕面市外国人防災アドバイザー

2つ目の事例紹介は私が関わった大阪府箕面市の取り組みである。2019年当時の外国人人口は約3,000人と決して多くはなかったが、大学周辺に外国人が多く住んでおり、多文化共生活動が盛な地域である。外国人防災アドバイザー事業は、

2018年の大阪府北部地震がきっかけとなった。この地震を教訓に、岡山県総社市の取り組みを参考に、2019年に箕面市国際交流協会と私とで立ち上げた事業である（スライド 17 参照）。大阪府北部地震では、箕面市もかなり被害を受け、地震後、地域の小学校が避難所として開設された。避難所には多くの人が集まったがほとんどが外国人で最大 130 人の外国人が避難し、多くは近くに住んでいる留学生や家族であった。避難の理由は「余震が怖い」ということであった。箕面市と箕面市国際交流協会、福祉社会協議会などは、避難所を巡回して外国人の事態を把握した。当時の聞き取り調査によると、緊急地震速報、避難情報を読むことができず、不安の中で出身言語の SNS を頼りに小学校の避難所にたどり着いた人がいることが分かった。中には、居住地周辺の避難所を知らず、市外から避難して来た人もいた。避難所では通訳は常住できないため、多言語のポスターを貼ったり、通訳者が巡回して相談に乗るなどしたが、避難者から通訳者の要望があったため、避難している日本語ができる留学生たちが通訳リーダーとして、避難所の担当者と密なコミュニケーションを取りながら支援を行った。こういった経験を踏まえ、箕面市と国際交流協会は防災リーダーに注目し事業を始めた。最初の2年間は事務局が主導で進め、2021 年から防災リーダーが主体となり企画して事業を進める予定だったが、コロナの影響でリーダーの養成研修が難しくなり、意見交換会を開催した。その中で「リーダー」は「役割が重すぎる」「違和感がある」という意見がでたため、「防災アドバイザー」と改めることにした。この変更によって、参加者の不安が和らぐとともに、より多くの人に参加しやすくなった。そして、防災アドバイザーはそれぞれの特徴を活かして、生活に役に立つ防

災をテーマした動画を作成する活動を開始した。

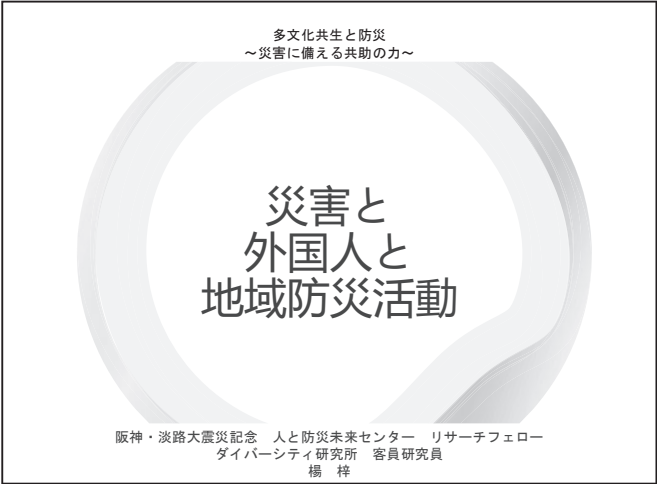
○岡山県総社市外国人防災リーダー

総社市は、東日本大震災をきっかけに、2013 年から外国人の自助共助を担うリーダーを育成するための事業が開始された。地域の大学と連携して、被災者の心理的なストレス、救命講習、過去の災害、今後の予想されている災害などについて学び、非常食作成体験、避難所模擬訓練なども実施した。

2014 年から 2015 年には参加側から教える側へ、外国人は要支援者ではなく支援もできるという姿勢に変わり、防災リーダーたちは、多言語の防災カードマニュアルを開発した。2021 年には 9ヶ国 34 名の防災リーダーが認定され、揃いの帽子とジャケットが支給された（スライド 22 参照）。

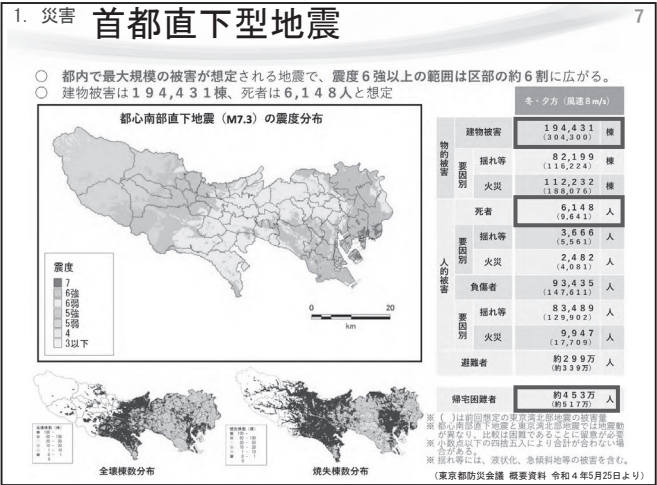
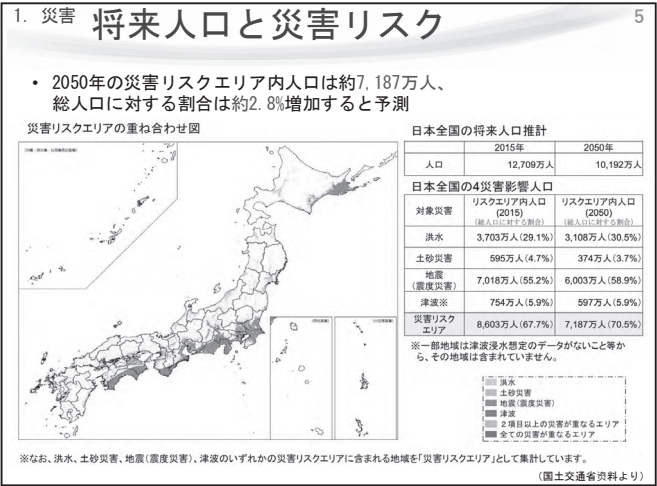
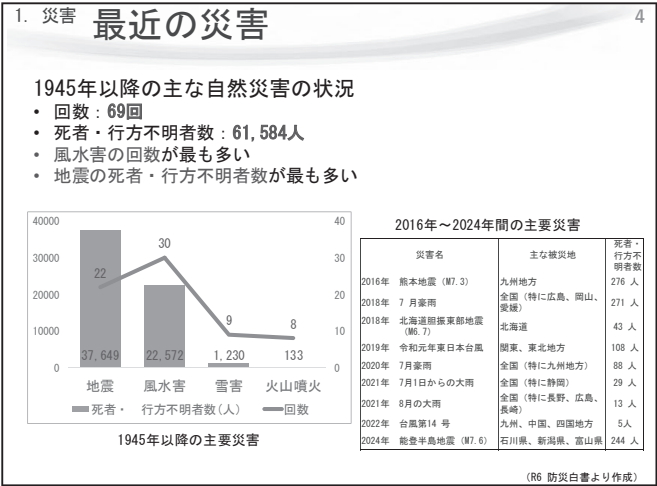
平成 30 年 7 月の豪雨時、被災地でゴミの廃棄や家屋の片づけなどの活動し、防災リーダーがボートを使って日本人被災者を救出したことが報道された。

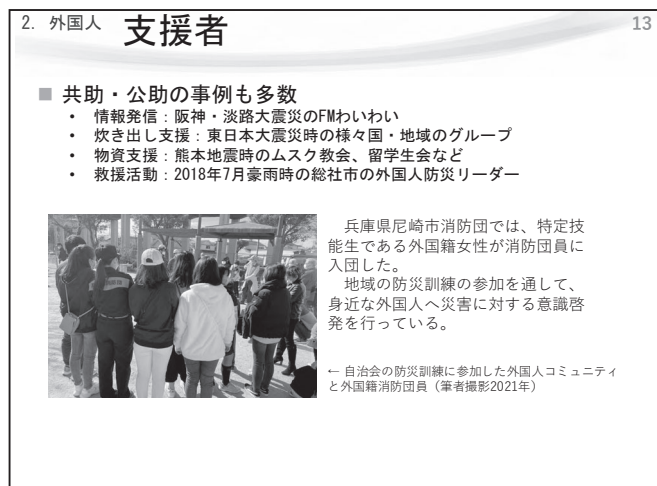
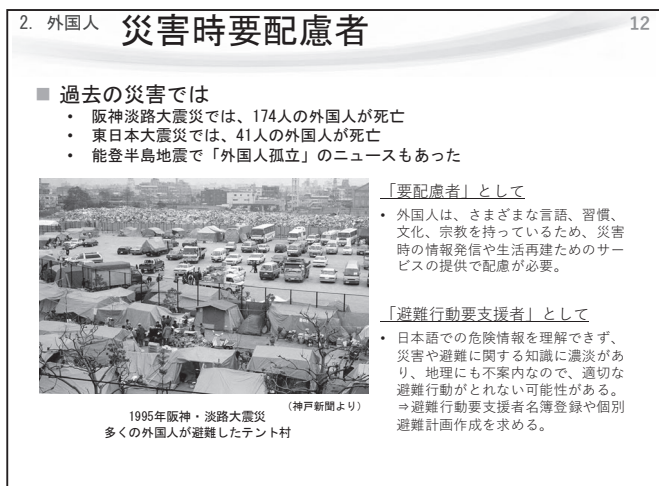
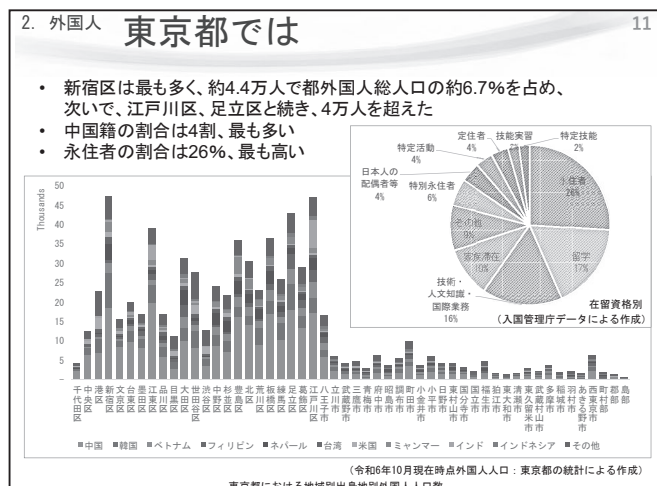
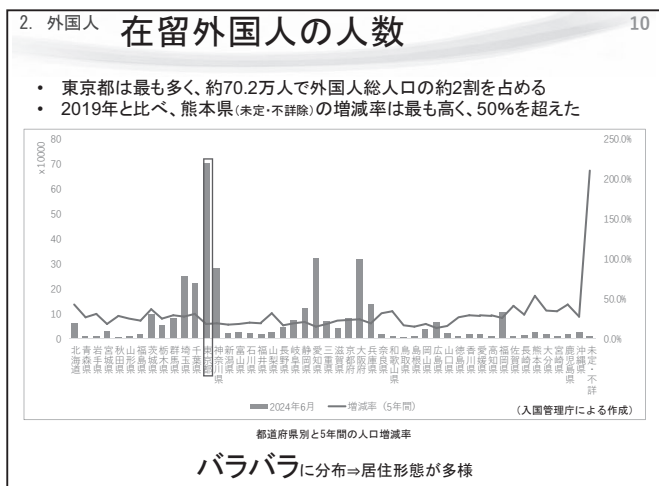
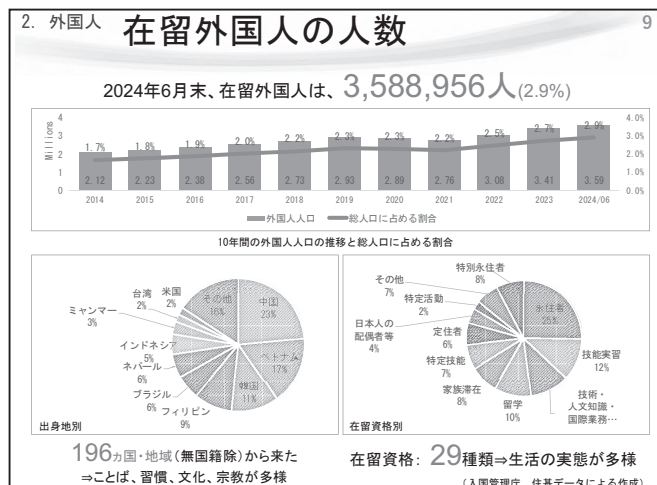
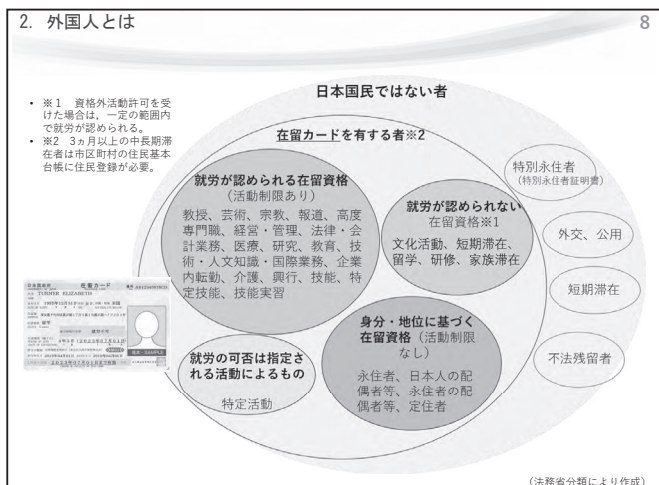
事業開始当初、外国人防災リーダーを集めるのに大変苦労したが、参加した人の口コミで広がり、大勢の人が関わるようになり、地域の防災に対する意識が高まった。この事業が評価される点は、防災の取り組みが、多文化共生施策の一部として位置づけされている他、医療防災支援事業も組み込まれているなど、複数の事業が連携していることである。さらに限られた予算の中で、既存のリソースを最大限に活用して予算を抑えつつ、効果的な取り組みが行われている。例えば、講師を市内の防災危機管理担当に依頼することで、講師代は不要になる上、講師を担当する職員も、多文化共生の意識を深める機会となり win-win の関係になっている。



目次

- ・災害
 - ・最近の災害
 - ・将来人口と災害リスク
 - ・首都直下型地震
- ・外国人
 - ・人数
 - ・災害時要配慮者と支援者
- ・外国人と地域防災活動
 - ・横浜市南吉田小学校の防災訓練
 - ・箕面市外国人防災アドバイザー
 - ・岡山県総社市の外国人防災リーダー





3. 外国人と地域防災活動 **事例1** 15

■ 南吉田小学校の防災訓練

この数年、外国ルーツの児童が半数前後在籍する状況が続く。東日本大震災を受け、学校と地域防災拠点の対象地域である寿東部地区と連携し、2011年から合同で訓練を行ってきた。2023年、「防災授業参観」の新形式を実施。保護者の中には母国で地震を経験していない人もいて、同校と地域住民の両者は、災害時の行動や日頃の備えを知ってほしい。

(タウンニュース南区版2023年11月30日より)



消火体験を英語・タガログ語・中国語・韓国語・タイ語に翻訳



けが人の搬送方法の説明を聞く児童と保護者

写真：横浜市民生委員児童委員協議会資料、タウンニュースより

3. 外国人と地域防災活動 **事例1** 16

■ 南吉田小学校の防災取り組み

ぼうさい甲子園



「防災てらこや」は、2022年に横浜橋通商店街、株式会社野毛印刷社、横浜市消防局南消防署が官民協働で立ち上げた取組で、地域の子どもが防災について考えることを通して、災害に強いコミュニティづくりをすすめることを目的としている。

防災てらこやの活動が「1・17防災未来賞 ぼうさい甲子園」フロンティア賞受賞

データ：ぼうさい甲子園HPより：https://bousai-koushien.net/jusyoukou/archives/2240

3. 外国人と地域防災活動 **事例2** 17

■ 大阪府内初 箕面市外国人防災アドバイザー



研修：箕面市での災害リスク（地震）と防災体制、備蓄食糧やハザードマップなどの解説（箕面市市民安全室）

外国人当事者の防災リテラシーを高め、地域の共助・公助に参加できることを目指す。

事務局：
・箕面市文化国際室
・箕面市国際交流協会
・人と防災未来センター研究部（楊）

令和元年度（2019年度）
●防災リーダー研修の開始
●防災セミナーの実施
●多民族フェスティバル等で外国人市民への防災情報の発信

令和2年度（2020年度）
●防災リーダー研修の開始
●外国人意見交換会議
●防災アドバイザー研修

令和3年度（2021年度）
●防災アドバイザー企画会議
●平時の備えに関する動画作成

令和4年度（2022年度）
●防災アドバイザー企画会議
●人と防災未来センター見学
●防災アドバイザー研修と認定式

一般的なアプローチ
アドバイザーの企画

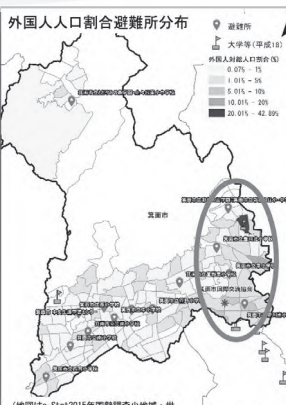
https://www.city.minoh.lg.jp/bunka/houdou_gaikokujimbousaiadvisor.html

3. 外国人と地域防災活動 **事例2** 18

■ 経緯：
2018年大阪府北部地震

● 箕面市では、
・死者1名、負傷者6名
・約700棟の建物被害
・14か所の避難所を開設
最大時避難者数は133人

● 箕面市の外国人概要
(2017年12月末)
・外国人人口：2,762人、
総人口の約2.0％
・中国、韓国、アメリカの順に多い
・大学周辺に多く暮らしている



外国人人口割合避難所分布
大学等(平成18)
外国人対総人口割合(%)
0.01% - 1%
1.01% - 5%
5.01% - 10%
10.01% - 20%
20.01% - 42.00%

(地図はe-Stat2015年国勢調査小地域・世帯別地理空間データ集(国勢調査)に基づく作成)

3. 外国人と地域防災活動 **事例2** 19

■ 2018年大阪府北部地震

- ・夜間には震度4程度の余震が発生し、外国人が多く避難してきた。最多は約130人。
- ・避難者の多くは近く住んでいる留学生とその家族。
- ・理由は、「余震が怖い」。




多言語情報の掲示



ニーズ把握・多言語相談



通訳リーダーづくり

- ・箕面市、箕面市国際交流協会、福祉社会協議会が、避難所巡回を行い、外国人の避難の実態を把握し、支援も提供した。
- ・日本語ができる留学生を「通訳リーダー」として選び、避難所の担当者らと密にコミュニケーションをとっていた。

(写真は箕面市国際交流協会より)

3. 外国人と地域防災活動 **事例2** 20

■ 外国人意見交換会議

■ 参加者
約15名（国選職員、市役所職員、有識者、外国人住民）

■ 議題
・コロナ禍社会の困りごと
・防災リーダーをどう思うか？



■ 防災リーダーについて→しびしの沈黙 (箕面市国際交流協会より)

- ・リーダーというのは荷が重過ぎる→「リーダー」という言葉への違和感。
- ・同国人を代表しているわけではない。
- ・できる範囲で、楽しく防災の知識が増えるのがよいのでは？そうすれば自然とみんなが動けるようになる。
- ・パーティーの時に、ずっと防災のことを言っていると、変人と思われる。

⇒名称について「リーダー」は使わず、アドバイザーとすることで以上の不安をやわらげることとし、なり手の発掘についてつなげている。

3. 外国人と地域防災活動 **事例2** 21

■ 動画撮影

動画1：防災アドバイザーの自己紹介
講師：Aさん（ヘルンヤ語）
内容：停電時の便利なグッズ（ラジオ、蓄電池、発電機など）の紹介。

動画3：平時の備え
講師：Bさん（韓国語）
内容：備蓄品や防災グッズの紹介、普段の生活の中で少し工夫してできる「防災」の紹介。

動画4：非常食の紹介
講師：Cさん（英語）
内容：世界中の保存食や、災害の時に簡単に食べられる「非常食」の紹介。



発電機とソーラーパネルの紹介
(by 筆者)



避難所生活のためのグッズの説明
(by 筆者)



非常食コーナーで集合写真
(by 筆者)

3. 外国人と地域防災活動 **事例3** 22

■ 岡山県総社市の外国人防災リーダー事業



2021年 9か国 34名の防災リーダーが認定

(総社市役所 課後俤さんのスライドによる)

- 2013年 養成研修開催
- 2014年、市主催の防災訓練で市民の方へ土のう作りをレクチャーするなど、「支援する側」としての活動を始めた
- 2015年 防災訓練に「教える側」として参加。



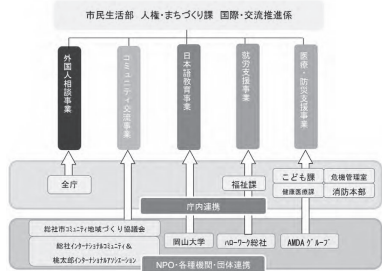
総社市多言語防災カードと総社防災マニュアル

3. 外国人と地域防災活動 **事例3** 24

■ 岡山県総社市の外国人防災リーダー事業

特徴

- 防災の取り組みを多文化共生施策の一部として位置付ける
- 市内の資源を十分に活用し、予算を抑えて取り組んでいる



総社市における多文化共生施策の概要
<https://www.city.soka.okayama.jp/s/jiriken-machi/kurashi/tabunkakyousei/tabunka-gaiyoutabunka.html>

まとめ 26

「従来の外国人支援の視点を超え、地域社会の構成員として社会参画を促し、外国人がもたらす多様性を活かす仕組み、そして国籍や民族等にかかわらず、誰もが活躍できる社会づくりが今後求められる」

参考文献：
山崎啓造：多文化共生2.0時代へー総務省の取り組みを中心にー、ウェブマガジン『留学交流』2017年7月号Vol.76

①「外国人」を正しく理解し（多様性、普段から抱える脆弱性）、多様なステークホルダーと連携する
⇒相互理解の機会を増加＆生活者としてのサポートが必要
e.g. 多国籍料理教室、国際交流フェア
多言語相談、多言語情報発信、日本語教育、居場所づくりなど

②外国人の当事者力（防災リテラシー）を高め、地域活動の担い手として養成することをサポートする。
⇒（防災において）防災リテラシーを高めるのが重要。その上で、地域における支え合いとしての共助、行政としての公助へつながっていく
* 担い手は何でもできる役割ではなく、自分ができることからスタートが重要。

平時からの多文化共生の取り組みも必要

2. 防災を通じた多世代・多文化交流の取り組み

奥田 裕・長尾 薫 東京都住宅供給公社 公社住宅事業部 公社管理課



JKK 東京とは

昭和 41 年 4 月に地方住宅供給公社法という法律に基づいて、東京都の全額出資によって設立された特別法人である。東京都の住宅政策の実施機関として、住宅を必要とする都民に対して、賃貸住宅等を提供し都民の生活の安定と社会福祉の増進に貢献することを目的としている。公社の住宅を建設・管理する公社住宅事業と合わせて都営住宅管理をはじめとする受託事業、この 2 つを事業として実施している。公社の住宅約 7 万戸と東京都から受託している都営住宅、区から受託している区営住宅、合わせて 27 万戸を、都内で管理をしている団体になる。

1959 年度以前に建設した住宅は順次、建て替えを進めているが、1974 年以前に建設された築 50 年を超えるような住宅は全体の約 57% を占めている（スライド 3 参照）。特に市部では建物の老朽化、入居者の高齢化、この 2 つが現在の課題となっている。高齢化の状況は（スライド 4 参照）、2012 年と 2023 年のデータを比較すると、入居者全体の平均年齢はプラス 5 歳で 65 歳以上の入居者の割合も 5% 以上増えている。また、一世帯当たりの平均年齢も上昇してきているが、居住人数の方は減少傾向にあり、単身の世帯の方が増えているということが分かる。

入居者属性（スライド 4）右の「65 歳以上の割合」のグラフから東京都全体と比較すると、公社住宅の入居者が非常に高い割合ということが分か

る。東京 23 区内では古い住宅の建て替えが進み、そこにファミリー世帯が入居している。子育て世帯が増加したことで、高齢者の割合の上昇が止まって減少しているように見えるが、これは住宅の立地が 23 区内なのか市部なのか、駅からの距離など、住宅の条件によって入居者の高齢化の状況は様々である。

外国人世帯（スライド 5）については、2021 年から 2024 年 10 月までの公社住宅に新たに入居した方の国籍を確認すると、23.5% の方がネパール出身、続いて中国、インド、韓国、ベトナム等、アジア圏の方の入居者が多い傾向にある。

コミュニティの活性化

公社住宅では、高齢化、単身世帯の増加などの課題があるが、それに加えて、多様な文化を持った入居者が増加してコミュニティが分断するような傾向が見えてきている。こうした背景から災害時、共助ができるよう防災活動を通じたコミュニティの活性化に取り組んでいる。

具体的な取り組みや支援をご紹介します。JKK 東京は住宅を建て替えるときに、防災井戸、かまどベンチ、防災トイレなど、防災に必要な設備の設置に取り組んでいる。また 2013 年から防災活動の支援制度として、入居者による防災組織の発足に向けたサポートをしている。防災組織発足後は、AED や発電機などの防災用品の購入費用を助成したり、防災倉庫の設置場所を提供している。

また、高齢者単身世帯、外国人世帯の増加に加えてコロナを契機に接触機会が減り、地域のつながりが希薄になったことから、JKK 東京では、コミュニティ機能が低下した地域において、「コミュニティ活性化戦略」を進めている。「コミュニティ活性化戦略」では、専門スタッフが各住宅にアプローチをかけてコミュニティの形成のきっかけ作りをする「アプローチ型」、住宅の施設を拠点として入居者が集える場所を建てる「拠点型」という 2

つの手法によって居場所づくりに取り組んでいる。

「アプローチ型」は、2021 年 4 月からコミュニティ作りの専門スタッフとして「JKK 住まいるアシスタント」を配置し、コミュニティや福祉的なサポートに関する声を直に拾い上げ、地元行政、福祉団体、コミュニティ形成のリソースを持つ団体等に働きかけ、双方のニーズをつなぐことで、入居者と地域のコミュニティ活動を支援している。

事例 1

○コーシャハイム清新の取り組み

江戸川区の清新町あるコーシャハイム清新の取り組みを紹介する。こちらは駅から徒歩 10 分程度の都心にアクセスしやすい場所にある住宅である。1983 年に建てられ、322 戸の部屋がある。入居者の 65 歳以上が 28% である。このエリアは、近隣にインド人のインターナショナルスクールがあることから、インド人の居住割合が高いのが特徴であり、外国にルーツを持つ方が 28.7% 住んでいる。

住宅の集会所があまり使われていなかったため、自治会にヒアリングをしたところ、コロナ禍以前は役員を中心に健康マージャン、近隣の専門学校生との交流や、地域包括支援センター主催の介護予防体操の実施、入居者を対象とした防災訓練等を自治会費は徴収せず、区の助成金や、古紙回収などの収入を活動費に充てていたことが分かった。しかし、現在は外国人を含む入居者同士の交流機会が減少しているため、「何かを始めようと思っていた」という話があった。そこで、JKK と自治会と一緒に防災訓練を兼ねた「スタンプラリーゲーム大会」を開催することになった。地元の消防団の方に協力してもらい AED の体験や、住まいるアシスタントによる手作り経口補水液の試飲会等を実施した。自治会で役員をされているインドの方の呼びかけがきっかけとなり 120 名以上が参加し、そのうち 7 割が外国人の方だった。

このイベントの様子を弊社のホームページで公開したところ、UR 都市機構から連絡をいただき UR の住宅でも同様の課題があると相談を受けた。コーシャハイム清新の周りは UR 都市機構の住宅

や他の集合住宅が密集している地域（スライド 12 参照）で、UR 都市機構にも海外にルーツを持つ人が多く住んでいるということから、多文化共生をテーマにしたイベントをすることで話を進めた。各関係者と綿密に打ち合わせをし、昨年（2024 年）9 月に「清新町地域交流わがまち清新 つながるスタンプラリー」というイベントを開催した。メインテーマは「多文化交流～多様性のある地域社会を目指して～」、サブテーマは「地域防災力の向上」とした。イベントのチラシは、片面を日本語、片面を英語で作製し、全戸にポスティングし、インターナショナルスクールにも配布した。

当日、JKK エリアは防災をテーマとし、防災講座では「お家でサバイバル」というタイトルで、在宅避難時のトイレの問題、備蓄（ローリングストック）の仕方を紹介した。また、ビニール袋で炊いたお米の試食会や防災食の展示、AED や初期消火体験なども実施した。どのブースにも多くの人々が並び、真剣に体験する様子がみられた。特に地震体験と消防服を着て写真撮影ができるブース（スライド 17 参照）は大変好評だった。各ブースの案内表示は「やさしい日本語」と英語、大きなイラストを表示して、分かりやすい案内を心がけた。「やさしい日本語」は難しい日本語になっていないか確認できるアプリを活用した。イベントに参加してくれた方からは、「来年はいつやるのか」といった声や、最前列で講演を聞いていたインド人の方から、「災害時にどうしたらいいか」という講演をまた開催してほしいというリクエストがあった。

UR 都市機構のエリアでは、多文化理解の促進をテーマに、インドでよく遊ばれている「カロム」や「マンカラカラハ」というゲームの体験コーナーや独楽やけん玉の遊び場を設置し、その中で外国人も日本人も関係なく、子どもたちが一緒に遊んでいる様子が見られた。このイベントには約 600 名が参加し、そのうち 6 割が外国人だった。江戸川区社会福祉協議会 なごみの家 葛西南部の呼びかけで集まった学生ボランティアのほか、UR 都市機構エリアではインド人、日本人のボランティアが参加してくれたが、JKK のエリアでは、高齢者の多い自治会のみがボランティアをしている状況にあり、

今後は地域のボランティアスタッフを確保することが課題だと感じている。

事例2

○小金井本町住宅の取り組み

小金井市の小金井本町住宅という団地での取り組みを紹介する。ここは最寄り駅から歩いて約15分という立地で、建設から60年程度経過している住宅である。530戸の部屋があり、65歳以上の割合が45.2%となっていて、当社の住宅の中でも高齢者の割合が比較的高い住宅になっている。外国にルーツを持つ入居者が21.8%で、その要因としては、沿線にネパール人の学校があるため、ネパール人家族が多く住んでいるのが特徴である。こちらの住宅は、かつては自治会があり、お祭りを実施し、活気にあふれていたが、10年以上前に自治会が解散し、高齢入居者のコミュニティがいくつか残ってはいるが、世代間による交流はほとんどないような状況であった。また、住宅内で起こるトラブルは外国人のせいにされてしまうという悲しい声も聞かれる状況だった。そこで、住民同士が交流できる機会を作ろうということで、どんなイベントを開催したらよいかのニーズを探るために、地域の商店会がやっていた道草市というお祭りに、JKK 東京も出店することにした。

初めて参加した時は、近隣の若いファミリー世帯の参加ばかりで、団地の高齢者は、ほとんどいない状況だった。しかし、老人会に協力してもらい、集会所で輪投げ体験会などを実施し、高齢者と若い世代の交流が自然に生まれ、回を重ねるごと、顔なじみが増え、子どもたちが参加してくれるようになった。子どもたちの中には、海外にルーツを持つ子どもたちもいて、団地に住む子どもたちと高齢者を近づけることを目的としたイベントも企画した。夏休み期間中に高齢者主催のラジオ体操に子どもたちも参加してもらい、その後は水鉄砲や鬼ごっこ、集会所の中ではオセロやトランプをして、高齢者と一緒に遊ぶ機会を作った。通訳を買って

出してくれた日本語の上手なネパールの子どもの「ネパールも地震が多い」という話がきっかけとなり、ネパールの人たちが日本でどのように災害に対応したらいいのかわからないことや、防災に興味があることが分かり、昨年12月に防災ランチ会を開催した。小金井市から提供してもらったアルファ化米と防災クッキーの試食、そのほか豚汁を振る舞おうと考えていたが、ネパールの人が豚肉を食べられないと聞き、鶏肉を使った鶏汁に変更して振る舞うことになった。当日は団地の方が準備を手伝ってくれた。美味しい匂いが団地内に漂い、日本人もネパール人も一緒に食卓を囲む中でネパールの言語や文化について話をしている様子も見られた。参加してくれたネパール人のファミリーからは、「災害の時でもこんな美味しいものを食べられるのか」とか、お手伝いに来てくれた団地の方からは、「こういうイベントのお手伝いだったらもっとやりたい」という声をいただいた。食べ終わった後のゴミは誰にでも分別ができるように、写真やイラストで大きく表示したゴミステーションを作った。このイベントには団地や地域の方が60名ほど参加し、そのうち6割がネパールの人であった。今回のイベントを通じ、ボランティア活動に参加したいという意欲のある高齢の方がいたということ、ネパールの文化を知りたいという日本人がいたこと、また、多文化多世代の交流を目的としたイベントでは、防災というコンテンツは比較的人が集まりやすいということが分かった。

まとめ

今後の課題としては、地域の方が運営を担うイベントを開催したいと考えている。公社住宅の中には、自治会が独自に多文化共生に取り組んでいる事例もある。私たちJKKとしては住まいるアシスタントを中心に自治会、自治体など関連する皆さまと連携し、コミュニティのきっかけ作りに取り組んでいき、日本人、外国人に関わらない顔の見える関係を築き、災害時の共助につなげていきたい。

防災を通じた多世代・多文化交流の取組 ～江戸川区清新町・小金井市本町～

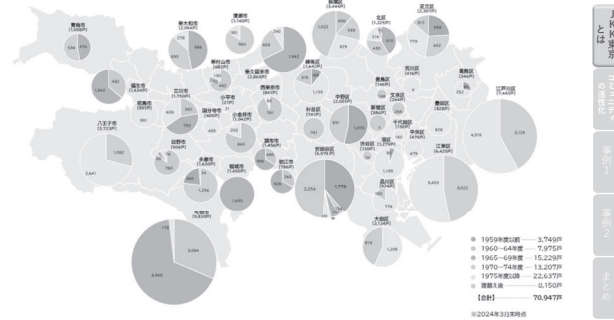
2025年2月15日

JKK東京（東京都住宅供給公社）
公社住宅事業部 公社管理課
管理改善担当課長 奥田
公社管理係長 長尾

JKK東京とは？

- 昭和41年4月に地方住宅供給公社法に基づき 東京都の全額出資により設立された特別法人
- 東京都の住宅政策の実施機関として、住宅を必要とする都民に対し、賃貸住宅等を提供し、都民の生活の安定と社会福祉の増進に貢献することを目的
- 公社住宅を建設管理する公社住宅事業と都営住宅管理をはじめとする受託事業を実施
- 都内の公社住宅 約70,000戸、都営住宅や区営住宅等 約270,000戸を管理

公社住宅ストックの状況(地域別/建設年代別)



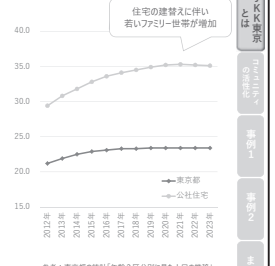
入居者属性

入居者の平均年齢が上昇し、1世帯あたりの居住人数は減少傾向

	2012年	2023年	増減 (2012-2023)
入居者年齢（平均）	48.0歳※	53.0歳	+ 5.0歳
65歳以上入居者	29.4%	35.1%	+ 5.7pt
居住人数（平均）	2.29人※	2.07人	△0.22人
単身世帯	30.2%	37.4%	+ 7.2pt

※2012年01月入居者年齢（平均）J及び居住人数（平均）Jは参考値

65歳以上の割合

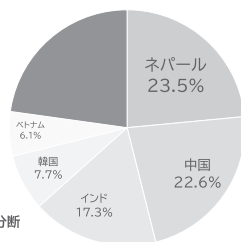


<参考>外国人世帯の出身国

2021年から2024年10月までに公社住宅に新たに入居された外国人世帯の国籍を確認したところ23.5%がネパール出身

次いで、中国・インド・韓国・ベトナムとアジア圏出身の入居者が多い傾向

公社住宅には、高齢化と単身世帯の増加に加え、多様な文化を持った入居者が増加し、コミュニティが分断、災害時の共助ができるよう、JKK東京は防災活動を通じたコミュニティ活性化に取り組んでいます



防災コミュニティ活動支援制度（2013年度～）

- 自主防災組織の立上げ支援
自主防災組織がない住宅において、「自主防災組織の立上げ説明会」を開催し、入居者による防災コミュニティ組織の発足に向けた活動をサポート
- 防災資機材の購入費用等の助成
団体立上げ後、管理戸数に応じて発電機など防災資機材の購入費用を助成
また、自動体外式除細動器（AED）購入・リース・レンタル費用や普通救命講習及び上級救命講習の受講費用として、管理戸数に関わらず一律20万円を助成
- 防災資機材の保管場所を提供
活動に必要な防災資機材を保管する保管場所を無償で提供
自主防災組織からの要請に応じて住宅の使用状況を調査の上、保管場所を確保



JKK東京

コミュニティの活性化

- コミュニティ機能が低下した住宅や地域において、「アプローチ型」と「拠点型」という2つの手法で居場所づくりに取組み

アプローチ型
コミュニティ形成



専門スタッフ「JKK住まいるアシスタント」が各住宅にアプローチをかけコミュニティ形成のきっかけを提供

×

拠点型
コミュニティ形成



公社住宅の施設を拠点として住民が集える場づくり・コミュニティ支援

事例1 事例2 事例3 事例4

2021年4月～ JKK東京

アプローチ型 JKK住まいるアシスタント



わたしたちがJKK住まいるアシスタントです

事例1 事例2 事例3 事例4

JKK東京

コーシャハイム清新の取組



■ 住宅概要

- 所在地 江戸川区清新町1-2-1, 2
- 交通 東京メトロ東西線「西葛西」駅徒歩10～12分
- 築年月 1983年1月
- 管理戸数 322戸
- 高齢化率 28.0%

西葛西エリア・インド人を中心とする外国人が住むエリア 近隣にインド人のインターナショナルスクールあり

お住まいの方のうち **28.7%**が 外国にルーツを持つ方

年代別入居者 (2024.11.30時点)

75以上	19以下
65-74	20代
50-64	30代
	40代

事例1 事例2 事例3 事例4

JKK東京

課題 2023年2月 自治会にヒアリング

コロナ禍以前の活動

- 自治会役員を中心にサロン活動、健康麻雀などを実施
- 自治会費は回収しておらず、区の助成金や古紙回収による収入を活動備品購入や防犯カメラ設置費に充てている
- 近隣の専門学校生との交流
- 地域包括支援センターから講師を派遣してもらい介護予防体操
- 住宅内の防災訓練により入居者間の交流

➔ コロナ禍を契機に外国人を含む入居者同士の交流機会が減少

事例1 事例2 事例3 事例4

JKK東京

自治会×JKK

2023年7月 多世代・多文化交流を目的とした防災イベント「スタンプラリーゲーム大会」を開催



消防団によるAED体験 手作り絵くち水液の試飲

120名以上が参加(うち7割が外国人の方) 自治会役員のインド人の方がSNSで呼びかけ

事例1 事例2 事例3 事例4

JKK東京

2023年9月 「スタンプラリーゲーム大会」の開催報告を見たUR都市機構から同様の課題があるとして、合同イベントの開催提案



清新一エリア 約5,300戸 インド人が多く在住

各関係者と綿密な打合せを実施(15回!)

- 10/30 UR:現地確認・イベントの案出
- 11/13 インド人入居者へヒアリング
- 2/1 UR:メインテーマ決定
- 2/22 自治会役員・コンテント相談
- 2/28 UR:各会場のコンテント共有
- 3/18 URと江戸川区訪問:概要説明・広報協力依頼
- 4/17 UR:社協・なごみの家葛西南西部:学生ボランティア依頼
- 5/16 UR:安全対策・チラシ等広島の確認
- 5/30 自治会役員・タイムスケジュールやレイアウト確認
- 6/11 UR:社協・なごみの家葛西南西部:スタッフ配置、全体スケジュール、緊急連絡体制等確認
- 7/5 URと江戸川区訪問:イベント詳細説明、広報内容調整
- 7/12 UR:自治会役員・分譲住宅役員・商品・当日協力者の確認
- 7/19 UR:なごみの家葛西南西部:パネル設置・チラシ確定
- 8/16 JICに訪問:イベント概要説明・協力依頼
- 8/22 UR:スタッフマニュアル確認・機材確認

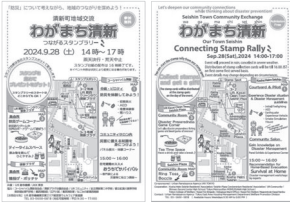
事例1 事例2 事例3 事例4

2024年9月

「清新町地域交流 わがまち清新 つながるスタンプラリー」を開催
 メインテーマ:「多文化交流～多様性のある地域社会を目指して～」
 サブテーマ:「地域防災力の向上」



スタンプラリースポット（敷地内に6か所設置）



イベントチラシ（日本語） イベントチラシ（英語）

イベント広報: チラシを全戸投函・住宅掲示板へ掲示、近隣保育園・小学校・インターナショナルスクールに配布

< JKKエリア > 地域防災力の向上

防災講座



災害時にどうしたらいいか
また講義してほしい！

防災講座「おうちでサバイバル」

- 在宅避難の時のトイレ
- 備蓄（ローリングストック）
- ビニール袋でお米を炊飯

展示・体験コーナー

- 防災食
- リュックサックに入れた10kgの水を背負う
- 段ボール椅子に座る

防災食・段ボール椅子の展示



< JKKエリア > 地域防災力の向上



しんぞうがとまったひとを
たすける きかい
AED体験
AED

各ブースのご案内
・大きなイラスト表示
・やさしい日本語と
英語を併記



ひをけすくんれん
初期消火訓練
Initial Firefighting

< JKKエリア > 地域防災力の向上

じしんたいけん
地震体験
Earthquake Experience



けむりのなかをあるく
れんしゅう
煙体験
Smoke House Experience



< JKKエリア > 地域防災力の向上



しょうぼうふくをきて
しゃしんをうつす
消防服を着て写真撮影
Take a photo wearing
a firefighter suit

とても楽しかったし、
とっても勉強になった！
来年はいつやるんですか？

< URエリア > 多文化理解の促進

集会所内



インドでよく遊ばれている
ビリヤードに似たゲーム「カロム」で遊ぶ様子



石取りゲーム「マンカラカラハ」で遊ぶ様子



こま や けん玉 など 自由に遊ぶ子どもたち

280組(約500～600名)が参加 (うち6割がインド人など外国人の方)

イベントを通じて

URエリアでは、インド人・日本人のボランティアが参加

江戸川区社会福祉協議会 なごみの家 葛西南部からの呼びかけで学生ボランティアも参加

➡ 今後の課題：地域のボランティアスタッフの確保

小金井本町住宅の取組



■ 住宅概要

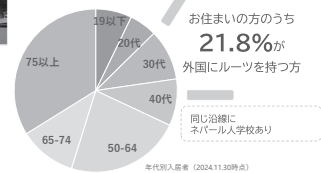
・所在地 小金井市本町4-5～4-8

・交通 JR中央線「武蔵小金井」駅徒歩13～16分

・築年月 1961年12月・1962年4月

・管理戸数 530戸

・高齢化率 45.2%



- ・自治会は10年以上前に解散
- ・老人会の活動や趣味のサークルのみで多世代の交流はない
- ・住宅内で起こるトラブル(騒音・ゴミ出し)は外国人のせいにする

➡ ニーズを探るため、住宅内の公園で開催している「道草市」という
小さなお祭りに住まいるアシスタントもブースを出展

2023年7月
道草市



2024年1月
道草市



老人会メンバーが輪投げ体験会を実施



JKK住まいのアシスタントと一緒に工作

- ・ 高齢者と若い世代の交流が生まれた
- ・ 回を重ねるごとに顔なじみが増えていった
- ・ ネパールや中国などアジア圏の子どもたちがイベントに参加
→ 多文化・多世代交流を目的としてイベントを企画

→ 多文化・多世代交流を目的としてイベントを企画

なつやすみの
居場所

2024年8月 「道草市」を通じてつながった4社※による
多世代・多文化交流を目的とした居場所づくりを実施

※4社:小金井市観光まちおこし協会、PARITALY(惣菜屋さん)、KISSA(小金井市国際支援協会)、JKK東京



高齢者のラジオ体操に参加！

公園で水鉄砲や鬼ごっこ

集会所ではオセロやトランプ

ネパールも地震が多い
防災に関して興味がある

2024年12月「防災ランチ会」を開催



(小金井市から提供) アルファ化米・防災クッキー



ネパールでは
豚肉が食べられ
ないため、鶏肉
を使った汁物を
提供

チラシには英語表記を追加
+
ネパール人コミュニティにSNSで呼びかけ

参加したネパールの方

日本は災害の時でも
こんなおいしいものを
食べられるのね！

ボランティアに来てくれた団地のお母さんたち

こういうイベントのお手伝い
をもっとやりたいわ！



団地のお母さんたちとネパール人のご家族

高齢者とネパール人の子どもたちが一緒にごはん

JKK東京

地域づくりの
実践事例
事例2
まとめ

JKK東京

—ゴミステーションはイラストや写真で表示



60名が参加
(うち6割がネパールの方)

イベントを通じて

ボランティア活動に参加したい意欲のある高齢者がいる

ネパールの文化を知りたい日本人がいる

多文化・多世代の交流を目的としたイベントでは「防災」は人が集まりやすい

⇒ 今後の課題： 地域の方が運営を担う定期的なイベント開催

地域づくりの
実践事例
事例2
まとめ

まとめ

JKK東京

- ✓ JKK住まいるアシスタントを活用し、自治会や自治体、関連団体等と連携したコミュニティのきっかけづくりを推進
- ✓ 日本人・外国人に関わらず、顔の見える関係を築く
- ✓ 公社住宅の入居者のみならず、その地域の方々の安全・安心も創造する



⇒地域のコミュニティを強化することで
地域防災力の向上につなげていきたい

地域づくりの
実践事例
事例2
まとめ

3. 外国人防災リーダー養成の背景と期待される役割について

柏村 貴也 中野区 総務部 防災危機管理課
田島 実恵 中野区国際交流協会
姜 秀英 中野区外国人防災リーダー



外国人の防災力向上に向けた取組

柏村：中野区で行った外国人に向けた防災対策について説明する。1 つは、風水害のハザードマップや避難所が分かる中野区防災地図などの多言語版を発行したこと。2 つ目は避難所で指差してコミュニケーションができるコミュニケーションボード、病気や病状を書いて説明できる多言語のヘルプカー

ドなどを導入して、外国人を避難所で受け入れる体制を作ったことである。

田島：中野区国際交流協会では、中野区や消防に協力してもらい、様々な外国人のための防災訓練を実施してきた。通訳や翻訳ボランティアによる通訳訓練も同時に行い、地域の町会の協力を得て炊き出し訓練を行っている。2022 年は中野区、警察、消防と一緒に企画し、区役所前で訓練を実施した。日本語クラスの避難訓練では公園までの避難経路確認のため、毎年訓練を実施している。また、中野区の総合防災訓練では、防災情報をやさしい日本語に翻訳した後、多言語に翻訳するという訓練を長く実施している。やさしい日本語から多言語への翻訳は早くできるため、速やかに情報を伝える必要がある災害時にはとても有効である。2011 年から 3 年間、東京都生活文化局が「東京都外国人災害時情報センター」を設置した際の機能訓練としてやさしい日本語から多言語に翻訳し、協力した。

中野区、警察、消防のチラシや、防災マップなどをやさしい日本語へ修正し、翻訳アドバイスなども行っている。最近は多言語の資料などがたくさん作られるようになったが、やさしい日本語に見直してから翻訳することでもっと伝わるものができると思う。また、やさしい日本語の研修も実施しており、中野区の職員研修の他、防災フェアの前に警察、消防、消防団、企業の方にもやさしい日本語の講座を受講してもらった。その後、消防団の方が訓練でやさしい日本語を使って説明し、参加した留学生から「よく分かった」という感想をもらい、やさしい日本語の重要性を実感できた。

災害時にはやさしい日本語がとても重要となるため、やさしい日本語の普及活動はこれからも続

けていきたいと思う。

柏村：このように取り組みを行っていく中で、中野区では、外国人への直接的なアプローチをする機会がほとんどないことが大きな課題であり、国際交流協会側でも、区役所、消防、警察など、訓練をする側がやさしい日本語を学べていないことを課題に感じていた。そのため、2022（令和4）年度に外国人向けの防災訓練を初めて実施した。消防、警察、区役所、国際交流協会共同で実施し、7ヶ国から約150人の外国人の方が参加した。2023（令和5）年度も継続し、更に2つの訓練を実施した。1つは関東大震災100年の契機に実施した「防災フェアなかの」で、外国人に対して防災公園の設備などを紹介した。もうひとつは、区内の日本語学校に出向いて、災害時の初期対応についてクイズ形式で考えてもらうという訓練を行った。これを機に、やさしい日本語版の資料を初めて作成した。これは「中野の防災」という中野区の避難所が地図で確認できるもので、国際交流協会に協力を依頼し、何度も構成を重ねながらやさしい日本語の資料を作成することができた。

外国人防災リーダー事業について

事業実施のきっかけは2つあり、1つは「外国人住民への防災」が中野区の重点政策となっていること。中野区も外国人住民が増加しており、各セクションで外国人支援が行われていて、防災でも新たな取り組みが必要となっていた。2つめは、中野区では「防災リーダー」という地域の防災の活動をしている区民が224名いるが、外国人の防災リーダーは0人で、地域で外国人防災を取り組む担い手がないことであった。このような背景を受けて、外国人防災リーダーと銘打って事業を実施しようという形になった。

事業を実施するにあたり、少人数でもまずは参加をしてもらうこと、学ぶ立場から研修後はリーダーとして教える立場を経験してもらうこと。これらを達成することで、外国人防災リーダーは持続可能な事業になると考えた。

関係団体と調整を行いながら、外国人を募集す

るという形で動き始めた。

関係団体は事業初年度ということもあり、外国人住民と関係のある団体が良いと考え、国際交流協会と中野区内にある日本語学校へ相談した。訓練は、消防と警察に講習を依頼した。また、既存の防災リーダーの方々に対し、外国人防災リーダー事業を実施することについて事前説明を行った。

外国人防災リーダーの募集については、条件を2つに絞った。1つ目は区内に在住在勤、在学する外国人、2つ目は関係団体と関わりがある人（関係団体と関わりというのは、国際交流協会の日本語教室に通っている人や、区内の日本語学校に通学している人を指す。）ということにした。

言語に関わる資格など、条件を必要とするかということも検討したが、まずは参加してもらうことが重要という最初の考えに戻り、条件は2つのみとした。

募集についてはやさしい日本語の募集チラシを国際交流協会と一緒に作り、日本語学校や地域の日本語教室で配布し、国際交流協会の事業や避難訓練に行き、直接声をかけた。その時に手を挙げてくれたのが、姜さんである。姜さんに外国人防災リーダーになった動機を伺いたい。

姜：私はもともと人を助けることが好きな人間であり、また防災リーダーでどのような活動をするのか興味があった。新しい知識を学び、新しい日本語の言葉も身につけられると思い、思い切って申し込んだ。

柏村：最終的に5名の方が手を挙げてくれて、無事に事業を開始することができた。次に講座について説明する。1回目は災害時の初期対応を座学で学んだ。外国人防災リーダー5名の方が初めて顔合わせをする機会でもあったので、交流が図れるようクイズ形式で学べるよう工夫した。2回目は消火資機材操作訓練ということで、消火器や、防災資機材の操作訓練を行った。3回目は中野区総合防災訓練に参加し、消火器体験ブースで外国人防災リーダーが区民へ消火器の使い方を指導した。4回目は、救護所の体験をしてもらうため、搬送者役、負傷者、

手当を受ける役を担ってもらい、地震が起きて怪我人がでた状況を体験してもらった。最終回は1月17日、阪神淡路大震災30年を契機に区役所前で実施した防災普及啓発イベント「防災体験デー」への参加とした。地震、風水害を体験できるVR体験と、起震車に乗って地震を体験してもらった。また、参加してくれた日本語学校の生徒達にイベントの案内もしてもらった。7名の外国人防災リーダーが全5回の研修に参加した。第3回の中野区総合防災訓練で消火器の使い方を区民へ教える機会も実現させ、目標を達成することができた。現在、2名の参加希望もあり、来年以降も継続して実施できる見込みがあると考えている。

姜：1回目の講習を受けて防災意識が少し高まった。さらに、自分の肩に大きな責任があることを改めて実感し、防災リーダーという言葉に恥ない行動とは何かを深く考えさせられた。帰宅後、水や食品、ラジオなどを備蓄し、防災バッグも準備すべきだと思い、また、マンションの避難経路も確認した。2回目の講習で消火器が使えるようになり、また、実際に自分の手で消火栓の蓋を開け、スタンドパイプをつなげる実践を行ったことで、消防設備の使い方に対して理解が深まり、自信もついた。講座を通じて、実践的なスキルを身につけるだけでなく、防災意識も大きく向上した。防災は一日の備えではなく、日々の観察と準備が重要であると改めて実感した。

最終回の防災体験デーでは、総合的な防災体験を通じて多くのことを学び、VR防災体験車や起震車で地震の恐怖をリアルに体験することができた。今回の体験を通じて震度7の大地震に直面した際、人々が一時的に呆然自失となる可能性があると感じた。防災リーダーとして、迅速に冷静さを取り戻し、人々に消火方法、給水場所、食料、薬品の入手方法といった重要な情報を伝える責任があることを痛感した。防災とは、自分を守るだけでなく、他者や地域全体を支え、秩序を早期に回復させることだと改めて認識した。この学びを生かし、今後も防災意識をさらに高めていきたいと思っている。

これからの役割・期待

田島：国際交流協会は地域と外国の人を繋ぐ役割があり、それは顔が見える関係を作っていくことでもある。顔が見える関係は災害時、特に重要であると感じている。2011年から地域の町会にお願いし、夜警（火の用心）に参加している。今年は姜さんも参加してくれた。防災については、まずは自助のために国際交流協会で行う防災訓練や、中野区総合防災訓練などに積極的に参加するよう呼びかけていきたいと思う。また、外国人防災リーダーと一緒にこの活動の魅力を日本語学習者にも伝えていき、外国人防災リーダーが増えるように協力していきたい。最後に、外国人防災リーダー事業の継続には、中野区との情報交換が大切だと思う。また、在住外国人が増加していることで起こりうる災害時の課題が、外国人防災リーダーには見えることがあると思うので、外国人防災訓練に企画から関わることでリーダーとしての自覚や、継続する意識にもつながってくと考えている。

今後の期待としては、中野区の防災リーダーと外国人防災リーダーとが一緒に活動する中で、やさしい日本語の重要性を認識し、避難所が開設された時にも慌てずに対応できるよう、やさしい日本語の研修などを企画してもらいたい。また、外国人防災リーダーには外国人同士のコミュニティ、家族や友人などにも防災の大切さを発信してもらいたい。

姜：防災リーダーとして、自分の行動が地域の安全や迅速な復興につながるよう努め、これからは、災害時の情報収集、伝達、応急処置、医療知識、避難誘導のリーダーシップをさらに学びたいと思う。中野区では多文化共生の取り組みが進んでいるが、防災情報の多言語配布やSNS、LINE、WECHATグループなどを活用した情報発信で、外国住民への防災活動の周知をさらに強化することが重要だと思う。

柏村：中野区としては大きく3つある。1つは地域訓練への参画である。外国人防災リーダーの方が

地域訓練に参加をすることで、地域住民の方が外国人の防災課題を知る機会になり、外国人防災リーダーの方も地域の課題を知る機会になるのではと考えている。2つ目は、防災リーダーとの連携で、防災リーダーのために行っている講座を一緒に受講することで、全体の能力向上につながっていくと

考えている。3つ目は区役所の役割になるが、防災普及啓発の発展である。外国人防災リーダーの視点、外国人の視点を生かし中野区で行っている防災対策をより効果的にしていくことが重要である。これらを総合的に行っていくことで、中野区全体の防災力向上につなげていきたいと考えている。



プロフィール

柏村 貴也(かしむら たかや)

所属
防災危機管理課 地域防災係

担当業務
地域訓練・防災イベントの実施
防災リーダーの養成
防災資機材の管理
地域自主防災組織(防災会)の助成

プロフィール

田島 実恵(たじま みえ)

所属
中野区国際交流協会(ANIC)

担当業務
大人日本語クラス(2クラス) 担当
地域日本語クラス(鷺宮・弥生) 担当
やさしい(分かる)日本語講座
やさしい日本語 出前講座
ボランティアグループ担当

プロフィール

姜 秀英(きょう しゅうえい)

経歴
日本に移住して20年以上
大学にて中国語の教師を務める

2024年に中野区へ移住
以降、国際交流協会の日本語教室へ週1回通学
中野区外国人防災リーダーとして活動中

プロフィール

国際交流協会

名前 田島 実恵

業務 大人日本語クラス(2クラス) 担当
地域日本語クラス(鷺宮・弥生) 担当
やさしい(分かる)日本語講座
やさしい日本語 出前講座
ボランティアグループ担当

5

プロフィール

外国人防災リーダー

名前 姜 秀英

経歴 日本に移住して20年以上
大学にて中国語の教師を務める

2024年に中野区へ移住
以降、国際交流協会の日本語教室へ週1回通学
中野区外国人防災リーダーとして活動中

6

全体の流れ

- 1 外国人の防災力向上に向けた取組
- 2 外国人防災リーダー事業について
- 3 これからの取組・期待

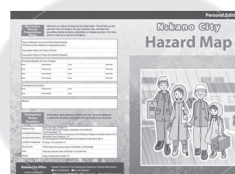
7

1 外国人の防災力向上に向けた取組

中野区

情報の多言語化

避難所での外国人対策



8

1 外国人の防災力向上に向けた取組

国際交流協会①

外国人のための防災訓練

日本語クラスでの避難訓練



9

1 外国人の防災力向上に向けた取組

国際交流協会②

防災情報の多言語翻訳訓練

防災情報をやさしい日本語へ



10

1 外国人の防災力向上に向けた取組

国際交流協会③

やさしい日本語研修



やさしい日本語への普及啓発



11

1 外国人の防災力向上に向けた取組

課題

中野区

“外国人への防災普及啓発”
の方法を模索

国際交流協会

“教える側”の立場の人への
やさしい日本語の普及

令和4年度

外国人向け防災訓練



12

1 外国人の防災力向上に向けた取組

令和5年度①外国人向け防災訓練の実施

防災フェアなかの



日本語学校での訓練



13

1 外国人の防災力向上に向けた取組

令和5年度②やさしい日本語資料の作成

中野の防災(中野区防災地図)



14

2 外国人防災リーダー事業について

はじまり

きっかけ

中野区の重点政策であること
外国人の防災リーダーが0人であること

中野区防災リーダー

構成:地域自主防災組織など
取組:養成講座の受講・地域訓練の参加



目標

3～5名が参加すること

“学ぶ”立場→“教える”立場を経験すること

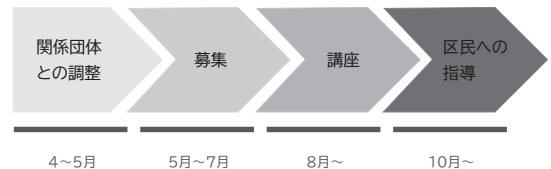


外国人防災リーダー事業の継続

15

2 外国人防災リーダー事業について

計画



4～5月

5月～7月

8月～

10月～

16

2 外国人防災リーダー事業について

①関係団体との調整

外国人と関わりがある団体
中野区国際交流協会
区内日本語学校

訓練関係団体

消防署
警察署
その他関係団体

防災リーダー

②募集

条件

区内在住・在勤・在学する外国人
関係団体と関わりがある人

募集方法

チラシの掲示・配布

2名



直接声掛け

5名

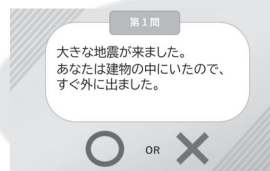


17

2 外国人防災リーダー事業について

講座(第1回)

防災の勉強



18

2 外国人防災リーダー事業について

講座(第2回)

消火資機材操作訓練



19

2 外国人防災リーダー事業について

講座(第3回)

区民への指導



20

2 外国人防災リーダー事業について

講座(第4回)

救護所体験



21

2 外国人防災リーダー事業について

講座(第5回)

防災体験デー



22

2 外国人防災リーダー事業について

結果

全5回実施
合計7名の方が参加
区民へ“教える”機会も創出



来年以降も継続
※新規2名参加希望あり

参加者内訳

No.	国籍・地域	年齢
1	ロシア	30代
2	フランス	30代
3	アメリカ	30代
4	アメリカ	30代
5	中国	70代
6	台湾	30代
7	フランス	30代

23

3 これからの役割・期待

国際交流協会

地域と外国の方をつなぐ活動
町会などのイベントに参加し、地域とのつながりを作る

防災について学ぶ
防災訓練・外国人防災リーダー

外国人防災リーダーの継続
中野区と情報交換

外国人防災リーダーによる防災訓練の企画・実施

24

3 これからの役割・期待

外国人防災リーダー

様々な知識の習得

災害時の情報収集や伝達、応急処置や医療知識、
避難誘導のリーダーシップスキルについて学ぶ



地域の安全や

外国人への防災対策の反映

防災情報の多言語配布や、SNSやLINE、
WeChatグループなどを活用した情報発信など

迅速な復興につなげる

25

3 これからの役割・期待

中野区

地域訓練への参画

地域住民も外国人の防災課題を知る機会に

防災リーダーとの連携

リーダー事業の活性化・全体の能力向上



中野区全体の
防災力向上

防災普及啓発の発展

“外国人の視点”を活かしより効果的な方策を

26

- ・外国籍市民向けのガイドブックの作成に取り組んでいるが気を付ける点は何か？

楊：作成メンバーに外国人、可能であれば複数（多国籍）の外国人を入れて一緒に考える、さらに外国人防災、外国人を研究している人にアドバイザーとして入ってもらう。作成後は外国人の支援団体、もしくは外国人コミュニティに見てもらいアドバイスや評価をしてもらうのが良いと思う。

重要なことは、多言語にしたものを外国人に見てもらい、表現が分かるかチェックしてもらうことである。

- ・住まいるアシスタントは何名ぐらいいるのか？職員が担当しているのか？

奥田：現在、住まいるアシスタントは10名の体制で、職員として雇用している。

- ・住まいるアシスタントのような取り組みは他団体でもあるのか？

奥田：UR都市機構はコミュニティ作りのきっかけとして、生活支援アドバイザーが管理員とは別に配置していると聞いている。社会福祉協議会、包括支援センターにも生活支援コーディネータがいると聞いている。

- ・やさしい日本語のアプリは何を使っているか？

奥田：つながり創生財団のホームページ¹に紹介されており、複数のツールを併用して使用している。

- ・「わがまち清新」のイベントで日本人の高齢者高齢の日本人の方の参加があったか。また、感想はあったか？

奥田：公社ハイムの自治会は高齢の方が多く、入居者の方で参加する方も高齢の方がいた。団地の中での防災訓練は、普段、話す機会がない外国人と交流できて良かったという感想があった。

- ・外国人防災リーダーの募集ではどのような点を工夫したか？

柏村：やさしい日本語でチラシを作り、区内の日本語学校、国際交流協会など外国人コミュニティがあるところに声をかけることが一番効果的かと考えた。今後は、まだアプローチできていないコミュニティにアプローチしていきたい。

- ・外国人参加者のモチベーションはどう維持するのか？

柏村：モチベーションは、受け身ではなく、能動的に企画することや身体を動かして訓練や体験することが重要だと考える。揃いの帽子やベストが支給されることもモチベーションにつながると考える。

- ・防災リーダーの任期はあるのか。年間どのような活動どれくらいしているのか？

柏村：任期は定めていない。年間の活動回数は事業初年度ということもあり5回に設定したが、既存の防災リーダーは、年間で7、8回ほど講座を実施している。内容は、資機材の操作訓練や、救命講習など。外国人防災リーダーも、既存の防災リーダーがやっているものに近づけていき、将来は一緒に活動してもらいたいと考えている。

- ・災害時に災害対策本部からたくさんの情報を発信されるが、外国人にとって役に立つ情報を選択して、やさしい日本語に翻訳してから多言語化すると思うが、情報の選択は誰が担っているのか？

柏村：結論から言うと、情報の選択は行わないほうがいいと考えている。例えば、避難所で情報を整理する中で、お風呂の時間とか、物資が届く時間など重要な情報はたくさんあり、全ての情報を外国人の方も見られる状況がベストなのではないか。

- ・外国人防災リーダーが防災を学んだあとに同国人コミュニティなどへの防災啓発などは期待しているか？

柏村：実際、姜さんを通じて、中国の方が外国人防災リーダーをやりたいと手を挙げてくれた。また、今回実施した中で、外国人防災リーダーの家族も参加してくれたので、この取組が広がることを期待している。

文化会全体を振り返って楊氏から一言

楊：分科会のキーワードは2つあると思う。「事業の持続性」と、「外国人の自主性」である。継続性については、担当者が変わるとリスクとなる。ＪＫＫ東京も中野区も活動を関わっている人々の自主性をどうやって引き出すかが今後の重要な課題だと感じる。

最後に明治大学の山脇先生のおっしゃった「多文化 2.0 時代」という魅力的な言葉を共有したい。「従来の外国人支援の視点を超え、地域社会の構成員として社会参画を促し、外国人がもたらす多様性を活かす仕組み、そして国籍や民族などに関わらず誰でも活躍できる社会づくりは今後求められる」

このような社会を実現するために私は2つのポイントが必要と考えている。まずは、外国人を正しく理解すること。もう1つは相互理解の機会を増やし、多様なステークホルダーと連携して合理的な配慮を提供すること。地域活動の担い手として養成することで、災害時だけではなく、日常的な多文化共生を意識した活動を行うことは非常に重要なことである。今回のような事例を広く発信し、多くの人々に理解してもらうことは大切であると思う。

以上

i 東京都多文化共生ポータルサイト やさしい日本語 お役立ちツール

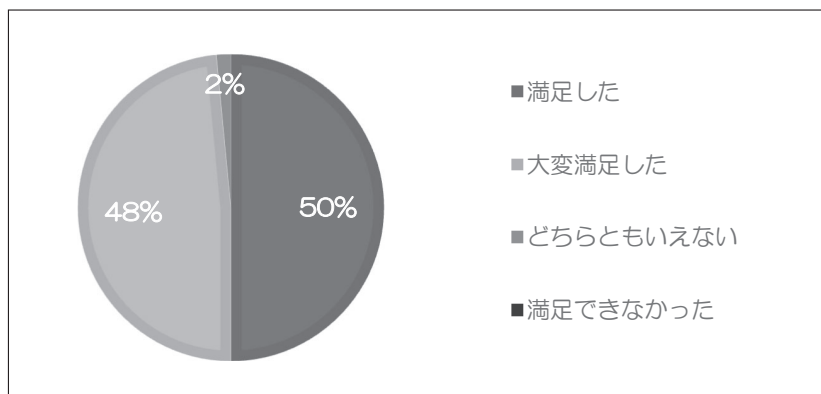
<https://tabunka.tokyo-tsunagari.or.jp/yasanichi/tool.html>

Ⅲ 国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート集計結果

■ A 分科会

アンケート回収結果：66 名（参加者数：137 名） 回収率：48%

満足した	33
大変満足した	32
どちらともいえない	1
満足できなかった	0
合 計	66



《主な感想》

■ 大変満足した

- 一般の私たちに来る事にも言及されていた事。
- (夜間中学教員です) 普段、気にしていることや気付かなかったことを含めて、全ての話題が通訳や多文化共生のリアルに迫っていたからです。
- コミュニティ通訳が文化の橋渡しもするという点など、実践を通じた話が興味深く、学びになりました。
- 実践している方とコーディネートしている方の両側面からのお話を伺え、厚みのある理解に繋がりました。
- パネリストの方たちの経験から、やはり文化の通訳、橋渡しをすることが大切なのだと改めて気づくことができたから。また、私自身が通訳ボランティアをしていく中で「もう通訳をしたくない」と思ったことがあり、通訳ボランティアを守るコーディネーターの役割の重要性を再確認できたから。
- みんな最初は初心者、なろうと思えばなれる！という言葉に勇気をもらった。身近なところでのコミュニティ通訳の講座があるか知りたくなったので探してみようと思った。
- 以前、アメリカで地域相談員としてアジア系移民支援に携わっており、現在都内で相談員をしております。シンプルな思考、ポジティブな姿勢、やさしい言葉という考えが印象に残りました。面倒と思わず、結論がなくても良く、話を聞く。外国人相手ではなく、普通の人に対してもできること、人間という個々の素材そのものに目を向ける、この姿勢を忘れないで活動して参りたいと思います。
- 病院のボランティア通訳を、コーディネーターさんから2回頼まれたことがあります。患者さんのほっとした姿は忘れられませんが、同時に倫理的責任も重く、終わった後はぐったりします。今回のお話で、できる範囲で、もうちょっと続けてみようかな、と思いました。
- 「コミュニティ通訳」に関する研修や議論の場があまり多くはない中で、通訳者、コーディネーターなど様々な立場の方の意見を聞ける場があるのは本当にありがたいことです。自分が所属する国際交流協会のサポーター制度（コミュニティ通訳者の派遣制度）の中でも、今後活かしていきたいと思うようなお話がたくさんありました。
- 最後のコーナー「トークセッション」が良かった。シンプルに考えることの重要性、対象者の「人」と向き合うことの大切さを学んだ。

- コミュニティ通訳についての講義とそのあとのディスカッションがとても分かりやすかったです。とくに、ディスカッションでは、具体的な回答が多く、参考になりました。また、通訳コーディネーターの存在が大きく、必要だと感じました。
- コミュニティ通訳に登録していますが、外国住民が今のところ少ないことからほとんど稼働がなく経験があまりなかったので、具体的な事例を知ることができて大変有意義でした。
- 飯田さんからの報告が大変意義深いと思った。人権の問題。そして、政治の話です。政治を動かさないといけない。
- 分かりやすい基調講演と事例豊富なパネリスト。そして論点を上手にまとめられる司会の進行で身の回りの課題についても確認することができました。
- 看護師です。日本語が話せない患者さんに対応する機会があり、医療通訳士を目指して学习中です。ボランティアとして、医療通訳ができる機会があると知り、経験を積んでいくためにもボランティア参加したいと思います。本日は、みなさんの実体験に基づく文化的背景の違い、通訳者を守るシステムについても一部ですが知ることができました。私もまずは地域住民の1人としてできるところから関わりたいと思いました。とても貴重なお話で大変有意義でした。
- コミュニティ通訳について様々な視点で経験のある方々のお話を聞くことができ参考になりました。私自身外国人であり、個人的に通訳を頼まれてやってきたのですが、これがコミュニティ通訳という概念だったんだという気付きと、もっと勉強できる機会やサポート環境があることを知り励みになりました。
- 現在、私は国際交流協会の職員として、通訳ボランティアの派遣のコーディネートを担当しています。本日のシンポジウムでは、地域社会におけるコミュニティ通訳の実態を学び、一地域市民だった方々が通訳者になるまでの体験談を聞き、そしてコーディネーターの役割を理解することができ、非常に有意義でした。構成のバランスがすばらしく、また4名の登壇者様お一人おひとりのお話がとても現実味のある内容でした。貴重な機会をご提供くださりありがとうございました。
- 登壇者の発表によって、自分でも気がついていないことを気付かされた。こちらが日本の視点でのみ考えていることを反省した。外国人の子どものお弁当の件など。

■満足した

- コミュニティ通訳の必要性や役割について考えさせられた。
- 学校現場での文化の違いのお話が面白かったです。コミュニティ通訳に特化せず一市民として何ができるかというテーマについて話し合いができると良かったです。
- コーディネーターの役割について知りたかったので、とても良かったです。
- 今まで知らなかったことについて知ることができたため。地球市民としての外国人との関わり方やいざというときの対応の仕方を学ぶことができたため。通訳の本来の意味を学ぶことができたため。線引きをすることも大切だということを知ることができたため。
- コミュニティ通訳というものがあることを知ることができ、海外ルーツの方と接するときに些細なことでも「常識」の違いが壁となることがあるのだと知ることが出来たから
- 事例も紹介され、わかりやすい内容でした。欲を言えば、現場で通訳をされている方が中国語出身の方（もちろん来日の経緯などは違いますが、ある程度似た経験をされている）ではなく、他の言語や他の地域からおいでの方からお話をうかがえるとよかったかと思います。
- お弁当など身近な事例で多文化を考えることができたから
- フォーラムを開催する目的は明快でパネリストの選任も非常に良かったと思います。話された内容につい

ては、過去に参加した講演会などで何度も聞いて目新しさを感じないものもありましたが、初めてのの方々にとって有意義であったと感じます。ボランティア通訳を多少なりとも経験した者としては、依頼者のバックグラウンドや相談内容を事前に入手し準備しておく必要性を改めて認識しました。事例発表に割り振られた時間が限られていて、3名のパネリストも大急ぎで話しておられたようです。難を言えば、談話の持ち時間をもう少し長くして、各位の事例をもっとお聞きしたかったです。

- 現場で活動しておられる4者のお話が聞けたこと、参考になりました。私自身は通訳としてではなくコーディネーターの立場ですので少し角度が違いますが、その点も網羅されたお話でした。しかし、未来の話＝（現状や取り組み後進地帯での課題を受けた、今後の変革や啓蒙について）の取り組みがぜひお聞きしたいです。
- 外国人市民が増えているにも関わらず多文化共生の視点がなく、生活に必要な行政・教育関係で通訳派遣のシステムも国際交流協会やNPOもない地域の、ある意味心ある市民がコミュニティ通訳的なことをせざるを得ない状況にあります。今回コミュニティ通訳のこと、またパネリストのお話から大事なポイントを知ることができました。善意から通訳支援や相談支援を公的機関からも依頼される者があり、そのサポートやトラブルのフォローをしているのでとても有益な分科会でした。
- 登壇者の方がどのような経緯でコミュニティ通訳に関わることになったかを知ることができたため。
- お二方のお弁当のエピソードが印象的でした。お子さんは親御さんに言い出しにくいことなのでしょうね。こういうことがもっと広く知られて、早くにお子さんの居心地の悪さを軽減できるといいですね。
- 通訳の重要性は漠然と認識していたものの、相手の文化を知ることや倫理観、正確性・公平性、誤訳リスクなど多様な留意点があることを認識できた。かつて同じ部署に通訳がいたが、より一層リスペクトすべきだったと反省した。

■どちらでもない

- 通訳派遣体制がない自治体での対応方法がわからなかった。個人で通訳を頼まれて対応すると、個人の連絡先を教えざるを得ないのだが、一度引き受けると何度も連絡が来る、夜中も休みの日も来る、限界だ、という状態になることがあるが、その回避の方法が見えなかった。
「一人で抱え込まずに」と繰り返しおっしゃっていたが、自分が通訳で行っていた自治体では、関係機関に相談しても問題が解決しなかった。通訳で対応した人達（学校の面談）が違法行為を行っている可能性が高いことが会話からわかり、学校関係者や子ども家庭教育センターに相談をしたが、学校関係者は入管法がわからないからと、対応を回避した。その家族の問題（入管法以外にもネグレクト、暴力、経済問題など）は解決せず、個人でとても悩んだ。

《その他のご意見》

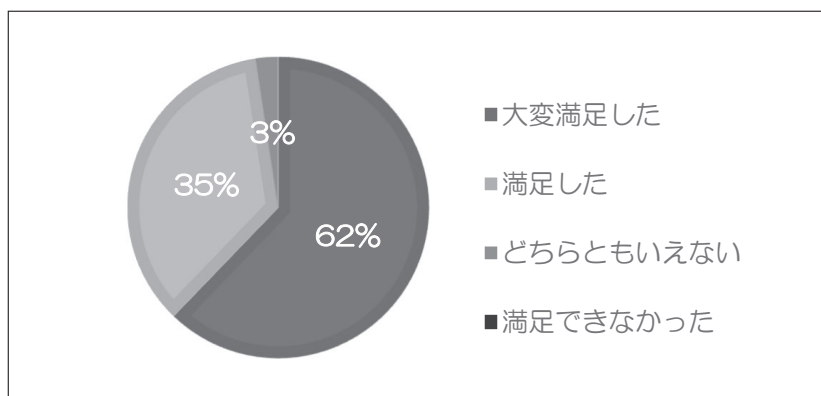
- コミュニティ通訳をしている人達は、そうなりたいと目指してなったというより、立場上断れなかった人も少なくないと思う。後半の「コミュニティ通訳を目指す人へ」という内容は現状と乖離しているように思えた。
- この様に、グローバルな問題を沢山の人々に共有してもらえる機会がもっとあったら良いと思います。
- 今回初めて参加、視聴させていただき、まだまだ多文化共生について学ぶことがあると感じました。
- 現場で活躍するボランティアや相談員だけでなく、今回のようにこうした人々をマネジメント／コーディネートする立場にある職員などの声を聞くことのできる講座でしたら広いジャンルで参加してみたいです。

- 多様なお考えはあると思いますが、今や「共生」は国の施策方針になったといえる現状と認識しています。
お話にもあったように、有償ボラや支援者の待遇などの面・予算も含めて、共生文化についての認識や実績が低い国の現状かと思います。それに対する働きかけの実際を知りたいです。

■ B 分科会

アンケート回収結果：82 名（参加者数：128 名） 回収率：64%

大変満足した	51
満足した	29
どちらともいえない	2
満足できなかった	0
合 計	82



《主な感想》

■大変満足した

- 多文化の世界がわかりました。個人のアイデンティティを大事にしていきたいと思ったからです。
- 様々な地区や学校で現場に立っている先生方のお話を詳細にうかがうことができ、とても勉強になりました。現場の声を今後の支援・仕事に反映できるよう、また多くの立場や組織で支援にあたる方々と広く連携していきたいと思います。
- 日本語学級の現状、先生方の熱意をお聞きすることができ刺激になった。微力ながら日本語の支援をしているものとして、何を指導の目的とするのか、改めて考えさせられた。
- 様々な教育現場での事例をお聞きすることができ大変参考になりました。これから外国の子どもの居場所づくりや支援をしていきたいと思っている身ですので今回の学びを参考にしながら進め、西東京市のNIMICさんの養成講座に参加したいと思いました
- 日本語を教えるという狭い視点からだけでなく、どんな子どもを育てたいのかという視点からの取り組みを聞いたことが、大変参考になりました。
- 登壇された先生方皆さんの、外国につながる子どもたちへの熱い想いが伝わってきたため。
- 日本語学級の実践がよくわかりました。まだまだ東京では日本語が必要でも通えない子どもが多数いることがわかりました。
- 中野区で大人と子ども向けの日本語ボランティアをしています。東京の他の地域、そして、愛知県岩倉市での日本語指導の取り組みを伺って視野が広がりました。
- 様々な地域の取り組み、課題、展望をお聞きでき、勉強になりました。日本語支援として取り出し授業を担当していますが、行き詰まりを感じることも多いです。これからの支援の在り方を考えていく上での指標となりました。
- 現場の先生方のご意見から今後の日本語指導の方向性を改めて考えることができました。
- 東京都といっても地域によって異なる日本語支援の実情が当事者の口から聞くことができたこと、そして

愛知県からのプレゼンターの説明によって東京の状況を相対的にとらえることができたことが大変興味深かったため。

- 東京での取り組みの他に愛知県岩倉市の取り組みを聞いたこと。東京よりも進んでいて東京は見習わないと、と実感しました。
- 学校での日本語学級の実情を知ることができたから。住んでいる市では、日本語学級はなく、私自身は有償ボランティアの「通訳講師」として、学校に入っています。日本語学級は具体的にどのようなことをしているのか、ずっと知りたいと思っていました。
- 具体的な活動例や学校と地域ボランティアの関係の在り方など、参考になった。
- 日々子どもたちに接している先生方だからこそのお話は、非常に有意義でした。「適応指導」という言葉を卒業し、「多文化社会を担う人材育成」をするという視点に立つこと、「自分が絶対的な権力を持っていることを意識して、自分の知らないことを子どもから教えてもらうことをつうじて、子どもたちに「力」を移していく」といった考え方や姿勢は、本当に大切だと感じます。今日登壇された先生方と同じような考え方・姿勢を持たれている先生や大人に、多くの子どもたちが会ってほしい、そしてそれが「たまたま」ではなく必然的に出会えるような社会になるよう、自分もできることを続けていきたいと思いました。先生方のこれからを応援しています！
- 東京の中でも市区によって異なる体制や岩倉市の事例など、偶然によって子どもたちの学びが大きく左右されることが実感され、日本語指導の望ましいあり方について考えさせられた。また、児童生徒が増加するなかで、様々に工夫して実践されておられることに刺激を受けた。自分の日々の取り組みを見直す良いきっかけになった。
- 日本語教育に携わる先生方のリアルな声が聞けて参考になった。現場には予算面、人材面などの難しい側面は予想通りだったが、携わっていらっしゃる先生方のポジティブな発言もお聞きして、先生達と共に市民の協力が不可欠だと実感した。
- 学校教員 4 名のお話を聞けば聞くほど、西東京市の取組、東京都教育庁の取組の不十分さを感じることでなりました。行政側の「やってる感」…エゴともいえる実態。ほんとうの現状とそれを打破するための具体的な提案は、今日のご登壇者みなさんのようにそれぞれの現場からもう 30 年近くされているはずです。外国人児童生徒等教育は人権問題、人権教育として捉えるべきだと考えています。そのことを強く思いました。どなたの言葉にも「人権」という一言は出ませんでした。とくに、田中さん、中村さんの報告やご発言には重要な視点が示されていたと思いました。
- 日本語学級で行われている学びや先生方の思い、母語の大切さなど広範囲にわたるお話が 4 人もの先生方から伺えたからです。NIMIC さんの活動の蓄積にも脱帽、の思いが致しました。
- 私は、現在日本語教育に学生団体を通じてボランティアとして携わっており、外国にルーツを持つ子どもたちへの教育や社会参画について興味を持っている大学生です。今回の講演会にて、実際に教育現場でそのような子どもたちと沢山関わり、より良い教育の実現に向けて行動されている先生方、ボランティアの皆さんのお話を聞くことができ、大変感銘を受けました。そして、更に日本語教育に関わっていききたい、何か自分にもできないことがないだろうか、という思いが強くなりました。
- (夜間中学教員です) 小学校の日本語学級から (小中進学)、中学校の日本語学級から (転籍の形で) 外国ルーツの子どもたちを受け入れています。その現場からすると生徒たちの前段階の状況が詳しく分かり、大変有意義でした。
- 私、公立小学校日本語学級に勤務しております。本日登壇なさった先生方のお話や分かりやすい資料を拝聴させていただき、うなずいたり、考えさせられたり、多くの学びがありました。今後も、多文化共生

社会がよりよくなるように、少しでも貢献したいと改めて思いました。

- 少し内容を勘違いして申し込んでおり、「日本語学校」「日本語教室」の違いも知らない状態での参加でした。私自身、子どもたちの支援を行いたいと考えていながら、今はなかなか出来ていません。それぞれのご登壇者の皆様のお話を聞き、本当に日本、東京には子ども達が生きていく上での問題がとても大きいのだと改めて感じました。日本語しか話せないのも日本語を教えるのは難しいのではないかと感じていましたが、今の自分でも出来る支援を見つけて携わりたいと思いました。
- 私は有償ボランティアとして、日本語指導の仕事に携わっています。各先生方のお話を伺って改めて、子どもと接する際に「寄り添うこと」、そしてお互いの文化を理解しあうことの大切さを感じました。今回、多くの学びがありました。
- 先生方のお話がどれも聞き応えがありました。また質疑応答での先生方の受け答えも、先生方の人柄や活動に対する姿勢や考え方が伺えて、とても良かったです。私はボランティアを始めたばかりですが、とても勉強になりました。西東京市の方の司会も適切でした。
- 具体的な事例が複数発表されており、地域差などや共通の課題が理解しやすかった
- 登壇者の皆様の子どもの日本語教育に対する熱意を感じました。私は東京在住で地域の大人の日本語ボランティアと江戸川区の小学校の日本語支援ボランティアをしています。特に小学生支援に関しては周りに相談する人もおらず1人で自己流での教え方になってしまっていたので小岩小学校の内容を知る事が出来て良かった。
- 第一部の事例発表で現在の学校教育現場での日本語教育の実態を踏まえ、第二部のQAに入ったのはとても分かりやすかった。問題意識を共有出来たため、先生方の意見の理解度が深まったと思います。先生方の生の意見を聞いて、励まされました。

■満足した

- 外国ルーツの子どもたちへの東京の取り組みやご苦労がよくわかりました。
- 顔の見える関係づくりが重要ということが理解できた。また母語の大切さを私達も尊重しなければいけないと思った。
- 新しい情報はそれほど多くなかった。
- ボランティア団体として子どもの日本語教育に関わっているが、学校の先生方の事情がよくわからない。事例が参考になった。
- 日本語学級を実施している学校が少ないと思った
- なかなか知ることができない日本語学級の取り組み、課題をお聞きとても勉強になりました。また連携の大切さ、小さい町だからこそできる連携の強みなども興味深かったです。
- 実践の具体的な話が聞けて良かった。田中先生の話が都民として特に印象的だった。
- 主に仕事をしている外国人のために平日夜間のボランティア日本語教室を運営していますが、外国人の児童生徒の日本語教育の実情はよく知りませんでした。本日のフォーラムでは具体的な内容で日本語学級をはじめ、子どもの日本語教育とその問題点をわかりやすくお話いただき、勉強になりました。
- 外国ルーツ、日本語母語話者ではない家庭の子どもの学校での日本語教育現状をお聞きして、思いや人材また機会やリソースを知ること、つなげること、子どものライフラインを想像し、育っていく環境としての状況を見る視点と、個別へのベターな対応を考える視点の両方が必要だと感じました。西東京市のようなキッズサロン「コーディネーター」の必要性を痛感。今後の活動の方向性に大事な示唆をいただきました。
- 各市区で実際に国際学級を担当している教員の方々からお話を伺えた。共通の課題も見出せた。

- それぞれの地域で各組織や NPO がいろんなカタチで、外国ルーツの子どもたちをサポートを取り組んでいるところが素晴らしいと思いました。

■どちらともいえない

- 日本語学級等、小中学校での取り組みは自らの経験や関連する文献から概ね把握していたため、自分にとって新しい情報は少なかった。自分は教育現場で通訳をしていたが、その立場からの意見はほとんどなかった。

《その他のご意見》

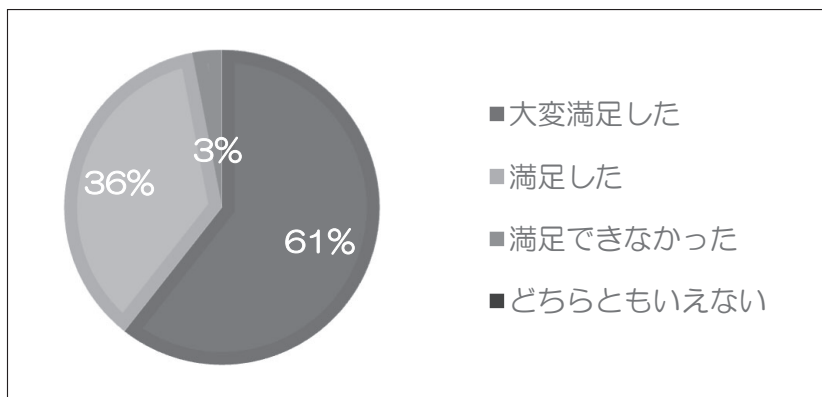
- 通訳を数校で行っていて、多忙なうえにトラブル多発で疲弊していた。発達障害疑いの児童生徒も多く、その対応で悩むことが多かった。抜本的な打開策は得られなかったが、一部の先生の経験を交えた話を聞いて良かった。
- こうした意見を交換する場を市民の間でもつことが、社会の意識を高めることにつながると思う。
- 教育現場の話は本当に貴重で、収穫の多い時間となりました。こういう話が聞きたかった！と思いました。
- 可能であれば、支援する側だけでなく、支援を受ける側からの参加者もいると多面的にテーマを考えることができると思います。
- 今回愛知県岩倉市の取り組みが聞けたので他の地域の取り組みも聞きたいと思いますし、また東京では何が原因で進んでいかないのか検証できればいいなと思います。
- 学校では、教員として、自分では最大限、日本語指導、通常学級の生徒たち、教員に対し、情報発信をしてきて 10 年以上たっていますが、教育委員会を中心とした行政がかかわらなければ、子どもたちが安心して学校生活を送れないと思います。包括的な仕組みづくりを学びたいです。
- 現在夜間中学は、過去には行っていた合同説明会等、その存在を知ってもらう広報活動を（それに組合的な要素があって疎まれているからか）校長会自体が制限するような閉塞的な事態に陥っております。その解消には数年かかるでしょうから、何かこうしたフォーラムで話題にしていただげるだけでも何かの風通しになると思います。同時に懸念するのは地域差です。ステレオタイプでない理解を得るためにも、マスメディアだけによらない市民学習の場が、今後ますます重要になると思われます。
- 東京都、日本全国で、多文化共生社会を作るため、外国にルーツのある子どもたちの教育に携わっている多くの方がいると思います。その方々がつながることの必要性を感じています。でも、まだまだ理解してもらえてないところが多々あります。特に行政に対して、実態と日本の将来について、訴えていかないといけないと感じました。
- 今後とも現場の声を届けてください。
- 外国にルーツを持つ子どもや家族の問題の深刻さに悩んでいる当事者や支援したいという方々も多いかと思うので一緒に力を合わせて解決策を少しずつ見つけていけたらと思います。

■ c 分科会

アンケート回収結果：33 名（参加者数：60 名）

回収率：55%

大変満足した	20
満足した	12
満足できなかった	1
どちらともいえない	0
合 計	33



《主な感想》

■大満足した

- ・地域住民と外国人をつなぎ、地域防災力を向上するためのヒントをたくさんいただきました。
- ・中野区、JKK など、事例紹介で最近の生の実態が聞けて勉強になった
- ・津波が深刻な地域に住んでいます。やさしい日本語の重要性をあらためて実感するとともに、防災での次のアクションが見えてきました。どのお話も大変ためになりました。
- ・地元地域で防災講座など開いています。外国人当事者の防災に対する自主性や、地域として外国人の防災参加を理解することの必要性を感じながら、活動実態を自分の生活圏で知る機会がなかったので、皆さんの活動を知ることができてよかったです。他地域居住者が参加できるイベントなどもあれば参加してみたいです。
- ・行政だけではなくさまざまな団体、市民が多文化多国籍社会の中で防災に取り組んでいることがわかったこと。
- ・各自治体の国際化協会のような団体ではなく、公社、自治体自体が在住外国人を人材として、活用しているとし、防災をとっかかりにして、巻き込んでいたことが分かったから。また、在住外国人自体も社会に貢献したいという思いをもって、社会貢献をしようとしているということに気づかされたから。同じ、地域社会を構成する一員であると認識を新たにすることができたから。
- ・外国の方が災害時に困る事が理解出来た。これからの社会での、外国の方との共生について考える機会となりました。
- ・多文化共生の観点から実際に防災面に係わっておられる方たちの具体的な取り組み例や工夫、課題等が提示され、大変参考になった。
- ・知りたいこと、疑問に思っていたことにマッチした内容であったから。
- ・具体的な事例をたくさん伺うことができ良かったと思います。日本は災害対応を、地域の行政や無償のボランティアに頼る割合が大きいと感じています。能登へ二度行き、無償で継続する厳しさも感じています。外国人も含め住民の得意分野を活かすような、無理のない、良いバランスでの活動の参考にしたいと思います。
- ・多くの事例を知ることができ大変参考になりました。特に JKK のコミュニティ活性化策が大変興味深いものでした。また中野区は区主導の公助としてリーダー養成事業を行っているためか、求める期待や責任感が高いと思いました。それぞれ異なる立場からのアプローチなので、どちらが正解というわけでもない

と思いますので、今後の地域コミュニティでの防災意識向上等目に見える成果が上がることを期待しております。

■満足した

- 各地の具体的な取り組み事例がわかりやすく紹介されたから。
- 外国人との防災活動の取組について聞けたから。
- 外国人防災リーダーについて知ることができたから
- それぞれの事例における、具体的な手順や手法をお話いただくことで、自分たちにも取り入れられる・参考にできるものがあるかをイメージしやすかった。また、中野区さんなど外国人の方からの意見を直接聞くことができたのはとても貴重な機会でした。
- 外国にルーツのある方たちが、災害に遭われたときの戸惑いなど改めて、知りました。災害は関東にはなかなか起きないだろうと思いついていますが、平時から備えることは大切だと思います。
- 外国人防災リーダーについては、ニュースで紹介されていたので大変興味深かった。団地の物的環境と人的環境を上手く活用した点が参考になった。
- もう少し質問の時間があると、より良かったと思います。
- やさしい日本語の大切さに気付けた。防災訓練の大切さを改めて感じた。
- 外国人の防災リーダー育成など、自治体毎の取組みを知ることができた

■満足できなかった

- 原稿を読まれている方ばかりで伝わらなかった。

《その他のご意見》

- 防災をはじめ、地域活動のボランティアに従事する人が高齢化に伴い、減少していくことに拍車がかかっているが、これを防ぎ、増員を図る方策について議論してほしい。また、成功事例があれば披露してほしい。
- 学識者、事業者、公的団体がそれぞれ参画し事例発表を行うことでバランスの取れた内容となったと思います。今後への期待として、準備した意見発表だけではなく、ファシリテーターが進めるパネルディスカッション形式のイベントも面白いのではないかと感想を持ちました。
- 外国人防災リーダー、やさしい日本語のこと、初めて知りました。これまでの中野区の取り組みが、来年度、更に良い方向へ進化して、多くの自治体に広がるきっかけとなりますこと、応援しています。
- 防災リーダー育成の取組みを未実施の自治体に啓蒙する方法はないか？国から自治体への啓蒙？

令和 7 年 3 月発行

国際化市民フォーラム in TOKYO

編集・発行 公益財団法人東京都つながり創生財団
〒163-0808 東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 番 1 号 新宿 NS ビル 8 階
新宿 NS ビル内私書箱 6102 号
電話 03-6258-1237

印刷 社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会 事業局



古紙配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

